

監 第 5 7 号
令和 7 年 8 月 22 日

松江市長 上 定 昭 仁 様

松江市監査委員 三 島 康 夫
松江市監査委員 宮 内 浩 二
松江市監査委員 米 田 ときこ

令和 6 年度松江市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度松江市公営企業会計の決算について審査を行ったので、意見を提出します。

令和 6 年 度

松江市公営企業会計決算審査意見書

松 江 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査概要・意見	1
水道事業会計		
1.	主な経営指標等の推移	3
2.	業務実績	5
3.	予算執行状況	8
4.	経営成績	12
5.	財政状態	18
6.	キャッシュ・フロー	21
7.	経営分析比率	22
8.	審査のまとめ	23
下水道事業会計		
1.	主な経営指標等の推移	25
2.	業務実績	27
3.	予算執行状況	30
4.	経営成績	33
5.	財政状態	39
6.	キャッシュ・フロー	42
7.	セグメント情報	43
8.	経営分析比率	44
9.	審査のまとめ	45
ガス事業会計		
1.	主な経営指標等の推移	47
2.	業務実績	49
3.	予算執行状況	51
4.	経営成績	54
5.	財政状態	61
6.	キャッシュ・フロー	64
7.	経営分析比率	65
8.	審査のまとめ	66

交通事業会計

1. 主な経営指標等の推移	69
2. 業務実績	71
3. 予算執行状況	75
4. 経営成績	78
5. 財政状態	86
6. キャッシュ・フロー	89
7. セグメント情報	90
8. 経営分析比率	91
9. 審査のまとめ	92

病院事業会計

1. 主な経営指標等の推移	95
2. 業務実績	97
3. 予算執行状況	99
4. 経営成績	102
5. 財政状態	112
6. キャッシュ・フロー	115
7. 経営分析比率	116
8. 審査のまとめ	117

- (注) 1. 文中の金額は、万円単位で表示し、表中は千円単位で表示している。原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合がある。なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・ 比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」・ 該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
- 「△」・ 比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
3. 人件費は、給料、手当等、賃金、報酬、法定福利費及び退職給与金を含む。
4. 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取り扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
5. 文中のポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。

令和6年度松江市公営企業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 松江市水道事業会計決算
令和6年度 松江市下水道事業会計決算
令和6年度 松江市ガス事業会計決算
令和6年度 松江市交通事業会計決算
令和6年度 松江市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年7月11日から令和7年8月1日まで

第3 審査の方法

松江市監査基準に準拠し、市長から送付された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、管理者及び関係職員から状況を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法の諸規定及び企業会計原則に準拠し作成されており、令和6年度の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第5 審査概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、後述(3ページ以降)するとおりである。

水 道 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営成績	営業収益	4,335,908	4,428,867	3,952,170	3,936,030	4,416,250
	営業利益	△ 509,946	△ 301,666	△ 836,410	△ 993,374	△ 580,629
	経常利益	294,441	481,668	394,807	334,861	106,953
	当年度純利益	333,899	463,375	394,807	334,861	89,626
財政状態	資産合計	52,463,022	52,161,548	52,432,704	52,712,942	52,219,473
	資本金	20,091,258	21,479,279	22,205,593	23,071,913	23,858,194
	自己資本	22,343,218	23,166,432	23,935,395	24,665,911	25,120,698
	自己資本構成比率(%)	63.9	65.7	66.8	68.0	69.2
	過年度未収金 ※消費税等込	6,699	6,565	7,151	7,541	7,342
	不納欠損額 ※消費税等込	2,859	1,031	985	1,410	1,898
	企業債期末残高	16,239,229	15,565,072	14,969,704	14,190,394	14,078,945
	企業債利息支払額	286,613	262,657	240,272	221,660	205,420
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	2,018,664	1,956,878	1,385,488	1,564,979	1,776,040
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,712,619	△ 3,003,189	△ 1,150,374	△ 2,151,100	△ 1,975,989
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 338,553	△ 281,825	△ 189,953	△ 411,366	280,025
	資金期末残高	4,943,718	3,615,582	3,660,744	2,663,256	2,743,331
業務量	給水人口(人)	188,522	187,180	185,933	184,169	182,984
	総給水量(m³)	21,627,837	21,215,078	21,231,467	20,974,848	21,184,957
	有収水量(m³)	20,012,140	19,866,860	19,764,615	19,620,650	19,590,021
	有収率(%)	92.5	93.6	93.1	93.5	92.5
その他	建設改良費 ※消費税等込	3,815,630	2,547,729	2,244,673	3,368,053	2,124,586
	一般会計繰入金	834,310	783,277	1,225,966	1,213,686	659,473
	職員数(人) ※管理者を除く	69 (4)	67 (4)	69 (3)	69 (3)	68 (3)

(注) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

職員数()内は、再任用(短時間)職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、前年度に比べ4億8,022万円(12.2%)増の44億1,625万円となっている。これは、令和5年度は原油価格・物価高騰対策として4億5,741万円の減免を実施したことによるものである。また、営業費用は、修繕費などが減となったものの、人件費などが増となったことにより、6,748万円(1.4%)増の49億9,688万円となった。その結果、営業損失は、前年度に比べ4億1,275万円(41.5%)減の5億8,063万円となっている。

営業外収益は、一般会計繰入金及び引当金戻入益の減などにより、前年度に比べ6億6,698万円(42.6%)の減となった。また、営業外費用は、支払利息の減などにより、前年度に比べ2,632万円(11.2%)の減となったことにより、経常利益は、前年度に比べ2億2,791万円(68.1%)減の1億695万円となっている。

当年度の純利益は、特別利益として長期前受金戻入益676万円が、特別損失として過年度損益修正損2,409万円が生じたことから、8,963万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ4億9,347万円(0.9%)減少し、522億1,947万円となっている。

資本金は、前年度に比べ7億8,628万円(3.4%)増加し、238億5,819万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ20万円(2.6%)減少し、734万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ1億1,145万円(0.8%)減少し、140億7,895万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費などを主因とした業務活動により2億1,106万円増加し、建設改良などの投資活動により1億7,511万円減少し、企業債償還や企業債の借入などの財務活動により6億9,140万円増加した。その結果、当年度の資金期末残高は、期首に比べ8,008万円増加し、27億4,333万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ30,629 m³(0.2%)減少し、19,590,021 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ12億4,347万円(36.9%)減少し、21億2,459万円となっている。

建設改良工事は、送水設備拡張費では、(繰越)R5年度八雲町旧別所簡易水道再編整備事業電気計装設備工事7,700万円、配水設備拡張費では、R6年度矢田水系基幹管路(中央ループ行)配水管耐震化工事(第5工区)1億6,744万円(改良費含む)、浄水設備改良費では、R6年度 美保関・島根・松江地区電気計装設備更新工事2,189万円、配水設備改良費では、R6年度 玉湯町新御堂団地内配水管布設替工事(第1工区)1億1,356万円などが実施されている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ5億5,421万円(45.7%)減少し、6億5,947万円となっている。

職員数は、前年度から1名減の68名であり、再任用(短時間)職員3名を合わせた職員数は71名となっている。会計年度任用(短時間)職員は16名である。職員と会計年度任用職員を合わせた総職員数は87名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単位	令和6年度 計画 A	令和6年度 実績 B	令和5年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
総人口		人	-	193,135	194,814	-	△ 0.9	年度末現在
給水人口		〃	185,297	182,984	184,169	△ 1.2	△ 0.6	
普及率		%	-	94.7	94.5	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水量等	総給水量	m ³	20,681,882	21,184,957	20,974,848	2.4	1.0	
	有収水量	m ³	19,461,651	19,590,021	19,620,650	0.7	△ 0.2	
	有収率	%	94.1	92.5	93.5	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総給水量}} \times 100$
最大給水能力		m ³ /日	108,782	108,782	108,782	0.0	0.0	
1日最大給水量		〃	-	62,085	61,117	-	1.6	8月4日
1日平均給水量		〃	56,663	58,041	57,308	2.4	1.3	
給水戸数		戸	96,749	96,224	96,547	△ 0.5	△ 0.3	受水タンク以下の戸数含む
給水新設戸数		〃	1,731	1,741	1,647	0.6	5.7	給水新設竣工検査件数
量水器	総設置数	個	85,293	85,666	85,523	0.4	0.2	
	年度中取替数	〃	13,157	12,300	12,379	△ 6.5	△ 0.6	
	取替率	%	15.4	14.4	14.5	-	-	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
配水管延長		m	-	(1,421,184) 8,278	(1,412,906) 1,314	-	530.0	() は総延長 受贈財産 (配水管) 6,028m

(2) 事業の概要

当年度の給水戸数は、前年度に比べて 323 戸 (0.3%) 減少し、給水人口は 1,185 人 (0.6%) 減少した。有収水量は 30,629 m³ (0.2%) 減少し、19,590,021 m³ となった。また、漏水量が前年度に比べ 252,010 m³ (29.6%) 増加したことから、総給水量が 210,109 m³ (1.0%) 増加の 21,184,957 m³ となり、有収率は前年度に比べて 1.0 ポイント下落し、92.5% となっている。

(3) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、下表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総給水量の推移 (m ³)	21,627,837	21,215,078	21,231,467	20,974,848	21,184,957
有収水量の推移 (m ³)	20,012,140	19,866,860	19,764,615	19,620,650	19,590,021
有収率の推移 (%)	92.5	93.6	93.1	93.5	92.5

総給水量は、前年度に比べ 210,109 m³(1.0%)増加し、21,184,957 m³となっている。

有収水量は、前年度に比べ 30,629 m³(0.2%)減少し、19,590,021 m³となっている。

また、有収率は前年度に比べ 1.0 ポイント下落し、92.5%となっている。

(4) 水系別給水量

水系別給水量の状況は、下表のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分		令和5年度		令和6年度		対前年度 増減量	対前年度 増減率
			構成比率		構成比率		
自家生産 計		4,238,075	20.2	4,388,505	20.7	150,430	3.5
旧 上 水	忌 部 (自家生産)	3,167,040	15.1	3,377,497	15.9	210,457	6.6
	左 水 (自家生産)	184,745	0.9	182,591	0.9	△ 2,154	△ 1.2
	国 屋 (自家生産)	407,886	1.9	399,209	1.9	△ 8,677	△ 2.1
	玉 造 (自家生産)	0	0.0	0	0.0	0	-
	大 谷 (自家生産)	36,148	0.2	35,828	0.2	△ 320	△ 0.9
旧 簡 易 水 道	枕 木 (自家生産)	6,123	0.0	5,706	0.0	△ 417	△ 6.8
	加 賀 (自家生産)	101,357	0.5	100,813	0.5	△ 544	△ 0.5
	里 路 (自家生産)	119,901	0.6	119,668	0.6	△ 233	△ 0.2
	片 江 (自家生産)	81,048	0.4	75,782	0.4	△ 5,266	△ 6.5
	七 類 (自家生産)	78,201	0.4	77,378	0.4	△ 823	△ 1.1
	別所第1 (自家生産)	12,938	0.1	3,204	0.0	△ 9,734	△ 75.2
	別所第2 (自家生産)	42,688	0.2	10,829	0.1	△ 31,859	△ 74.6
島根県受水 計		16,736,773	79.8	16,796,452	79.3	59,679	0.5
飯梨川(島根県受水)		9,412,970	44.9	9,483,308	44.8	70,338	0.7
斐伊川(島根県受水)		7,323,803	34.9	7,313,144	34.5	△ 10,659	△ 0.1
計		20,974,848	100.0	21,184,957	100.0	210,109	1.0

県からの受水による給水量は、前年度に比べ 59,679 m³(0.4%)増加し、16,796,452 m³となっている。また、自家生産による給水量は、前年度に比べ 150,430 m³(3.5%)増加し、4,388,505 m³となっている。これにより、総給水量に占める県からの受水による給水量の割合は、前年度より 0.5 ポイント上昇し 79.3%となっている。

(5) 口径別調定戸数及び使用水量

口径別調定戸数及び使用水量の状況は、下表のとおりである。

区分	調 定 戸 数						使 用 水 量					
	令 和 5年度	構成 比率	令 和 6年度	構成 比率	対 前 年 度 増減数	対 前 年 度 増減率	令 和 5年度	構成 比率	令 和 6年度	構成 比率	対 前 年 度 増減量	対 前 年 度 増減率
	(戸)		(戸)		(戸)	(%)	(m ³)		(m ³)		(m ³)	(%)
13mm	45,228	55.9	44,720	55.4	△ 508	△ 1.1	6,448,330	32.9	6,378,381	32.6	△ 69,949	△ 1.1
20mm	32,685	40.4	32,984	40.9	299	0.9	6,871,545	35.0	6,909,325	35.3	37,780	0.5
25mm	1,711	2.1	1,708	2.1	△ 3	△ 0.2	1,147,611	5.8	1,137,223	5.8	△ 10,388	△ 0.9
30mm	13	0.0	13	0.0	0	0.0	21,909	0.1	18,355	0.0	△ 3,554	△ 16.2
40mm	792	1.0	786	1.0	△ 6	△ 0.8	1,914,333	9.8	1,905,787	9.7	△ 8,546	△ 0.4
50mm	385	0.5	385	0.5	0	0.0	2,048,685	10.4	2,078,584	10.6	29,899	1.5
75mm	74	0.1	74	0.1	0	0.0	778,370	4.0	776,671	4.0	△ 1,699	△ 0.2
100mm	14	0.0	14	0.0	0	0.0	372,723	1.9	368,684	1.9	△ 4,039	△ 1.1
150mm	1	0.0	1	0.0	0	0.0	14,091	0.1	14,633	0.1	542	3.8
計	80,903	100.0	80,685	100.0	△ 218	△ 0.3	19,617,597	100.0	19,587,643	100.0	△ 29,954	△ 0.2

口径別調定戸数については、主に転出を要因として前年度に比べ、口径 13 mmにおいて 508 戸の減、口径 20 mmにおいて 299 戸の増となり、口径 40 mmにおいて 6 戸の減となったが、その他はほぼ前年度並みとなっている。口径別使用水量については、新築工事等で戸数が増加した口径 20 mm、工場用・営業用で使用される口径 50 mmにおいては増となったものの、主に単身家庭用として使用される口径 13 mm及びに工場用、営業用で使用される口径 30 mm、40 mm、75 mm、100 mmにおいては減となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益の収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業収益	5,793,182,000	5,756,657,066	99.4	△ 36,524,934	437,344,087
第1項 営業収益	4,799,103,000	4,853,268,743	101.1	54,165,743	437,018,703
第2項 営業外収益	987,321,000	896,629,574	90.8	△ 90,691,426	325,384
第3項 特別利益	6,758,000	6,758,749	100.0	749	

(2) 収益の支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業費用	5,726,647,000	5,496,811,945	96.0	229,835,055	229,454,329
第1項 営業費用	5,442,497,000	5,226,236,547	96.0	216,260,453	229,357,194
第2項 営業外費用	249,064,000	246,490,412	99.0	2,573,588	39,123,135
第3項 予備費	11,000,000	0	0.0	11,000,000	0
第4項 特別損失	24,086,000	24,084,986	100.0	1,014	0

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 資本的収入	2,180,007,000	118,662,825	2,298,669,825	2,090,453,581	90.9	△ 208,216,244
第1項 企業債	1,166,700,000	108,500,000	1,275,200,000	1,179,500,000	92.5	△ 95,700,000
第2項 工事負担金	79,750,000	5,487,825	85,237,825	12,814,089	15.0	△ 72,423,736
第3項 分担金	88,269,000	0	88,269,000	100,052,552	113.3	11,783,552
第4項 他会計繰入金	463,843,000	4,675,000	468,518,000	458,273,940	97.8	△ 10,244,060
第5項 国庫補助金	174,785,000	0	174,785,000	133,153,000	76.2	△ 41,632,000
第6項 長期貸付金戻入	6,660,000	0	6,660,000	6,660,000	100.0	0
第7項 投資有価証券	200,000,000	0	200,000,000	200,000,000	100.0	0

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、9,095,684円である。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 資本的支出	4,189,054,000	1,017,242,000	5,206,296,000	3,415,534,920	65.6	1,465,657,000	325,104,080
第1項 建設改良費	2,897,004,000	1,017,242,000	3,914,246,000	2,124,585,836	54.3	1,465,657,000	324,003,164
第2項 企業債償還金	1,290,950,000	0	1,290,950,000	1,290,949,084	100.0	0	916
第3項 予備費	1,100,000	0	1,100,000	0	0.0	0	1,100,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、179,969,529円である。

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額16億4,868万円は、過年度分損益勘定留保資金8億7,782万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,990万円、建設改良積立金3億3,486万円で補填し、なお不足する2億6,610万円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置することとされている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は1億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A－B
職員給与費	940,161,000	920,317,466	97.9	19,843,534
交 際 費	380,000	30,456	8.0	349,544

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は4,000万円で、購入額は353万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営 業 収 益	3,936,030	71.6	4,416,250	83.0	480,220	12.2
給 水 収 益	3,753,538	68.3	4,210,715	79.2	457,177	12.2
受 託 工 事 収 益	11,404	0.2	28,304	0.5	16,900	148.2
そ の 他 の 営 業 収 益	171,088	3.1	177,231	3.3	6,143	3.6
営 業 費 用	4,929,404	95.4	4,996,879	95.5	67,475	1.4
原 水 費	180,407	3.5	46,626	0.9	△ 133,781	△ 74.2
浄 水 費	227,005	4.4	243,921	4.7	16,916	7.5
受 水 費	1,207,859	23.4	1,207,777	23.1	△ 82	0.0
配 水 及 び 給 水 費	683,682	13.2	717,360	13.7	33,678	4.9
量 水 器 費	73,584	1.4	78,611	1.5	5,027	6.8
受 託 工 事 費	13,733	0.3	29,565	0.6	15,832	115.3
業 務 費	281,521	5.5	282,598	5.4	1,077	0.4
総 係 費	375,946	7.3	456,873	8.7	80,927	21.5
減 価 償 却 費	1,821,377	35.3	1,874,137	35.8	52,760	2.9
資 産 減 耗 費	64,290	1.2	59,411	1.1	△ 4,879	△ 7.6
営 業 利 益	△ 993,374	—	△ 580,629	—	412,745	41.5
営 業 外 収 益	1,563,320	28.4	896,343	16.9	△ 666,977	△ 42.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,758	0.1	6,266	0.1	508	8.8
引 当 金 戻 入 益	304,096	5.5	170,356	3.2	△ 133,740	△ 44.0
長 期 前 受 金 戻 入	503,606	9.2	506,837	9.5	3,231	0.6
営 業 外 雑 収 益	18,046	0.3	17,508	0.3	△ 538	△ 3.0
他 会 計 繰 入 金	731,814	13.3	195,376	3.7	△ 536,438	△ 73.3
営 業 外 費 用	235,085	4.6	208,761	4.0	△ 26,324	△ 11.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	221,660	4.3	205,420	3.9	△ 16,240	△ 7.3
雑 支 出	13,425	0.3	3,342	0.1	△ 10,083	△ 75.1
経 常 利 益	334,861	—	106,953	—	△ 227,908	△ 68.1
特 別 利 益	0	—	6,759	—	6,759	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	6,759	—	6,759	皆増
特 別 損 失	0	—	24,085	—	24,085	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	—	24,085	—	24,085	皆増
当 年 度 純 利 益	334,861	—	89,626	—	△ 245,235	△ 73.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	394,807	—	334,861	—	△ 59,946	△ 15.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	729,668	—	424,488	—	△ 305,180	△ 41.8
総 収 益	5,499,350	100.0	5,319,352	100.0	△ 179,998	△ 3.3
総 費 用	5,164,489	100.0	5,229,726	100.0	65,237	1.3

(注) その他の未処分利益剰余金変動額は、資本金収入額が資本金支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を使用した際に発生したものである。

営業収益は、前年度に比べ4億8,022万円(12.2%)増加し、44億1,625万円となっている。これは、令和5年度に原油価格・物価高騰対策として実施した料金減免があったことによるもので、料

金減免の影響を除いた場合は前年度に比べ24万円(0.01%)の減少であった。

営業外収益は、前年度に比べ6億6,698万円(42.7%)減少し、8億9,634万円となっている。これは、令和5年度に原油価格・物価高騰対策として実施した料金減免繰入金4億6,633万円、電気料金の補助1,297万円、旧簡易水道の高料金対策としての繰入金5,124万円、引当金戻入益1億3,374万円の減少などによるものである。

特別利益は、過年度損益修正益の676万円によるものである。

総収益は、前年度に比べ1億8,000万円(3.3%)減少し、53億1,935万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ6,748万円(1.4%)増加し、49億9,688万円となっている。これは、令和5年度に大規模修繕があった原水費は1億3,378万円の減となったものの、退職者増により総係費8,093万円の増、減価償却費5,276万円の増となったことなどによるものである。

営業外費用は、企業債の支払利息が1,624万円の減、能登半島災害対策経費の585万円の減となったことなどにより、前年度に比べ2,632万円(11.2%)減少し、2億876万円となっている。

特別損失は、令和4年度減価償却費の再計算に伴う損益修正損2,409万円によるものである。

総費用は、前年度に比べ6,524万円(1.3%)増加し、52億2,973万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ2億4,524万円(73.2%)減少し、8,963万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	620,874	543,579	695,616	684,637	766,278	81,641	11.9
委託料	556,206	536,521	551,798	586,900	584,677	△ 2,223	△ 0.4
修繕費	254,093	309,534	217,954	334,219	241,223	△ 92,996	△ 27.8
動力費	98,240	104,036	143,742	131,334	134,067	2,733	2.1
受水費	1,066,440	1,075,507	1,083,818	1,207,859	1,207,777	△ 82	△ 0.0
減価償却費	1,960,967	1,950,627	1,854,473	1,821,377	1,874,137	52,760	2.9
資産減耗費	186,158	109,441	145,909	64,290	59,411	△ 4,879	△ 7.6
支払利息	286,613	262,657	240,272	221,660	205,420	△ 16,240	△ 7.3
その他	108,784	105,522	99,880	112,213	132,651	20,438	18.2
特別損失	5,929	18,293	0	0	24,085	24,085	皆増
総費用合計	5,144,304	5,015,717	5,033,462	5,164,489	5,229,726	65,237	1.3

(3) 水道料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
水道料金	現年度分	4,634,931	4,026,197	608,734	0	86.9
	過年度分	614,997	605,757	7,342	1,898	98.5
	合 計	5,249,929	4,631,954	616,076	1,898	88.2

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

令和7年5月末の現年度分未収金は、1,857万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	12.1	10.8	13.8	13.3	14.7	1.4
営業収益に対する 人件費の割合(%)	14.3	12.3	15.8	15.6	17.4	1.8
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	77,427	79,087	78,741	78,454	80,295	1,841

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 年度中の各月末の平均損益勘定職員数

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	指 数 （2年度＝100）			
								令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
収 入	営 業 収 益	給 水 収 益	4,136,226	4,232,793	3,769,232	3,753,538	4,210,715	102.3	91.1	90.7	101.8
		受 託 工 事 収 益	13,892	24,785	13,341	11,404	28,304	178.4	96.0	82.1	203.7
		そ の 他 の 営 業 収 益	185,790	171,289	169,597	171,088	177,231	92.2	91.3	92.1	95.4
		小 計	4,335,908	4,428,867	3,952,170	3,936,030	4,416,250	102.1	91.1	90.8	101.9
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,205	7,701	9,383	5,758	6,266	83.7	101.9	62.6	68.1
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0	0	0	0	－	－	－	－
		引 当 金 戻 入 益	106,291	111,600	130,040	304,096	170,356	105.0	122.3	286.1	160.3
		長 期 前 受 金 戻 入	589,957	549,354	530,517	503,606	506,837	93.1	89.9	85.4	85.9
		営 業 外 雑 収 益	15,415	14,555	19,357	18,046	17,508	94.4	125.6	117.1	113.6
		他 会 計 繰 入 金	376,040	367,015	786,802	731,814	195,376	97.6	209.2	194.6	52.0
		小 計	1,096,908	1,050,225	1,476,099	1,563,320	896,343	95.7	134.6	142.5	81.7
	特 別 利 益		45,387	0	0	0	6,759	0.0	0.0	0.0	14.9
	合 計		5,478,203	5,479,092	5,428,269	5,499,350	5,319,352	100.0	99.1	100.4	97.1
支 出	営 業 費 用	原 水 費	40,355	57,873	62,183	180,407	46,626	143.4	154.1	447.0	115.5
		浄 水 費	277,790	258,426	226,429	227,005	243,921	93.0	81.5	81.7	87.8
		受 水 費	1,066,440	1,075,508	1,083,818	1,207,859	1,207,777	100.9	101.6	113.3	113.3
		配 水 及 び 給 水 費	645,171	669,103	640,788	683,682	717,360	103.7	99.3	106.0	111.2
		量 水 器 費	81,825	78,104	74,986	73,584	78,611	95.5	91.6	89.9	96.1
		受 託 工 事 費	19,972	32,569	19,665	13,733	29,565	163.1	98.5	68.8	148.0
		業 務 費	282,612	282,961	281,954	281,521	282,598	100.1	99.8	99.6	100.0
		総 係 費	284,564	215,921	398,375	375,946	456,873	75.9	140.0	132.1	160.6
		減 価 償 却 費	1,960,967	1,950,627	1,854,473	1,821,377	1,874,137	99.5	94.6	92.9	95.6
		資 産 減 耗 費	186,158	109,441	145,909	64,290	59,411	58.8	78.4	34.5	31.9
		そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	0	－	－	－	－
	小 計	4,845,854	4,730,533	4,788,580	4,929,404	4,996,879	97.6	98.8	101.7	103.1	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	286,613	262,657	240,272	221,660	205,420	91.6	83.8	77.3	71.7
		雑 支 出	5,908	4,234	4,610	13,425	3,342	71.7	78.0	227.2	56.6
		小 計	292,521	266,891	244,882	235,085	208,761	91.2	83.7	80.4	71.4
		特 別 損 失	5,929	18,293	0	0	24,085	308.5	0.0	0.0	406.2
	合 計		5,144,304	5,015,717	5,033,462	5,164,489	5,229,726	97.5	97.8	100.4	101.7
収 支 差 引 額			333,899	463,375	394,807	334,861	89,626	138.8	118.2	100.3	26.8
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			1,017,689	333,899	463,375	394,807	334,861	32.8	45.5	38.8	32.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,351,588	797,274	858,182	729,668	424,488	59.0	63.5	54.0	31.4

(6) 1 m³当たりの収支（供給単価、給水原価）

(単位：円、%)

科 目				m³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
				令 和 5年度		令 和 6年度			
給 水 収 益				214.62	100.0	214.94	100.0	0.32	0.2
営 業 費 用	直接 原価 （原水・ 浄水・ 配給水・ 量水器費）	人 件 費	原 水 費	0.42	0.2	0.44	0.2	0.01	3.0
			浄 水 費	4.05	1.8	3.85	1.7	△ 0.20	△ 4.9
			配 水 及 び 給 水 費	9.47	4.3	10.04	4.4	0.57	6.0
			量 水 器 費	1.32	0.6	1.41	0.6	0.09	7.0
			小 計	15.26	6.9	15.74	6.9	0.48	3.1
		受 修 動 薬 材 委 託 そ の 他 計	受 水 費	61.56	27.9	61.65	26.8	0.09	0.1
			修 繕 費	6.74	3.1	12.16	5.3	5.42	80.3
			力 費	6.69	3.0	6.84	3.0	0.15	2.2
			薬 品 費	0.06	0.0	0.05	0.0	△ 0.01	△ 14.8
			材 料 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
	管 理 費 （業務・ 総係費）	人 件 旅 印 刷 製 本 委 託 そ の 他 計	委 託 料	17.73	8.0	17.49	7.6	△ 0.24	△ 1.4
			の 他	1.70	0.8	2.07	0.9	0.37	21.6
			計	109.75	49.7	116.01	50.5	6.25	5.7
			人 件 費	13.68	6.2	14.06	6.1	0.38	2.8
			旅 費	0.04	0.0	0.07	0.0	0.03	88.2
			印 刷 製 本 費	0.04	0.0	0.04	0.0	0.00	1.2
			委 託 料	12.18	5.5	12.36	5.4	0.17	1.4
			そ の 他	2.86	1.3	3.68	1.6	0.82	28.5
	計	28.80	13.0	30.20	13.1	1.41	4.9		
	減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費 計		減 価 償 却 費	92.83	42.0	95.67	41.7	2.84	3.1
			資 産 減 耗 費	3.28	1.5	3.03	1.2	△ 0.24	△ 7.4
			計	96.11	43.5	98.70	43.0	2.59	2.7
			営 業 費 用 計	234.66	106.2	244.91	106.6	10.25	4.4
営 業 外 費 用		支 払 利 息	11.30	5.1	10.49	4.6	△ 0.81	△ 7.2	
		雑 支 出	0.68	0.3	0.17	0.1	△ 0.51	△ 75.1	
		営 業 外 費 用 計	11.98	5.4	10.66	4.6	△ 1.32	△ 11.1	
長 期 前 受 金 戻 入				△ 25.67	△ 11.6	△ 25.87	△ 11.3	△ 0.21	△ 0.8
費 用 合 計				220.97	100.0	229.69	100.0	8.72	3.9
収 支 差 引				△ 6.35	-	△ 14.75	-	△ 8.40	-

(注1) m³当たり費用

$$= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費等}) - \text{取崩に伴う引当金戻入益} (*1) - \text{長期前受金戻入益}}{\text{有 収 水 量}}$$

*1: 受託工事費に充当した戻入益は除く。

(注2) 特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	令和5年度	令和6年度
(収益的収入・営業収益・その他営業収益)		
一般会計負担金（消火栓修理）	7,475	6,575
(収益的収入・営業外収益・他会計繰入金)		
物価高騰対策事業費繰入金	12,967	0
東日本大震災等被災者水道料金減免補助金		101
児童手当補助金	2,796	3,280
簡易水道企業債利息補助金	64,828	58,395
柿原事故復旧企業債利息補助金	349	316
市民生活支援緊急対策事業費繰入金 (水道料金減免措置分)	466,333	0
高料金対策繰入金	184,402	133,158
(資本的収入・他会計繰入金)		
一般会計負担金（消火栓設置）	43,248	37,606
児童手当補助金	1,080	1,140
簡易水道企業債元金補助金及び出資金	371,663	360,324
柿原事故復旧企業債元金補助金	1,545	1,578
(資本的収入・出資金)		
上水道安全対策（災害対策）出資金	57,000	57,000
計	1,213,686	659,473

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	48,617,659	92.2	48,419,788	92.7	△ 197,871	△ 0.4
有 形 固 定 資 産	46,584,051	88.4	46,622,045	89.3	37,994	0.1
土 地	2,017,083	3.8	2,018,288	3.9	1,205	0.1
建 物	1,313,713	2.5	1,249,352	2.4	△ 64,361	△ 4.9
建 物 附 属 設 備	49,470	0.1	43,193	0.1	△ 6,277	△ 12.7
構 築 物	38,778,449	73.6	38,941,775	74.6	163,326	0.4
機 械 及 び 装 置	3,480,036	6.6	3,487,326	6.7	7,290	0.2
車 両 及 び 運 搬 具	12,442	0.0	11,907	0.0	△ 535	△ 4.3
工 具 器 具 及 び 備 品	72,939	0.1	64,817	0.1	△ 8,122	△ 11.1
建 設 仮 勘 定	859,919	1.6	805,387	1.5	△ 54,532	△ 6.3
無 形 固 定 資 産	318,224	0.6	316,771	0.6	△ 1,453	△ 0.5
水 利 権	12,825	0.0	10,369	0.0	△ 2,456	△ 19.1
施 設 利 用 権	300,030	0.6	295,129	0.6	△ 4,901	△ 1.6
ソ フ ト ウ ェ ア	4,767	0.0	10,671	0.0	5,904	123.8
電 話 加 入 権	138	0.0	138	0.0	△ 0	△ 0.2
そ の 他 加 入 権	464	0.0	464	0.0	0	0.0
投 資	1,715,384	3.3	1,480,972	2.8	△ 234,412	△ 13.7
投 資 有 価 証 券	872,110	1.7	644,448	1.2	△ 227,662	△ 26.1
長 期 貸 付 金	842,598	1.6	835,938	1.6	△ 6,660	△ 0.8
基 金	676	0.0	586	0.0	△ 90	△ 13.4
流 動 資 産	4,095,283	7.8	3,799,685	7.3	△ 295,598	△ 7.2
現 金 預 金	2,663,256	5.1	2,743,331	5.3	80,075	3.0
未 収 金	1,402,886	2.7	813,697	1.6	△ 589,189	△ 42.0
貸 倒 引 当 金	△ 10,309	0.0	△ 10,172	0.0	137	1.3
貯 蔵 品	24,101	0.0	24,664	0.0	563	2.3
前 払 金	13,181	0.0	227,921	0.4	214,740	1,629.2
仮 払 金	13	0.0	9	0.0	△ 4	△ 29.2
そ の 他 流 動 資 産	2,155	0.0	235	0.0	△ 1,920	△ 89.1
資 産 合 計	52,712,942	100.0	52,219,473	100.0	△ 493,469	△ 0.9

資産総額は、前年度に比べ4億9,347万円(0.9%)減少し、522億1,947万円となっている。

これは、前年度に比べ固定資産が1億9,787万円減少し、流動資産が2億9,560万円減少したことによるものである。

固定資産の減少は、有形固定資産が3,799万円増加したものの、無形固定資産が145万円、投資が2億3,441万円それぞれ減少したことによるものである。流動資産の減少は、現金預金が8,007万円、前払金が2億1,474万円それぞれ増加したものの未収金が5億8,919万円減少したことなどによるものである。また、貸倒引当金1,017万円が計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負 債	28,047,031	53.2	27,098,775	51.9	△ 948,256	△ 3.4
固 定 負 債	13,930,729	26.4	13,774,686	26.4	△ 156,043	△ 1.1
企 業 債	12,899,445	24.5	12,801,413	24.5	△ 98,032	△ 0.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,899,445	24.5	12,801,413	24.5	△ 98,032	△ 0.8
引 当 金	1,031,284	2.0	973,273	1.9	△ 58,011	△ 5.6
退 職 給 付 引 当 金	889,240	1.7	831,229	1.6	△ 58,011	△ 6.5
修 繕 引 当 金	142,044	0.3	142,044	0.3	0	0.0
流 動 負 債	2,949,709	5.6	2,329,488	4.5	△ 620,221	△ 21.0
企 業 債	1,290,949	2.4	1,277,532	2.4	△ 13,417	△ 1.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,290,949	2.4	1,277,532	2.4	△ 13,417	△ 1.0
未 払 金	1,600,764	3.0	990,564	1.9	△ 610,200	△ 38.1
引 当 金	46,913	0.1	49,871	0.1	2,958	6.3
賞 与 引 当 金	46,913	0.1	49,871	0.1	2,958	6.3
預 り 金	6,583	0.0	7,021	0.0	438	6.6
そ の 他 流 動 負 債	4,500	0.0	4,500	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	11,166,593	21.2	10,994,601	21.1	△ 171,992	△ 1.5
長 期 前 受 金	20,193,250	38.3	20,483,606	39.2	290,356	1.4
収 益 化 累 計 額	△ 9,026,657	△ 17.1	△ 9,489,005	△ 18.2	△ 462,348	△ 5.1
資 本	24,665,911	46.8	25,120,698	48.1	454,787	1.8
資 本 金	23,071,913	43.8	23,858,194	45.7	786,281	3.4
剰 余 金	1,621,188	3.1	1,317,357	2.5	△ 303,831	△ 18.7
資 本 剰 余 金	891,520	1.7	892,869	1.7	1,349	0.2
受 贈 財 産 評 価 額	356,804	0.7	356,804	0.7	0	0.0
工 事 負 担 金	229,201	0.4	229,201	0.4	0	0.0
分 担 金	126,761	0.2	126,761	0.2	0	0.0
他 会 計 繰 入 金	19,670	0.0	21,109	0.0	1,439	7.3
国 庫 補 助 金	122,157	0.2	122,157	0.2	0	0.0
負 担 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	6,927	0.0	6,837	0.0	△ 90	△ 1.3
利 益 剰 余 金	729,668	1.4	424,488	0.8	△ 305,180	△ 41.8
建 設 改 良 積 立 金	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	729,668	1.4	424,488	0.8	△ 305,180	△ 41.8
評 価 差 額 等	△ 27,190	△ 0.1	△ 54,852	△ 0.1	△ 27,662	△ 101.7
その他有価証券評価差額金	△ 27,190	△ 0.1	△ 54,852	△ 0.1	△ 27,662	△ 101.7
負 債 ・ 資 本 合 計	52,712,942	100.0	52,219,473	100.0	△ 493,469	△ 0.9

負債総額は、前年度に比べ9億4,826万円(3.4%)減少し、270億9,878万円となっている。これは、固定負債が1億5,604万円、流動負債が6億2,022万円、繰延収益が1億7,199万円それぞれ

減少したことによるものである。

固定負債の減少は、企業債が 9 億 8,032 万円、引当金が 5,801 万円それぞれ減少したことによるものである。

流動負債の減少は、未払金が 6 億 1,020 万円の増となったことなどによるものである。

繰延収益の減少は、長期前受金が 2 億 9,036 万円増加し、収益化累計額が 4 億 6,235 万円減少したことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ 4 億 5,479 万円 (1.8%) 増加し、251 億 2,070 万円となっている。これは、前年度に比べ剰余金が 3 億 383 万円、評価差額等が 2,766 万円それぞれ減少したものの、資本金が 7 億 8,628 万円増加したことによるものである。

資本金の増加は、未処分利益剰余金の組入 3 億 9,481 万円、他会計繰入金の受入 3 億 9,147 万円によるものである。

剰余金の減少は、資本剰余金が 135 万円増加したものの、利益剰余金が当年度純利益の計上により 8,963 万円増となり、資本金への組み入れにより 3 億 9,481 万円減となったことにより 3 億 518 万円減少したことによるものである。この他、保有している有価証券の評価差額として、評価差額等△5,485 万円が計上されている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	16,239,229,046	15,565,072,178	14,969,704,132	14,190,393,744	14,078,944,660	△ 111,449,084	△ 0.8
発 行 額	520,000,000	591,900,000	729,900,000	538,900,000	1,179,500,000	640,600,000	118.9
償 還 額	1,243,658,430	1,266,056,868	1,325,268,046	1,318,210,388	1,290,949,084	△ 27,261,304	△ 2.1
企業債利息	286,613,148	262,656,650	240,271,930	221,659,717	205,419,600	△ 16,240,117	△ 7.3

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	334,861,378	89,626,342	△ 245,235,036
減価償却費	1,821,377,154	1,874,134,101	52,756,947
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,321	△ 58,011,206	△ 58,007,885
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 199,000,000	0	199,000,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 19,563	△ 137,233	△ 117,670
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,111,699	2,958,333	△ 153,366
長期前受金戻入額	△ 503,605,691	△ 506,836,560	△ 3,230,869
受取利息及び受取配当金	△ 5,757,738	△ 6,265,743	△ 508,005
支払利息	221,659,717	205,419,600	△ 16,240,117
固定資産除却損	48,081,407	49,851,076	1,769,669
未収金の増減額(△は増加)	△ 135,856,949	568,675,206	704,532,155
未払金の増減額(△は減少)	112,054,168	△ 48,608,364	△ 160,662,532
棚卸資産の増減額(△は増加)	479,210	△ 562,990	△ 1,042,200
前払金の増減額(△は増加)	85,401,781	△ 214,739,809	△ 300,141,590
仮払金の増減額(△は増加)	750	3,700	2,950
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 2,155,329	1,920,609	4,075,938
預り金の増減額(△は減少)	452,095	437,198	△ 14,897
過年度損益修正益	0	△ 6,758,749	△ 6,758,749
過年度損益修正損	0	24,087,986	24,087,986
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 200,000	0	200,000
小計	1,780,880,768	1,975,193,497	194,312,729
利息及び配当金の受取額	5,757,738	6,265,743	508,005
利息の支払額	△ 221,659,717	△ 205,419,600	16,240,117
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,564,978,789	1,776,039,640	211,060,851
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,738,268,579	△ 2,499,781,934	238,486,645
無形固定資産の取得による支出	△ 3,332,000	△ 7,105,408	△ 3,773,408
有価証券償還による収入	0	200,000,000	200,000,000
国庫補助金等による収入	523,708,855	238,169,175	△ 285,539,680
他会計繰入金による収入	60,131,262	86,069,250	25,937,988
長期貸付金の回収による収入	6,660,000	6,660,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,151,100,462	△ 1,975,988,917	175,111,545
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	538,900,000	1,179,500,000	640,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,318,210,388	△ 1,290,949,084	27,261,304
他会計からの出資による収入	367,944,384	391,473,755	23,529,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 411,366,004	280,024,671	691,390,675
資金増加額(又は減少額)	△ 997,487,677	80,075,394	1,077,563,071
資金期首残高	3,660,743,716	2,663,256,039	△ 997,487,677
資金期末残高	2,663,256,039	2,743,331,433	80,075,394

7. 経営分析比率

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	88.8	91.3	90.4	92.2	92.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	63.9	65.7	66.8	68.0	69.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	93.6	95.8	95.0	97.7	97.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	218.6	184.4	198.2	138.8	163.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤酸性試験比率	217.2	178.9	193.4	137.5	152.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
損益に 関する 各比率 (%)	⑥経営資本営業利益率	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.8	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$
	⑦経営資本回転率(回)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
	⑧営業収益営業利益率	△ 9.3	△ 4.3	△ 2.5	△ 5.1	△ 9.3	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	⑨総収支比率	106.6	109.4	111.0	106.9	101.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑩営業収支比率	91.6	96.0	97.7	95.2	91.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、総費用、営業費用及び受託工事費からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は92.7%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は69.2%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は97.1%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は163.1%で、前年度に比べ24.3ポイント上昇している。

⑤ 酸性試験比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は152.3%で、前年度に比べ14.8ポイント上昇している。

⑥ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△0.8%で、前年度と比べ0.4ポイント低下している。

⑦ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性とともに資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.09回である。

⑧ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△9.3%で、前年度と比べ4.2ポイント低下している。

⑨ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は101.8%で、前年度に比べ5.1ポイント低下している。

⑩ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は91.5%で、前年度に比べ3.7ポイント低下している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、前年度に比べ給水戸数が323戸(0.3%)減の96,224戸、給水人口が1,185人(0.6%)減の182,984人となっている。有収水量は、給水人口の減少により前年度に比べ30,629 m³(0.2%)減の19,590,021 m³となり、漏水量は増加したことにより、総給水量は210,109 m³(1.0%)増の21,184,957 m³となっている。この結果、有収率は、前年度に比べ1.0ポイント下降し、92.5%となっている。

漏水量は、基幹管路及び重要施設向けへの管路耐震化や、受贈手続きを行った上で個人所有である老朽ビニール管(共同管)も含めて積極的に更新整備を行った結果、前年度に比べ旧簡易水道区域では21,000 m³減少したが、上水道区域では数百m³規模の比較的大きな漏水事故が複数発生したことや漏水調査の対象外としている小口径ビニール管からの地下漏水により273,000 m³増加し、松江市全体では252,010 m³(29.65%)増加した。

建設改良事業は、指定避難所、地域医療拠点病院、福祉避難所等の防災拠点施設までの管路耐震化や旧簡易水道再編整備などが行われ、前年度からの繰越を含む予算額 39 億 367 万円に対し、決算額は 21 億 2,459 万円となり、翌年度繰越額 14 億 6,566 万円と合わせた執行率は 91.7%となっている。

経常損益の状況は、収益において、原油価格・物価高騰対策としての料金減免が令和 5 年度で終了したことから営業収益が増加したものの、他会計繰入金、引当金戻入益がそれぞれ減少したことから 53 億 1,259 万円となっている。一方費用においては、支払利息の減などにより営業外費用が減少したが、営業費用においては修繕費や受水費の減少があったものの、人件費や減価償却費の増加したことから、経常費用は前年度に比べ 4,115 万円増の 52 億 564 万円となり、1 億 695 万円の経常利益が計上されている。

当年度純利益は、特別利益 676 万円及び特別損失 2,409 万円の計上があったことから、前年度に比べ 2 億 4,523 万円減の 8,963 万円となっている。

(2) 審査意見

近年、基幹管路や重要給水施設に接続する管路の耐震化や更新整備を優先的に行われ、耐震化率及び有収率の向上と漏水損失額の削減に成果をあげられてきたが、令和 6 年度においては非耐震管であるビニール管の老朽化に起因する漏水事故が複数回発生し、漏水調査対象外の小口径ビニール管からの漏水量の増加もあり、有収率を押し下げる結果となった。今後の耐震化や更新整備については、ビニール管路線も対象とし、水道の安定供給と漏水による損失削減に努められたい。

また、地下水からの転換需要家に対する減免制度については、受益者間の公平性が保たれるよう、事業の見直しを図られたい。

下 水 道 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営成績	営業収益	3,688,588	3,668,707	3,634,040	3,644,197	3,675,277
	営業利益(△は営業損失)	△ 2,870,055	△ 2,682,379	△ 2,720,211	△ 2,810,646	△ 2,906,883
	経常利益	362,601	541,917	490,959	416,398	318,660
	当年度純利益	625,595	520,870	599,122	416,398	318,660
財政状態	資産合計	112,741,867	110,098,245	107,637,414	104,917,106	102,580,187
	資本金	7,821,805	8,423,778	9,049,373	9,570,243	10,169,366
	自己資本	11,280,460	11,801,332	12,400,614	12,817,173	13,135,994
	自己資本構成比率(%)	60.7	62.8	64.9	67.0	68.6
	過年度未収金 ※消費税等込	9,411	12,597	14,597	15,242	14,255
	不納欠損額 ※消費税等込	1,057	1,042	1,011	1,236	1,470
	企業債期末残高	42,907,826	40,017,620	36,872,289	33,474,918	30,829,879
	企業債利息支払額	866,024	764,347	672,348	593,026	521,633
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	2,640,130	2,704,997	2,433,202	2,427,928	2,329,520
	投資活動による キャッシュ・フロー	1,223,729	403,336	687,398	801,372	△ 1,200,861
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,373,202	△ 2,950,206	△ 3,205,331	△ 3,185,482	△ 1,378,918
	資金期末残高	829,512	987,639	902,908	946,727	696,468
業務量	水洗化人口(人)	183,278	182,085	180,843	179,278	177,806
	年間処理水量(m³)	21,865,007	21,996,307	21,032,325	21,716,004	21,516,623
	年間有収水量(m³)	19,974,586	19,828,669	19,651,344	19,533,696	19,462,172
	有収率(%)	91.4	90.1	93.4	90.0	90.5
その他	建設改良費 ※消費税等込	1,716,594	1,685,616	1,476,846	1,158,621	2,023,831
	一般会計繰入金	3,924,845	3,762,867	3,716,443	3,537,431	3,361,549
	職員数(人) ※管理者を除く	23 (2)	23 (2)	23 (2)	23 (2)	23 (2)

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

年間処理水量及び年間有収水量は、雨水処理水量を含まない。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

職員数()内は、再任用(短時間)職員数で、職員数の外数である。

上記の外に、会計年度任用(短時間)職員7名を配置。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、下水道使用料はほぼ前年度並みとなり、雨水処理負担金として他会計負担金が増加したことにより、前年度に比べ3,108万円(0.9%)増加し、36億7,528万円となっている。また、営業費用は、管渠費や総係費、資産減耗費などが増加したことにより、前年度に比べ1億2,732万円(2.0%)増の65億8,216万円となり、営業損失は前年度に比べ9,624万円(3.4%)増加し、29億688万円となっている。

営業外収益は、一般会計繰入金などの減により、前年度に比べ7,062万円(1.8%)の減となっている。また、営業外費用は企業債の支払利息の減により、前年度に比べ6,912万円(11.5%)減となり、経常利益は前年度に比べ9,774万円(23.5%)減の3億1,866万円となっている。

当年度の純利益は、特別利益及び特別損失の計上がなかったことから、経常利益と同額の3億1,866万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ23億3,692万円(2.2%)減少し、1,025億8,019万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ99万円(6.5%)減少し、1,426万円となっている。

企業債期末残高は、前年度末残高に比べて26億4,504万円(7.9%)減少し、308億2,988万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、減価償却費を主因とした業務活動により23億2,952万円増加し、有形固定資産の取得による支出を主因とした投資活動により12億86万円減少し、企業債償還等の財務活動により13億7,892万円減少している。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ2億5,026万円減少し、6億9,647万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ71,524 m³(0.4%)減少し、19,462,172 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ8億6,521万円(74.7%)増加し、20億2,383万円となっている。

建設改良工事は、管渠新增設費では、魚町雨水枝線工事1億7,565万円など、管渠改良費では、R6年度揖屋処理分区東出雲町管渠更生その7工事8,680万円など、ポンプ場改良費では、R5年度松江市公共下水道黒田ポンプ場の建設工事委託に関する協定5,174万円などを実施したほか、流域下水道改良費として宍道湖流域下水道建設費負担金2億211万円を負担している。

一般会計繰入金は、前年度に比べ1億7,588万円(5.0%)減少し、33億6,155万円となっている。

職員数は、前年度と同数の23名で、再任用(短時間)職員2名を合わせた職員数は25名となっている。会計年度任用(短時間)職員は7名である。職員と会計年度任用職員を合わせた総職員数は32名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目	単位	令和6年度 計画 A	令和6年度 実績 B	令和5年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
総人口	人	197,986	193,135	194,814	△ 2.5	△ 0.9	年度末現在 $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$ $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理区域内人口	〃	193,087	188,473	190,074	△ 2.4	△ 0.8	
普及率（市管理施設）	%	97.5	97.6	97.6	-	-	
水洗化人口	人	182,274	177,806	179,278	△ 2.5	△ 0.8	
水洗化率	%	94.4	94.3	94.3	-	-	
年間処理水量	m ³	20,634,537	21,516,623	21,716,004	4.3	△ 0.9	
単独処理	m ³	-	2,782,192	2,903,804	-	△ 4.2	
流域接続	〃	-	18,734,431	18,812,200	-	△ 0.4	
年間有収水量	m ³	19,396,465	19,462,172	19,533,696	0.3	△ 0.4	
有収率	%	94.0	90.5	90.0	-	-	
1日平均有収水量	m ³ /日	53,141	53,321	53,371	0.3	△ 0.1	
接続件数	件	77,967	78,154	78,198	0.2	△ 0.1	調定件数
新規接続件数	〃	519	481	531	△ 7.3	△ 9.4	

(2) 事業の概要

当年度の処理区域内人口は、1,601人(0.8%)減少し188,473人、水洗化人口は、前年度に比べ1,472人(0.8%)減少し177,806人となり、水洗化率は、前年度と変わらず94.3%となっている。

当年度の処理水量は、前年度に比べ199,381 m³(0.9%)減少し、21,516,623 m³となっている。

当年度の有収水量は、前年度に比べ71,524 m³(0.4%)減少し、19,462,172 m³となっている。有収率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し90.5%となっている。上昇の主な要因としては、処理区域内人口や水洗化人口の減少に伴い、処理水量が減少した影響などが挙げられる。

(3) 事業別処理実績（污水）

事業別処理状況は、下表のとおりである。

全事業

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	194,746	193,330	191,880	190,074	188,473	△ 1,601	△ 0.8
水洗化人口	183,278	182,085	180,843	179,278	177,806	△ 1,472	△ 0.8
水洗化率	94.1	94.2	94.2	94.3	94.3	0.0	-
有収水量	19,974,586	19,828,669	19,651,344	19,533,696	19,462,172	△ 71,524	△ 0.4

公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	155,981	155,197	155,249	154,500	154,708	208	0.1
水洗化人口	147,959	147,637	147,754	147,014	147,052	38	0.0
水洗化率	96.1	95.1	95.2	95.2	95.1	△ 0.1	-
有収水量	16,631,671	16,564,346	16,488,655	16,463,919	16,456,816	△ 7,103	0.0

特定環境保全公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	13,136	12,878	12,739	12,553	12,355	△ 198	△ 1.6
水洗化人口	11,422	11,215	11,102	10,987	10,816	△ 171	△ 1.6
水洗化率	87.0	87.1	87.2	87.5	87.5	0.0	-
有収水量	1,191,387	1,185,750	1,166,162	1,148,527	1,145,510	△ 3,017	△ 0.3

農業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	16,520	16,089	14,915	14,294	12,874	△ 1,420	△ 9.9
水洗化人口	14,811	14,401	13,340	12,847	11,690	△ 1,157	△ 9.0
水洗化率	89.7	89.5	89.4	89.9	90.8	0.9	-
有収水量	1,322,523	1,313,779	1,248,665	1,198,689	1,144,751	△ 53,938	△ 4.5

漁業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	5,765	5,566	5,410	5,274	5,119	△ 155	△ 2.9
水洗化人口	5,424	5,232	5,080	4,977	4,831	△ 146	△ 2.9
水洗化率	94.1	94.0	93.9	94.4	94.4	0.0	-
有収水量	473,355	454,991	442,685	427,361	420,880	△ 6,481	△ 1.5

公設浄化槽等

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	3,630	3,600	3,567	3,453	3,417	△ 36	△ 1.0
水洗化人口	3,630	3,600	3,567	3,453	3,417	△ 36	△ 1.0
水洗化率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
有収水量	316,925	309,803	305,177	295,200	294,215	△ 985	△ 0.3

(注) 公設浄化槽等には、地域し尿処理施設事業及び小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業を含む。

(4) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、下表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
処理水量の推移 (m ³)	21,865,007	21,996,307	21,032,325	21,716,004	21,516,623
単独処理 (m ³)	3,028,852	3,114,852	2,886,207	2,903,804	2,782,192
流域接続 (m ³)	18,836,155	18,881,455	18,146,118	18,812,200	18,734,431
有収水量の推移 (m ³)	19,974,586	19,828,669	19,651,344	19,533,696	19,462,172
有収率の推移 (%)	91.4	90.1	93.4	90.0	90.5

3. 予算執行状況

(1) 収益の収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業収益	7,799,088,000	7,779,919,386	99.8	△ 19,168,614	347,468,623
第1項 営業収益	4,012,376,000	4,022,690,551	100.3	10,314,551	347,413,888
第2項 営業外収益	3,786,712,000	3,757,228,835	99.2	△ 29,483,165	54,735

(2) 収益の支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業費用	7,524,351,000	7,384,609,851	98.1	139,741,149	218,700,426
第1項 営業費用	6,929,587,124	6,800,845,975	98.1	128,741,149	218,686,430
第2項 営業外費用	583,763,876	583,763,876	100.0	0	13,996 うち納付税額 60,485,900
第3項 予備費	11,000,000	0	-	11,000,000	

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 下水道事業 資本的収入	3,970,740,000	863,897,589	4,834,637,589	3,542,118,848	73.3	△ 1,292,518,741
第1項 企業債	1,841,900,000	590,600,000	2,432,500,000	1,475,500,000	60.7	△ 957,000,000
第2項 国県補助金	400,136,000	261,469,605	661,605,605	348,181,000	52.6	△ 313,424,605
第3項 他会計補助金	1,623,948,000	0	1,623,948,000	1,615,226,654	99.5	△ 8,721,346
第4項 受益者負担金 及び分担金	502,000	0	502,000	530,040	105.6	28,040
第5項 工事負担金	104,254,000	11,827,984	116,081,984	102,681,154	88.5	△ 13,400,830

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 下水道事業 資本的支出	6,464,311,000	959,113,000	7,423,424,000	6,144,370,079	82.8	849,388,000	429,665,921
第1項 建設改良費	2,342,669,000	959,113,000	3,301,782,000	2,023,830,615	61.3	849,388,000	428,563,385
第2項 企業債償還金	4,120,542,000	0	4,120,542,000	4,120,539,464	100.0	0	2,536
第3項 予備費	1,100,000	0	1,100,000	0	0.0	0	1,100,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、177,628,246円である。

資本的収支において、前年度支出に充当した額1億2,960万円及び翌年度繰越額の財源800万円を除いた収入額が支出額に対して不足する額27億3,985万円は、過年度分損益勘定留保資金2億9,248万円、当年度分損益勘定留保資金16億5,677万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,423万円、繰越工事資金7,747万円、減債積立金4億1,640万円で補填し、なお不足する額2億2,250万円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置をすることとされている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 35 億円で、当年度の一時借入残高最高額は 6 億 39 万円となっており、限度額内で執行されている。なお、年度末の一時借入現在高は 0 円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費であるが、予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A－B
職員給与費	267,835,000	261,955,470	97.8	5,879,530

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は 3,000 万円で、当年度の棚卸資産の購入額は 2,663 万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営 業 収 益	3,644,197	48.8	3,675,277	49.4	31,080	0.9
下 水 道 使 用 料	3,469,637	46.4	3,474,205	46.7	4,568	0.1
他 会 計 負 担 金	174,294	2.3	200,737	2.7	26,443	15.2
そ の 他 の 営 業 収 益	266	0.0	335	0.0	69	25.8
営 業 費 用	6,454,843	91.5	6,582,160	92.5	127,317	2.0
管 渠 費	160,914	2.3	215,805	3.0	54,891	34.1
ポ ン プ 場 費	204,661	2.9	217,954	3.1	13,293	6.5
処 理 場 費	499,017	7.1	502,688	7.1	3,671	0.7
流 域 下 水 道 費	1,133,819	16.1	1,139,741	16.0	5,922	0.5
業 務 費	211,526	3.0	225,853	3.2	14,326	6.8
総 係 費	106,575	1.5	121,862	1.7	15,287	14.3
減 価 償 却 費	4,121,934	58.4	4,125,796	58.0	3,862	0.1
資 産 減 耗 費	16,397	0.2	32,460	0.5	16,064	98.0
営 業 損 失	2,810,646	—	2,906,883	—	96,237	3.4
営 業 外 収 益	3,827,792	51.2	3,757,174	50.6	△ 70,618	△ 1.8
国 庫 補 助 金	3,000	0.0	7,500	0.1	4,500	150.0
他 会 計 補 助 金	1,628,018	21.8	1,545,586	20.8	△ 82,432	△ 5.1
引 当 金 戻 入 益	12,348	0.2	13,874	0.2	1,526	12.4
長 期 前 受 金 戻 入	2,178,088	29.2	2,180,739	29.3	2,651	0.1
営 業 外 雑 収 益	6,338	0.1	9,475	0.1	3,137	49.5
営 業 外 費 用	600,748	8.5	531,631	7.5	△ 69,117	△ 11.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	593,047	8.4	523,060	7.4	△ 69,987	△ 11.8
雑 支 出	7,701	0.1	8,571	0.1	871	11.3
経 常 利 益	416,398	—	318,660	—	△ 97,738	△ 23.5
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 純 利 益	416,398	—	318,660	—	△ 97,738	△ 23.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	362,154	—	0	—	△ 362,154	皆減
その他の未処分利益剰余金変動額	236,968	—	416,398	—	179,430	75.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,015,521	—	735,058	—	△ 280,463	△ 27.6
総 収 益	7,471,989	100.0	7,432,451	100.0	△ 39,538	△ 0.5
総 費 用	7,055,591	100.0	7,113,791	100.0	58,200	0.8

営業収益は、下水道使用料はほぼ前年度並みとなり、雨水処理負担金として他会計負担金が増加したことなどにより、前年度と比べて3,108万円(0.9%)増の36億7,528万円となっている。

営業外収益は、他会計補助金が減少したことなどにより、前年度に比べ7,062万円(1.8%)減の37億5,717万円となっている。

総収益は、前年度に比べ3,954万円(0.5%)減の74億3,245万円となっている。

営業費用は、管渠費や総係費、資産減耗費が増加したことなどにより前年度に比べ1億2,732万円(2.0%)増の65億8,216万円となっている。

営業外費用は、企業債の支払利息が減少したことなどにより、前年度に比べ6,912万円(11.5%)減の5億3,163万円となっている。

総費用は、前年度に比べ5,820万円(0.8%)増の71億1,379万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、3億1,866万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	204,421	204,436	176,446	183,548	208,118	24,570	13.4
委託料	581,385	503,222	505,112	520,503	570,106	49,602	9.5
修繕費	68,618	78,302	102,976	89,439	99,981	10,542	11.8
動力費	169,007	179,946	211,856	195,024	207,557	12,532	6.4
流域下水道費	1,060,229	962,825	996,711	1,133,819	1,139,741	5,922	0.5
減価償却費	4,147,530	4,111,496	4,121,557	4,121,934	4,125,796	3,862	0.1
資産減耗費	128,511	114,711	44,438	16,397	32,460	16,064	98.0
支払利息	866,349	764,441	672,355	593,047	523,060	△ 69,987	△ 11.8
その他	206,492	203,003	202,818	201,880	206,972	5,093	2.5
特別損失	664	30,863	0	0	0	0	-
総費用合計	7,433,206	7,153,246	7,034,269	7,055,591	7,113,791	58,200	0.8

(3) 下水道使用料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
下水道 使用料	現年度分	3,823,987	3,314,778	509,209	0	86.7
	過年度分	521,174	510,601	9,137	1,435	98.0
	合 計	4,345,161	3,825,380	518,347	1,435	88.0

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

令和7年5月末の現年度分下水道料金未収金は1,700万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	2.5	2.7	2.4	2.5	2.7	0.2
営業収益に対する 人件費の割合(%)	5.1	5.3	4.5	4.7	5.3	0.6
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	194,136	193,090	192,151	192,644	193,436	792

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 平均損益勘定職員数(再任用職員を含む)

総費用、人件費は、引当金を充当した費用を除く

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	指 数（2年度＝100）			
								令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
収 入	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	3,523,873	3,514,777	3,468,416	3,469,637	3,474,205	99.7	98.4	98.5	98.6
		他 会 計 負 担 金	164,514	153,792	165,442	174,294	200,737	93.5	100.6	105.9	122.0
		そ の 他 の 営 業 収 益	201	138	183	266	335	68.7	91.0	132.3	166.7
		小 計	3,688,588	3,668,707	3,634,040	3,644,197	3,675,277	99.5	98.5	98.8	99.6
	営 業 外 収 益	国 庫 補 助 金	0	0	0	3,000	7,500	－	－	－	－
		他 会 計 補 助 金	1,841,301	1,760,115	1,668,190	1,628,018	1,545,586	95.6	90.6	88.4	83.9
		引 当 金 戻 入 益	19,383	11,864	12,363	12,348	13,874	61.2	63.8	63.7	71.6
		長期前受金戻入	2,238,506	2,217,072	2,202,700	2,178,088	2,180,739	99.0	98.4	97.3	97.4
		営業外雑収 益	7,365	6,542	7,936	6,338	9,475	88.8	107.8	86.1	128.6
	小 計	4,106,555	3,995,594	3,891,188	3,827,792	3,757,174	97.3	94.8	93.2	91.5	
特 別 利 益		263,658	9,816	108,163	0	0	3.7	41.0	0.0	0.0	
合 計		8,058,801	7,674,116	7,633,392	7,471,989	7,432,451	95.2	94.7	92.7	92.2	
支 出	営 業 費 用	管 渠 費	217,269	148,575	176,205	160,914	215,805	68.4	81.1	74.1	99.3
		ポ ン プ 場 費	188,957	192,410	201,627	204,661	217,954	101.8	106.7	108.3	115.3
		処 理 場 費	472,082	482,113	501,613	499,017	502,688	102.1	106.3	105.7	106.5
		流 域 下 水 道 費	1,060,229	962,825	996,711	1,133,819	1,139,741	90.8	94.0	106.9	107.5
		業 務 費	228,718	226,244	208,676	211,526	225,853	98.9	91.2	92.5	98.7
		総 係 費	115,347	112,712	103,425	106,575	121,862	97.7	89.7	92.4	105.6
		減 価 償 却 費	4,147,530	4,111,496	4,121,557	4,121,934	4,125,796	99.1	99.4	99.4	99.5
		資 産 減 耗 費	128,511	114,711	44,438	16,397	32,460	89.3	34.6	12.8	25.3
		小 計	6,558,643	6,351,086	6,354,251	6,454,843	6,582,160	96.8	96.9	98.4	100.4
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	866,349	764,441	672,355	593,047	523,060	88.2	77.6	68.5	60.4
		雑 支 出	7,551	6,856	7,663	7,701	8,571	90.8	101.5	102.0	113.5
		小 計	873,899	771,297	680,018	600,748	531,631	88.3	77.8	68.7	60.8
		特 別 損 失	664	30,863	0	0	0	4,648.0	0.0	0.0	0.0
	合 計		7,433,206	7,153,246	7,034,269	7,055,591	7,113,791	96.2	94.6	94.9	95.7
	収 支 差 引 額			625,595	520,870	599,122	416,398	318,660	83.3	95.8	66.6
その他の未処分 利益剰余金変動額			315,500	391,720	520,870	599,122	416,398	124.2	165.1	189.9	132.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,227,568	1,146,465	1,119,992	1,015,521	735,058	93.4	91.2	82.7	59.9
不 良 債 務	流動資産（Ａ）		1,698,021	1,560,754	1,623,560	1,702,847	1,494,308	91.9	95.6	100.3	88.0
	流動負債（Ｂ）		5,740,407	5,329,430	5,108,870	5,147,624	4,876,989	92.8	89.0	89.7	85.0
	差 引（Ｂ－Ａ）		4,042,386	3,768,676	3,485,310	3,444,777	3,382,681	－	－	－	－

(6) 1 m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目			m³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
			令 和 5年度		令 和 6年度			
営業 収益	下 水 道 使 用 料		178.44	46.7	178.51	46.7	0.07	0.0
	他 会 計 負 担 金		8.92	2.3	10.31	2.7	1.39	15.6
	そ の 他 の 営 業 収 益		0.01	0.0	0.02	0.0	0.01	100.0
	営 業 収 益 計		187.38	49.0	188.84	49.4	1.46	0.8
営業外 収益	国 庫 補 助 金		0.15	0.0	0.39	0.1	0.24	160.0
	他 会 計 補 助 金		82.43	21.6	79.41	20.8	△ 3.02	△ 3.7
	引 当 金 戻 入 益		0.63	0.2	0.71	0.2	0.08	12.7
	長 期 前 受 金 戻 入		111.50	29.2	112.05	29.3	0.55	0.5
	営 業 外 雑 収 益		0.32	0.1	0.49	0.1	0.17	53.1
	営 業 外 収 益 計		195.04	51.0	193.05	50.6	△ 1.99	△ 1.0
収 益 合 計			382.42	100.0	381.89	100.0	△ 0.53	△ 0.1
営 業 費 用	直 接 原 価	人 管 渠 費	1.02	0.3	1.05	0.3	0.03	2.9
		件 ポ ン プ 場 費	0.53	0.1	0.53	0.1	0.00	0.0
		処 理 場 費	0.99	0.3	1.04	0.3	0.05	5.1
		費 小 計	2.54	0.7	2.63	0.7	0.09	3.5
	接 原 価	修 繕 費	4.53	1.3	5.02	1.4	0.49	10.8
		動 力 費	9.98	2.8	10.66	2.9	0.68	6.8
		薬 品 費	0.17	0.0	0.11	0.0	△ 0.06	△ 35.3
		通 信 運 搬 費	0.39	0.1	0.40	0.1	0.01	2.6
		委 託 料	26.09	7.2	28.76	7.9	2.67	10.2
		そ の 他	0.56	0.2	0.54	0.1	△ 0.02	△ 3.6
		計	44.26	12.3	48.12	13.2	3.86	8.7
	管 理 費	人 件 費	6.85	1.9	8.06	2.2	1.21	17.7
		委 託 料	0.48	0.1	0.54	0.1	0.06	12.5
		負 担 金	8.26	2.3	8.70	2.4	0.44	5.3
		貸 倒 損 失	0.06	0.0	0.07	0.0	0.01	16.7
		そ の 他	0.54	0.1	0.49	0.1	△ 0.05	△ 9.3
		計	16.20	4.5	17.87	4.9	1.67	10.3
	流 域 下 水 道 費		58.04	16.1	58.56	16.0	0.52	0.9
	減 資	価 償 却 費	211.02	58.4	211.99	58.0	0.97	0.5
		産 減 耗 費	0.84	0.2	1.67	0.5	0.83	98.8
		計	211.86	58.7	213.66	58.5	1.80	0.8
	営 業 費 用 計		330.36	91.5	338.20	92.5	7.84	2.4
営業外 費用	支 払 利 息		30.36	8.4	26.88	7.4	△ 3.48	△ 11.5
	雑 支 出		0.39	0.1	0.44	0.1	0.05	12.8
	営 業 外 費 用 計		30.75	8.5	27.32	7.5	△ 3.43	△ 11.2
費 用 合 計			361.11	100.0	365.52	100.0	4.41	1.2
収 支 差 引			21.31	-	16.37	-	△ 4.94	-

(注) m³当たり収支 = $\frac{\text{収支額（受託工事収支及び材料売却原価、不用品売却原価等を除く）}}{\text{有 収 水 量}}$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	令和5年度	令和6年度
(収益的収入・他会計負担金・他会計補助金)		
雨水処理負担金	174,294	200,737
分流式下水道等補助金	1,468,912	1,428,732
流域下水道建設補助金	9,759	10,154
水洗便所に係る改造命令等補助金	110	77
高度処理補助金	42,628	42,345
高資本費対策補助金	832	1,124
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	4,512	4,807
臨時財政特例債償還補助金	80	8
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	10	4
個別排水処理施設整備事業補助金	8	7
下水道啓発費補助金	58	42
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	24,827	18,756
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	44,662	36,810
広域化・共同化負担金	1,349	1,386
児童手当補助金	1,676	1,250
市民生活支援緊急対策事業費繰入金	17,926	0
物価高騰対策事業費繰入金	10,668	0
東日本大震災等被災者下水道使用料減免補助金	0	82
(資本的収入・他会計補助金)		
流域下水道建設補助金	33,402	36,909
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	225,680	212,700
下水道事業債（雨水用地分）償還補助金	161	161
臨時財政特例債補助金	2,779	240
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	337	342
個別排水処理施設整備事業補助金	86	87
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	296,632	302,703
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	417,128	424,980
その他企業債償還補助金	745,044	622,263
児童手当補助金	380	640
雨水建設改良補助金	13,491	14,201
計	3,537,431	3,361,549

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	103,214,259	98.4	101,085,878	98.5	△ 2,128,380	△ 2.1
有 形 固 定 資 産	98,505,314	93.9	96,347,241	93.9	△ 2,158,074	△ 2.2
土 地	1,955,205	1.9	1,955,412	1.9	207	0.0
建 物	1,475,144	1.4	1,419,007	1.4	△ 56,137	△ 3.8
建 物 附 属 設 備	53,399	0.1	48,986	0.0	△ 4,413	△ 8.3
構 築 物	91,112,528	86.8	88,837,694	86.6	△ 2,274,833	△ 2.5
機 械 及 び 装 置	2,686,447	2.6	2,614,651	2.5	△ 71,796	△ 2.7
車 両 及 び 運 搬 具	1,616	0.0	2,200	0.0	584	36.1
工 具 器 具 及 び 備 品	12,838	0.0	11,848	0.0	△ 990	△ 7.7
建 設 仮 勘 定	1,208,138	1.2	1,457,443	1.4	249,305	20.6
無 形 固 定 資 産	4,708,944	4.5	4,738,638	4.6	29,693	0.6
借 地 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地 上 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	4,678,312	4.5	4,630,829	4.5	△ 47,483	△ 1.0
ソ フ ト ウ ェ ア	30,632	0.0	107,809	0.1	77,177	251.9
流 動 資 産	1,702,847	1.6	1,494,308	1.5	△ 208,539	△ 12.2
現 金 預 金	946,727	0.9	696,468	0.7	△ 250,259	△ 26.4
未 収 金	598,513	0.6	713,072	0.7	114,559	19.1
貸 倒 引 当 金	△ 18,090	0.0	△ 16,963	0.0	1,127	6.2
貯 蔵 品	0	0.0	24,210	0.0	24,210	皆増
前 払 金	175,698	0.2	77,521	0.1	△ 98,177	△ 55.9
資 産 合 計	104,917,106	100.0	102,580,187	100.0	△ 2,336,920	△ 2.2

(注) 令和5年度及び令和6年度の無形固定資産・借地権は5円、地上権は8円である。

資産総額は、前年度に比べ23億3,692万円(2.2%)減少し、1,025億8,019万円となっている。

これは、前年度に比べ固定資産が21億2,838万円、流動資産が2億854万円減少したことによるものである。

固定資産の減少は、有形固定資産が主に減価償却費の計上により、21億5,807万円減少したことなどによるものであり、その内訳は構築物が22億7,483万円、機械及び装置が7,180万円の減などとなっている。

流動資産の減少は、現金預金が2億5,026万円減少したことなどによるものであり、また、貸倒引当金1,696万円が計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	92,099,933	87.8	89,444,192	87.2	△ 2,655,740	△ 2.9
固定負債	29,493,684	28.1	27,146,126	26.5	△ 2,347,558	△ 8.0
企業債	29,354,379	28.0	26,989,755	26.3	△ 2,364,624	△ 8.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,354,379	28.0	26,989,755	26.3	△ 2,364,624	△ 8.1
引当金	139,305	0.1	156,371	0.2	17,066	12.3
退職給付引当金	139,305	0.1	156,371	0.2	17,066	12.3
流動負債	5,147,624	4.9	4,876,989	4.8	△ 270,636	△ 5.3
企業債	4,120,539	3.9	3,840,124	3.7	△ 280,416	△ 6.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,120,539	3.9	3,840,124	3.7	△ 280,416	△ 6.8
未払金	1,010,308	1.0	1,011,836	1.0	1,528	0.2
引当金	15,072	0.0	16,559	0.0	1,487	9.9
賞与引当金	15,072	0.0	16,559	0.0	1,487	9.9
預り金	1,705	0.0	8,470	0.0	6,765	396.8
繰延収益	57,458,625	54.8	57,421,078	56.0	△ 37,547	△ 0.1
長期前受金	80,896,527	77.1	83,004,998	80.9	2,108,471	2.6
収益化累計額	△ 23,437,902	△ 22.3	△ 25,583,920	△ 24.9	△ 2,146,018	△ 9.2
資本	12,817,173	12.2	13,135,994	12.8	318,821	2.5
資本金	9,570,243	9.1	10,169,366	9.9	599,122	6.3
剰余金	3,246,930	3.1	2,966,629	2.9	△ 280,302	△ 8.6
資本剰余金	2,231,410	2.1	2,231,571	2.2	161	0.0
受贈財産評価額	1,078,196	1.0	1,078,196	1.1	0	0.0
受益者負担金及び分担金	4,235	0.0	4,235	0.0	0	0.0
負担金	1,148,979	1.1	1,149,140	1.1	161	0.0
利益剰余金	1,015,521	1.0	735,058	0.7	△ 280,463	△ 27.6
当年度末処分利益剰余金	1,015,521	1.0	735,058	0.7	△ 280,463	△ 27.6
負債・資本合計	104,917,106	100.0	102,580,187	100.0	△ 2,336,920	△ 2.2

負債総額は、前年度に比べ26億5,574万円(2.9%)減少し、894億4,419万円となっている。

これは、前年度に比べ固定負債が23億4,756万円減少したことなどによるものである。

固定負債の減少は、企業債が23億6,462万円の減となったことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ3億1,882万円(2.5%)増加し、131億3,599万円となっている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、％)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	42,907,825,869	40,017,620,051	36,872,289,206	33,474,918,476	30,829,879,012	△ 2,645,039,464	△ 7.9
発 行 額	1,429,100,000	1,699,000,000	1,397,200,000	934,400,000	1,475,500,000	541,100,000	57.9
償 還 額	4,742,302,130	4,589,205,818	4,542,530,845	4,331,770,730	4,120,539,464	△ 211,231,266	△ 4.9
企 業 債 利 息	866,024,118	764,346,689	672,347,614	593,026,047	521,632,792	△ 71,393,255	△ 12.0

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	416,398,114	318,659,775	△ 97,738,339
減価償却費	4,121,933,998	4,125,795,860	3,861,862
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,613,111	17,066,094	14,452,983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,126,316	△ 1,127,092	△ 2,253,408
賞与引当金の増減額(△は減少)	565,348	1,486,858	921,510
長期前受金戻入額	△ 2,178,088,442	△ 2,180,739,457	△ 2,651,015
支払利息	593,047,399	523,060,161	△ 69,987,238
固定資産除却損	16,010,639	29,030,421	13,019,782
有形固定資産売却損益(△は益)	36,765	0	△ 36,765
未収金の増減額(△は増加)	85,913,629	△ 30,866,454	△ 116,780,083
未払金の増減額(△は減少)	95,794,082	△ 30,517,836	△ 126,311,918
棚卸資産の増減額(△は増加)	0	△ 24,210,000	△ 24,210,000
前払金の増減額(△は増加)	△ 136,080,161	98,176,739	234,256,900
仮払金の増減額(△は増加)	100	0	△ 100
預り金の増減額(△は減少)	1,705,000	6,765,000	5,060,000
小計	3,020,975,898	2,852,580,069	△ 168,395,829
利息の支払額	△ 593,047,399	△ 523,060,161	69,987,238
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,427,928,499	2,329,519,908	△ 98,408,591
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 912,196,274	△ 1,325,313,720	△ 413,117,446
有形固定資産の売却による収入	43,605	0	△ 43,605
無形固定資産の取得による支出	△ 206,827,615	△ 217,882,161	△ 11,054,546
国庫補助金等による収入	249,200,954	328,325,032	79,124,078
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,671,151,579	14,009,894	△ 1,657,141,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	801,372,249	△ 1,200,860,955	△ 2,002,233,204
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	309,706,000	600,391,000	290,685,000
一時借入金の返済による支出	△ 309,706,000	△ 600,391,000	△ 290,685,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	934,400,000	1,475,500,000	541,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,060,642,737	△ 4,391,667,457	△ 331,024,720
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 59,239,502	1,537,249,894	1,596,489,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,185,482,239	△ 1,378,917,563	1,806,564,676
資金増加額(又は減少額)	43,818,509	△ 250,258,610	△ 294,077,119
資金期首残高	902,908,276	946,726,785	43,818,509
資金期末残高	946,726,785	696,468,175	△ 250,258,610

7. セグメント情報

(1) セグメントの概要

下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けている。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なっていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営 業 収 益	3,474,539,759	200,736,904	3,675,276,663
営 業 費 用	6,319,315,098	262,844,447	6,582,159,545
営 業 損 益	△ 2,844,775,339	△ 62,107,543	△ 2,906,882,882
経 常 損 益	322,614,495	△ 3,954,720	318,659,775
セグメント資産	95,607,672,490	6,972,514,046	102,580,186,536
セグメント負債	83,814,447,188	5,629,745,239	89,444,192,427
その他の項目			
減価償却費	3,908,208,887	217,586,973	4,125,795,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,393,571,566	632,874,284	2,026,445,850

8. 経営分析比率

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	算 式
資産 及び 資本 構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	98.5	98.6	98.5	98.4	98.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	60.7	62.8	64.9	67.0	68.6	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	③固定資産対長期資本比率	103.8	103.6	103.4	103.5	104.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	29.6	29.3	31.8	33.1	30.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤当座比率	28.7	28.5	31.0	29.7	28.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
損益に 関する 各比率 (%)	⑥経営資本営業利益率	△ 2.6	△ 2.4	△ 2.5	△ 2.7	△ 2.9	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$
	⑦経営資本回転率(回)	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
	⑧営業収益営業利益率	△ 77.3	△ 72.8	△ 73.7	△ 76.0	△ 78.7	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	⑨総収支比率	108.4	107.3	108.8	105.9	103.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑩営業収支比率	56.4	57.9	57.6	56.8	55.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

総収益は、取崩に伴う引当金戻入益を除く。

営業利益、総費用、営業費用、受託工事費用は、いずれも引当金を充用した費用を除く。

固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は98.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は68.6%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は104.2%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は30.6%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は28.6%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△2.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性とともに資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、0.04回で、前年度と同率となっている。

営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△78.7%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は103.7%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は55.9%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

9. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、水洗化人口は、前年度に比べ1,472人(0.8%)減少し、177,806人となっている。処理水量は、前年度に比べ199,381 m³(0.9%)減少し、21,516,623 m³となっている。有収水量については、前年度に比べ71,524 m³(0.4%)減少し、19,462,172 m³となっている。有収水量が減少した要因は、水道使用量の減少に連動したものと考えられる。

有収率については、前年度に比べ0.5ポイント上昇し90.5%となっている。上昇の主な要因としては、処理区域内人口や水洗化人口の減少に伴い、処理水量が減少した影響などが考えられる。事業別での有収率を見ると、公共下水道で90.3%(令和5年度全国平均80.8%)、特定環境保全公共下水道で90.2%(令和5年度全国平均86.6%)、農業集落排水事業で91.3%(令和5年度全国平均89.1%)、漁業集落排水事業で98.0%(令和5年度全国平均92.1%)と全国平均を上回る水準となっている。

経常損益の状況は、収益において、下水道使用料はほぼ前年度並みとなっているが、他会計補助金が減少したことなどにより、経常収益は前年度に比べ3,954万円減の74億3,245万円となっている。一方、費用においては、管渠費や総係費、資産減耗費が増加したことなどにより、経常費用は前年度に比べ5,820万円増の71億1,379万円となり、3億1,866万円の経常利益を計上されている。

当年度純利益は、特別利益及び特別損失の計上がなかったことから、経常利益と同額となり、前年度に比べ9,774万円減の3億1,866万円となっている。

(2) 審査意見

今期の建設改良事業は、令和6年度から5年間の施設、設備及び管渠等の改築計画となるストックマネジメント計画(第2期)に基づき、ポンプ場の改築更新事業や管渠更生工事などが行われている。また、下水道総合地震対策計画に基づきマンホールの耐震化が進められているが、今後は当計画を見直し、新たに創設された国の上下水道施設耐震化推進事業を活用し、上下水道一体の耐震化を図られたい。

下水道事業の再構築については、下水道施設管渠の効率的、効果的な更新改築に向け、維持管理情報等の活用により、機能診断、計画策定、改築更新と続くマネジメントサイクルを確実に実施し、引き続き経営計画の進行管理に沿って安定的な経営に努められたい。

ガ ス 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営成績	営業収益	1,438,181	1,586,079	1,904,163	1,623,775	1,734,233
	営業利益	210,307	208,300	220,161	△ 34,722	50,459
	経常利益	208,315	210,782	274,886	133,980	123,537
	当年度純利益(△は当年度純損失)	208,315	210,782	274,886	133,980	123,537
財政状態	資産合計	2,846,033	2,892,888	3,157,080	3,130,912	3,147,616
	資本金	488,888	488,888	488,888	488,888	488,888
	自己資本	△ 166,693	44,090	434,738	559,802	576,492
	自己資本構成比率(%)	△ 1.2	5.7	13.8	17.9	21.5
	過年度未収金 ※消費税等込	1,039	772	848	1,240	1,606
	不納欠損額 ※消費税等込	4,383	517	211	366	603
	企業債期末残高	2,248,117	2,083,648	2,037,384	1,913,878	1,790,136
	企業債利息支払額	29,313	23,992	19,338	15,945	13,290
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	382,906	383,268	360,878	328,037	345,347
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 177,655	△ 203,848	△ 204,996	△ 189,311	△ 168,854
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 138,884	△ 164,468	△ 46,264	△ 123,506	△ 123,742
	資金期末残高	285,251	300,203	409,822	425,043	477,793
業務量	都市ガス販売量(m ³)	7,721,100	8,110,402	7,850,698	7,746,160	7,920,913
	都市ガス供給戸数(戸)	12,469	12,321	12,145	12,073	11,824
	都市ガス普及率(%)	28.3	27.7	27.6	27.5	26.9
	液化石油ガス販売量(m ³)	524,947.3	520,338.4	517,863.4	496,435.4	499,416.7
	液化石油ガス供給戸数(戸)	2,281	2,197	2,146	2,128	2,117
その他	建設改良費 ※消費税等込	217,733	186,583	289,207	186,577	175,651
	一般会計繰入金	10,760	10,344	10,807	11,415	10,749
	職員数(人) ※管理者を除く	34	34	33	33	32

(注) 都市ガス及び液化石油ガス供給戸数は、3月分の調定戸数である。
一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、冬期気温の前年度比低下による空調需要の増加等により、前年度に比べ1億1,046万円(6.9%)増の17億3,423万円となっている。営業費用は、人件費や機器販売原価が増加したことなどにより、前年度に比べ2,528万円(1.5%)増の16億8,378万円となった。この結果、営業利益は前年度に比べ8,518万円(245.3%)増加し、5,046万円となっている。

経常利益は、人件費の増加が影響して、前年度に比べ1,044万円(7.8%)減の1億2,354万円となっている。

当年度純損益は、特別利益および特別損失の計上がなかったことから、経常利益と同額の1億2,354円の純利益となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ1,670万円(0.5%)増加し、31億4,762万円となっている。

資本金は、前年度と同額の4億8,889万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ37万円(29.5%)増加し、161万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ1億2,351万円(6.5%)減少し、17億9,014万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により3億4,535万円増加し、建設改良等の投資活動により1億6,885万円減少し、企業債償還等の財務活動により1億2,374万円減少している。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ5,275万円(12.4%)増加し、4億7,780万円となっている。

(4) 業務量

当年度の都市ガス販売量は、前年度に比べ174,753 m³(2.8%)増加し、7,920,913 m³となっている。

当年度の液化石油ガス販売量は、前年度に比べ2,981.3 m³(0.6%)増加し、499,416.7 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ1,093万円(5.9%)減少し、1億7,565万円となっている。

建設改良工事は、拡張工事はなく、改良工事では南田町市道米子町大橋川線外1線ガス管改良工事2,145万円などが実施されている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ67万円(5.8%)減少し、1,075万円となっている。

職員数は、前年度に比べ1名減の32名となっている。会計年度任用職員は9名である。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単位	令和6年度 計画 A	令和6年度 実績 B	令和5年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
(都市ガス)								
供給区域面積		km ²	27.0	27.0	27.0	0.0	0.0	
供給区域内戸数		戸	44,069	44,029	43,919	△ 0.1	0.3	
供給戸数		〃	12,066	11,824	12,073	△ 2.0	△ 2.1	年度末調定戸数
普及率		%	27.4	26.9	27.5	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$
供給新設戸数		戸	235	144	119	△ 38.7	21.0	メーター設置戸数
製造量等	総製造量	m ³	7,951,346	7,944,181	7,900,510	△ 0.1	0.6	
	販売量	〃	7,939,298	7,920,913	7,746,160	△ 0.2	2.3	
	販売量率	%	99.8	99.7	98.0	-	-	$\frac{\text{販 売 量}}{\text{総製造量}} \times 100$
	自家使用量	m ³	34,010	34,796	33,007	2.3	5.4	
	勘定外量	〃	△ 21,962	△ 11,432	121,527	△ 47.9	△ 109.4	
年間送出力		m ³	—	7,944,277	7,900,694	-	0.6	
1 日最大送出力		m ³ /日	—	40,833	39,270	-	4.0	令和7年2月6日
1 日平均送出力		〃	—	21,765	21,587	-	0.8	
計量器	総設置数	個	14,222	14,195	14,340	△ 0.2	△ 1.0	
	年度中取替数	〃	1,430	1,148	1,341	△ 19.7	△ 14.4	
	取替率	%	10.1	8.1	9.4	-	-	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総 設 置 数}} \times 100$
ガス本支管延長		m	243,233	250,538	243,092	3.0	3.1	
(液化石油ガス)								
販売量		m ³	501,093.4	499,416.7	496,435.4	△ 0.3	0.6	
供給戸数		戸	2,067	2,117	2,128	2.4	△ 0.5	年度末調定戸数
普及率		%	2.3	2.3	2.3	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{年度末世帯数}} \times 100$

(2) 事業の概要

令和 6 年度のガス事業は、供給戸数において、供給区域内の空き家・空室が増加したことなどにより減少傾向が続いている。販売量については、冬期の気温が前年比で低く推移したことなどから、供給戸数が減少した家庭用は横ばい、その他の用途についてはいずれも増加している。

営業活動では、既存の需要家を対象にガス展の開催、HP・SNS での情報発信により機器拡販や他燃料への流出防止を図り、マンションやアパートの管理会社やホテル等へは集合住宅物件の新規獲得や既存施設の熱源変換獲得などの営業活動に積極的に取り組まれた。

都市ガスの年度末供給戸数は、前年度に比べ 249 戸(2.1%)減の 11,824 戸となり、供給区域内の普及率は、前年度に比べ 0.6 ポイント減の 26.9%となっている。総製造量は、前年度に比べ 43,671 m³(0.6%)増の 7,944,181 m³、販売量は、前年度に比べ 7,920,913 m³(2.3%)増の 7,746,160 m³となっている。

液化石油ガスの年度末供給戸数は、前年度に比べ 11 戸(0.5%)減の 2,117 戸となっている。

販売量は、冬期の気温が前年比で低く推移したことなどから、前年度に比べ 2981.3 m³(0.6%) 増の 499,416.7 m³となっている。

保安面では、都市ガス管の経年管対策の推進に努められている。経年管(本支管)対策では、改善計画 1,675 km に対し 0.802 km の改善が行われ、残存数量が 6,786 km、残存率が 2.7% となっている。経年管(供給管)では、改善計画 80 本に対し 85 本の改善が行われ、残存数量が 1,660 本、残存率が 13.5% となっている。経年管(内管)では、改善計画 109 本に対し 63 本の改善が行われ、残存本数は 2,179 本、残存率が 42.2% となっている。

(3) 用途別都市ガス販売実績の推移

用途	年 度 項 目	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
家庭用	供給戸数 (戸)	11,519	11,393	11,229	11,165	10,910	92.3	△ 2.3
	供給延戸数 (戸)	139,317	137,756	135,671	134,224	132,296	92.4	△ 1.4
	販売量 (m ³)	2,757,347	2,669,236	2,474,967	2,344,103	2,343,122	29.6	0.0
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	19.8	19.4	18.2	17.5	17.7	-	1.1
商業用	供給戸数 (戸)	672	652	647	625	644	5.4	3.0
	供給延戸数 (戸)	8,301	7,869	7,800	7,667	7,593	5.3	△ 1.0
	販売量 (m ³)	1,103,921	1,220,255	1,240,252	1,240,811	1,275,827	16.1	2.8
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	133.0	155.1	159.0	161.8	168.0	-	3.8
工業用	供給戸数 (戸)	7	7	6	6	6	0.1	0.0
	供給延戸数 (戸)	94	84	82	72	70	0.0	△ 2.8
	販売量 (m ³)	2,351	1,889	1,819	5,952	14,913	0.2	150.6
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	25.0	22.5	22.2	82.7	213.0	-	157.6
公用	供給戸数 (戸)	212	210	206	219	210	1.8	△ 4.1
	供給延戸数 (戸)	2,551	2,520	2,493	2,577	2,525	1.8	△ 2.0
	販売量 (m ³)	1,688,795	1,845,412	1,759,205	1,757,322	1,853,055	23.4	5.4
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	662.0	732.3	705.7	681.9	733.9	-	7.6
医療用	供給戸数 (戸)	59	59	57	58	54	0.5	△ 6.9
	供給延戸数 (戸)	702	679	672	674	645	0.5	△ 4.3
	販売量 (m ³)	2,168,686	2,373,610	2,374,455	2,397,972	2,433,996	30.7	1.5
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	3,089.3	3,495.7	3,533.4	3,557.8	3,773.6	-	6.1
計	供給戸数 (戸)	12,469	12,321	12,145	12,073	11,824	100.0	△ 2.1
	供給延戸数 (戸)	150,965	148,908	146,718	145,214	143,129	100.0	△ 1.4
	販売量 (m ³)	7,721,100	8,110,402	7,850,698	7,746,160	7,920,913	100.0	2.3
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	51.1	54.5	53.5	53.3	55.3	-	3.8

(注) 供給戸数は年度末現在の供給戸数(3月分調定戸数)。供給延戸数は年間実延戸数(延調定戸数)。

1戸1月当たり販売量 = 販売量 ÷ 供給延戸数

都市ガスの供給戸数を用途別に前年度と比較すると、家庭用は 255 戸(2.3%)の減、商業用は 19 戸(3.0%)の増、工業用は増減なし、公用は 9 戸(4.1%)の減、医療用は 4 戸(6.9%)の減となっている。

都市ガス販売量を用途別に前年度と比較すると、家庭用については 1 戸 1 月当たりの販売量

が 0.2 m³(1.1%)の増となったが、契約戸数の減により販売量は 981 m³の減とほぼ横ばいとなっている。商業用は1戸1月当たりの販売量 6.2 m³(3.8%)の増となったことから、販売量は 35,016 m³(2.8%)の増となっている。工業用は1戸1月当たりの販売量が 130.3 m³(157.6%)の増となったことから、販売量は 8,961 m³(150.6%)の増となっている。公用は1戸1月当たりの販売量が 52.0 m³(7.6%)の増となったことから、販売量は 95,733 m³(5.4%)の増となっている。医療用は1戸1月当たりの販売量が 215.8 m³(6.1%)の増となったことから、販売量は 36,024 m³(1.5%)の増となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業収益	2,294,499,000	1,994,706,649	86.9	△ 299,792,351	173,643,767
第1項 営業収益	1,883,808,000	1,593,086,579	84.6	△ 290,721,421	144,771,003
第2項 営業雑収益	62,902,000	60,140,879	95.6	△ 2,761,121	5,467,352
第3項 附帯事業収益	304,074,000	254,357,937	83.7	△ 49,716,063	23,113,763
第4項 営業外収益	43,714,000	87,121,254	199.3	43,407,254	291,649
第5項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する 不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業費用	2,051,154,000	1,767,668,029	86.2	283,485,971	28,056,292
第1項 営業費用	1,669,048,000	1,417,582,097	84.9	251,465,903	16,931,527
第2項 営業雑費用	60,348,000	57,297,430	94.9	3,050,570	5,208,856
第3項 附帯事業費用	261,863,000	236,919,955	90.5	24,943,045	5,885,251
第4項 営業外費用	58,794,000	55,868,547	95.0	2,925,453	30,658 うち納付税額 42,239,800
第5項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第6項 予備費	1,100,000	0	0.0	1,100,000	0

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する 増減額
第1款 ガス事業 資本的収入	185,530,000	0	185,530,000	148,600,000	80.1	△ 36,930,000
第1項 企業債	169,100,000	0	169,100,000	148,600,000	87.9	△ 20,500,000
第2項 工事負担金	16,430,000	0	16,430,000	0	0.0	△ 16,430,000

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 ガス事業 資本的支出	478,513,000	0	478,513,000	447,992,763	93.6	0	30,520,237
第1項 建設改良費	206,058,000	0	206,058,000	175,650,557	85.2	0	30,407,443
第2項 企業債償還金	272,455,000	0	272,455,000	272,342,206	100.0	0	112,794

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、14,263,583円である。

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額2億9,939万円は、過年度分損益勘定留保資金2億8,513万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,426万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は3億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算の範囲内で執行され、交際費の執行はなかった。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	348,190,000	338,263,239	97.1	9,926,761
交 際 費	50,000	0	0.0	50,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は12億884万円で、購入額は9億8,161万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営 業 収 益	1,623,775	89.4	1,734,233	95.2	110,458	6.8
製 品 売 上	1,367,932	75.3	1,448,316	79.5	80,384	5.9
営 業 雑 収 益	39,551	2.2	54,674	3.0	15,123	38.2
受 注 工 事 収 益	138	0.0	977	0.1	839	608.0
機 器 販 売 収 益	39,413	2.2	53,696	2.9	14,283	36.2
附 帯 事 業 収 益	216,292	12.0	231,244	12.7	14,952	6.9
液 化 石 油 ガ ス 売 上	202,793	11.2	217,170	11.9	14,377	7.1
受 注 工 事 収 益	47	0.0	0	0.0	△ 47	皆減
機 器 販 売 収 益	13,452	0.7	14,075	0.8	623	4.6
営 業 費 用	1,658,497	98.5	1,683,774	99.2	25,277	1.5
売 上 原 価	819,743	48.7	805,923	47.5	△ 13,820	△ 1.7
供 給 販 売 費	495,317	29.4	487,297	28.7	△ 8,020	△ 1.6
一 般 管 理 費	91,978	5.5	107,431	6.3	15,453	16.8
営 業 雑 費 用	38,427	2.3	52,089	3.1	13,662	35.6
受 注 工 事 費	91	0.0	300	0.0	209	230.1
機 器 販 売 費	38,336	2.3	51,788	3.1	13,452	35.1
附 帯 事 業 費 用	213,032	12.7	231,035	13.6	18,003	8.5
液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	200,651	11.9	217,457	12.8	16,806	8.4
受 注 工 事 費	36	0.0	0	0.0	△ 36	皆減
機 器 販 売 費	12,345	0.7	13,577	0.8	1,232	10.0
営 業 利 益	△ 34,722	—	50,459	—	85,181	245.3
営 業 外 収 益	193,825	10.6	86,830	4.8	△ 106,995	△ 55.2
受 取 利 息	3	0.0	220	0.0	217	7,240.4
長 期 前 受 金 戻 入	10,744	0.6	5,582	0.3	△ 5,162	△ 48.0
引 当 金 戻 入 益	3,330	0.2	0	0.0	△ 3,330	皆減
雑 収 益	5,139	0.3	3,136	0.2	△ 2,003	△ 39.0
他 会 計 補 助 金	11,415	0.6	10,749	0.6	△ 666	△ 5.8
国 庫 補 助 金	153,797	8.5	62,860	3.5	△ 90,937	△ 59.1
県 補 助 金	9,397	0.5	4,283	0.2	△ 5,114	△ 54.4
営 業 外 費 用	25,123	1.5	13,752	0.8	△ 11,371	△ 45.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,945	0.9	13,290	0.8	△ 2,655	△ 16.6
雑 支 出	9,178	0.5	462	0.0	△ 8,716	△ 95.0
経 常 利 益	133,980	—	123,537	—	△ 10,443	△ 7.8
当年度純利益(△は当年度純損失)	133,980	—	123,537	—	△ 10,443	△ 7.8
前年度繰越欠損金	173,458	—	39,478	—	△ 133,980	△ 77.2
当年度未処理利益剰余金 (△欠損金)	△ 39,478	—	84,059	—	123,537	312.9
総 収 益	1,817,600	100.0	1,821,063	100.0	3,463	0.2
総 費 用	1,683,620	100.0	1,697,526	100.0	13,906	0.8

営業収益は、前年度に比べ1億1,046万円(6.8%)増加し、17億3,423万円となっている。これは、ガス販売量が増加したことなどから、製品売上が8,038万円、機器販売収益が1,428万円、液化石油ガス売上が1,438万円の増となったことなどによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ1億670万円(55.2%)減少し、8,683万円となっている。これは、国庫補助金が9,094万円(59.1%)、県補助金が511万円(54.4%)とそれぞれ減となったことなどによるものである。

総収益は、前年度に比べ346万円(0.2%)増加し、18億2,106万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ2,528万円(1.5%)増加し、16億8,377万円となっている。これは、原料費が減となったものの人件費や機器販売費などの増加によるものである。

営業外費用は、支払利息や雑支出等の減少により、前年度に比べ1,137万円(45.3%)減少し、1,375万円となっている。

総費用は、前年度に比べ1,390万円(0.8%)増加し、16億9,753万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ1,044万円(7.8%)減少し、1億2,354万円の純利益となっている。

(2) ガス料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
都 市 料 金 ガ ス	現年度分	1,593,087	1,556,269	36,818	0	97.7
	過年度分	35,625	33,941	1,198	485	95.3
	小計	1,628,711	1,590,210	38,016	485	97.6
ガ 液 ス 化 料 石 金 油	現年度分	238,876	233,325	5,551	0	97.7
	過年度分	5,690	5,336	236	118	93.8
	小計	244,566	238,661	5,787	118	97.6
合 計	現年度分	1,831,963	1,789,594	42,369	0	97.7
	過年度分	41,315	39,278	1,434	603	95.1
	合計	1,873,277	1,828,871	43,803	603	97.6

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、都市ガス料金、液化石油ガス料金のみ数値である。

都市ガスの令和7年5月末の現年度分未収金は、263万円である。また、液化石油ガスの令和6年5月末の現年度分未収金は、73万円である。

(3) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	352,433	342,404	308,397	302,295	319,243	16,948	5.6
原料費	465,602	612,185	911,256	871,683	875,387	3,704	0.4
委託料	106,537	109,618	120,197	119,699	119,330	△ 369	△ 0.3
修繕費	26,741	21,067	24,405	35,114	34,967	△ 147	△ 0.4
需要開発費	19,360	36,452	40,979	29,623	33,852	4,229	14.3
機器販売原価	8,447	9,295	23,235	29,051	41,675	12,624	43.5
減価償却費	154,119	153,193	153,455	172,336	173,828	1,492	0.9
資産減耗費	17,870	15,143	19,107	24,545	15,879	△ 8,666	△ 35.3
支払利息	29,313	23,992	19,338	15,945	13,290	△ 2,655	△ 16.6
その他	78,882	79,834	83,060	83,329	70,076	△ 13,253	△ 15.9
特別損失	0	0	0	0	0	0	-
総費用合計	1,259,304	1,403,183	1,703,429	1,683,620	1,697,526	13,906	0.8

(注) 原料費には加熱燃料費を含む。

資産減耗費は、固定資産除却費と棚卸資産減耗費を足したものの。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	28.0	24.4	18.1	18.0	18.8	0.8
営業収益に対する 人件費の割合(%)	24.5	21.6	16.2	18.6	18.4	△ 0.2
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	43,581	48,063	59,505	49,205	54,195	4,990

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 年度中の各月末の平均損益勘定職員数

(5) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰 入 の 目 的	繰 入 額	
	令和5年度	令和6年度
(収益的収入・営業外収益・他会計補助金)		
児童手当に要する経費	2,340	2,460
基礎年金拠出金に要する経費	8,469	8,289
エネルギー価格高騰対策に要する経費	606	0
計	11,415	10,749

(6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	指 数 (2年度=100)				
								令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
収 入	営業 収益	製 品 売 上	1,226,280	1,339,798	1,625,314	1,367,932	1,448,316	109.3	132.5	111.6	118.1	
		液 化 石 油 ガ ス 売 上	184,116	213,931	234,545	202,793	217,170	116.2	127.4	110.1	118.0	
		受 注 工 事 収 益	756	431	279	185	977	57.0	36.9	24.5	129.2	
		機 器 販 売 収 益	27,029	31,918	44,026	52,865	67,771	118.1	162.9	195.6	250.7	
		小 計	1,438,181	1,586,078	1,904,164	1,623,775	1,734,233	110.3	132.4	112.9	120.6	
	営業外 収益	受 取 利 息	2	2	3	3	220	100.0	150.0	150.0	11,010.7	
		長期前受金戻入	13,340	12,109	8,799	10,744	5,582	90.8	66.0	80.5	41.8	
		引当金戻入益	0	0	0	3,330	0	-	-	-	-	
		雑 収 益	5,336	5,432	4,705	5,139	3,136	101.8	88.2	96.3	58.8	
		他 会 計 補 助 金	10,760	10,344	10,807	11,415	10,749	96.1	100.4	106.1	99.9	
		国 庫 補 助 金	0	0	49,837	153,797	62,860	-	-	-	-	
		県 補 助 金	0	0	0	9,397	4,283	-	-	-	-	
		小 計	29,438	27,887	74,151	193,825	86,830	94.7	251.9	658.4	295.0	
	特 別 利 益		0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	合 計		1,467,619	1,613,965	1,978,315	1,817,600	1,821,063	110.0	134.8	123.8	124.1	
支 出	営業 費用	売 上 原 価	435,372	545,326	828,427	819,743	805,923	125.3	190.3	188.3	185.1	
		供 給 販 売 費	484,997	480,366	491,799	495,317	487,297	99.0	101.4	102.1	100.5	
		一 般 管 理 費	121,432	121,196	104,041	91,978	107,431	99.8	85.7	75.7	88.5	
		液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	160,352	200,012	217,132	200,651	217,457	124.7	135.4	125.1	135.6	
		受 注 工 事 費	393	157	95	127	300	39.9	24.2	32.3	76.4	
		機 器 販 売 費	25,328	30,722	42,509	50,681	65,366	121.3	167.8	200.1	258.1	
		小 計	1,227,874	1,377,779	1,684,003	1,658,497	1,683,774	112.2	137.1	135.1	137.1	
	営業外 費用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	29,313	23,992	19,338	15,945	13,290	81.8	66.0	54.4	45.3	
		雑 支 出	2,117	1,412	89	9,178	462	66.7	4.2	433.5	21.8	
		小 計	31,430	25,404	19,427	25,123	13,752	80.8	61.8	79.9	43.8	
		特 別 損 失		0	0	0	0	0	-	-	-	-
		合 計		1,259,304	1,403,183	1,703,430	1,683,620	1,697,526	111.4	135.3	133.7	134.8
収 支 差 引 額			208,315	210,782	274,885	133,980	123,537	101.2	132.0	64.3	59.3	
その他の未処分 利益剰余金変動額			0	0	0	0	0	-	-	-	-	
当 年 度 未 処 理 剰余金 (△欠損金)			△ 659,125	△ 448,343	△ 173,457	△ 39,477	84,060	-	-	-	-	

(注) 受注工事収益は、営業雑収益の受注工事収益と附帯事業収益の受注工事収益を足したものの。また、機器販売収益は、営業雑収益の機器販売収益と附帯事業収益の機器販売収益を足したものの。

受注工事費は、営業雑費用の受注工事費と附帯事業費用の受注工事費を足したものの。また、機器販売費は、営業雑費用の機器販売費と附帯事業費用の機器販売費を足したものの。

(7) 部門別原価

I. 都市ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目			m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
			令 和 5年度		令 和 6年度			
営業 収益	製 品 売 上		176.59	88.3	182.85	94.7	6.25	3.5
	営 業 収 益 計		176.59	88.3	182.85	94.7	6.25	3.5
営業外 収益	受 取 利 息		0.00	0.0	0.02	0.0	0.02	皆増
	長 期 前 受 金 戻 入		1.34	0.7	0.69	0.4	△ 0.65	△ 48.7
	引 当 金 戻 入 益		0.41	0.2	0.00	0.0	△ 0.41	皆減
	雑 収 益		0.66	0.3	0.40	0.2	△ 0.27	△ 40.3
	他 会 計 補 助 金		1.24	0.6	1.17	0.6	△ 0.07	△ 5.8
	国 庫 補 助 金		19.85	9.9	7.94	4.1	△ 11.92	△ 60.0
	営 業 外 収 益 計		23.51	11.7	10.21	5.3	△ 13.30	△ 56.6
収 益 合 計			200.10	100.0	193.06	100.0	△ 7.05	△ 3.5
営 業 費	製 造 費	原 料 費	97.20	53.1	93.64	49.8	△ 3.56	△ 3.7
		人 件 費	2.32	1.3	2.31	1.2	△ 0.01	△ 0.6
		消 耗 品 費	0.14	0.1	0.21	0.1	0.06	43.1
		委 託 料	0.18	0.1	0.09	0.1	△ 0.09	△ 48.4
		修 繕 費	2.83	1.5	2.37	1.3	△ 0.46	△ 16.3
		減 価 償 却 費	3.14	1.7	3.14	1.7	0.01	0.3
		資 産 減 耗 費	0.15	0.1	0.16	0.1	0.00	2.9
		そ の 他	0.29	0.2	0.26	0.1	△ 0.03	△ 10.7
		(製品控除額)	△ 0.44	△ 0.2	0.44	0.2	0.88	200.9
	小 計	105.83	57.8	101.75	54.1	△ 4.08	△ 3.9	
業 費	供 給 販 売 費	人 件 費	24.69	13.5	24.41	13.0	△ 0.28	△ 1.1
		消 耗 品 費	3.26	1.8	2.85	1.5	△ 0.41	△ 12.6
		委 託 料	8.12	4.4	7.59	4.0	△ 0.53	△ 6.6
		修 繕 費	0.70	0.4	0.91	0.5	0.21	30.0
		需 要 開 発 費	3.67	2.0	4.11	2.2	0.44	12.1
		燃 料 費	0.19	0.1	0.20	0.1	0.01	6.8
		材 料 費	0.00	0.0	0.00	0.0	△ 0.00	△ 7.7
		減 価 償 却 費	17.53	9.6	17.30	9.2	△ 0.23	△ 1.3
		資 産 減 耗 費	2.88	1.6	1.51	0.8	△ 1.37	△ 47.6
	そ の 他	2.91	1.6	2.65	1.4	△ 0.26	△ 8.9	
小 計	63.94	34.9	61.52	32.7	△ 2.42	△ 3.8		
用	一 般 管 理 費	人 件 費	7.31	4.0	8.65	4.6	1.34	18.3
		旅 費	0.10	0.1	0.07	0.0	△ 0.02	△ 25.4
		消 耗 品 費	0.12	0.1	0.11	0.1	△ 0.01	△ 12.0
		委 託 料	1.29	0.7	1.30	0.7	0.00	0.3
		減 価 償 却 費	0.35	0.2	0.35	0.2	0.01	1.7
		そ の 他	0.96	0.5	11.51	6.1	10.54	1,093.0
		小 計	10.13	5.5	23.01	12.2	12.89	127.2
		営 業 費 用 計	179.90	98.3	186.28	99.1	6.38	3.5
		営業外 費用	支 払 利 息	1.98	1.1	1.63	0.9	△ 0.35
	雑 支 出		1.18	0.6	0.06	0.0	△ 1.13	△ 95.1
営 業 外 費 用 計	3.17		1.7	1.69	0.9	△ 1.48	△ 46.6	
費 用 合 計			183.06	100.0	187.97	100.0	4.91	2.7
収 支 差 引			17.04	-	5.09	-	△ 11.95	

Ⅱ. 液化石油ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		令 和 5年度		令 和 6年度				
								構成比率
営業 収益	液化石油ガス売上	408.50	94.7	434.85	97.3	26.35	6.5	
	営 業 収 益 計	408.50	94.7	434.85	97.3	26.35	6.5	
営業外 収益	受 取 利 息	0.00	0.0	0.06	0.0	0.06	皆増	
	長期前受金戻入	0.81	0.2	0.31	0.1	△ 0.50	△ 61.6	
	引当金戻入益	0.25	0.1	0.00	0.0	△ 0.25	皆減	
	他会計補助金	2.87	0.7	2.96	0.7	0.09	3.1	
	県 補 助 金	18.93	4.4	8.58	1.9	△ 10.35	△ 54.7	
	営 業 外 収 益 計	22.86	5.3	11.91	2.7	△ 10.95	△ 47.9	
収 益 合 計		431.36	100.0	446.76	100.0	15.40	3.6	
営業 費用	液化石油ガス 販売費 その他 小計	原 料 費	239.26	56.0	267.64	53.1	28.38	11.9
		人 件 費	53.71	12.6	54.16	10.7	0.45	0.8
		消 耗 品 費	10.09	2.4	4.72	0.9	△ 5.38	△ 53.3
		委 託 料	44.35	10.4	45.45	9.0	1.10	2.5
		手 数 料	1.09	0.3	1.22	0.2	0.13	11.8
		修 繕 費	14.18	3.3	20.21	4.0	6.03	42.5
		需 要 開 発 費	2.41	0.6	2.55	0.5	0.15	6.2
		減 価 償 却 費	18.39	4.3	17.29	3.4	△ 1.10	△ 6.0
		資 産 減 耗 費	1.71	0.4	3.44	0.7	1.73	101.0
		そ の 他	18.99	4.4	18.75	3.7	△ 0.24	△ 1.3
	小 計	404.18	94.6	435.42	86.3	31.24	7.7	
	一般 管理費	人 件 費	15.78	3.7	24.51	4.9	8.73	55.3
		旅 費	0.21	0.0	0.20	0.0	△ 0.00	△ 2.1
		消 耗 品 費	0.26	0.1	0.30	0.1	0.04	15.5
		委 託 料	2.79	0.7	3.67	0.7	0.88	31.7
		減 価 償 却 費	0.75	0.2	1.00	0.2	0.25	33.5
		そ の 他	2.08	0.5	32.61	6.5	30.52	1,466.0
		小 計	21.86	5.1	65.21	12.9	43.35	198.3
		営 業 費 用 計	426.05	99.7	500.63	99.3	74.59	17.5
営業外 費用	支 払 利 息	1.20	0.3	3.66	0.7	2.47	205.8	
	営 業 外 費 用 計	1.20	0.3	3.66	0.7	2.47	205.8	
費 用 合 計		427.24	100.0	504.30	100.0	77.05	18.0	
収 支 差 引		4.11	-	△ 57.54	-	△ 61.65	-	

(注) 営業外収益の受取利息、他会計補助金は営業収益によって按分し、雑収益は都市ガス部門へ算入した。

営業外収益の長期前受金戻入は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。

原料費には加熱燃料費を含む。一般管理費は、事業収益によって按分した。

支払利息は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。雑支出は、都市ガス部門へ算入した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	2,583,373	82.5	2,560,649	81.4	△ 22,724	△ 0.9
有 形 固 定 資 産	2,562,554	81.8	2,543,203	80.8	△ 19,351	△ 0.8
製 造 設 備	579,732	18.5	558,957	17.8	△ 20,775	△ 3.6
供 給 設 備	1,845,865	59.0	1,856,735	59.0	10,870	0.6
業 務 設 備	40,024	1.3	36,075	1.1	△ 3,949	△ 9.9
液 化 石 油 ガ ス 設 備	95,368	3.0	89,812	2.9	△ 5,556	△ 5.8
建 設 仮 勘 定	1,565	0.0	1,624	0.1	59	3.8
無 形 固 定 資 産	13,939	0.4	10,567	0.3	△ 3,372	△ 24.2
電 話 加 入 権	329	0.0	329	0.0	△ 0	△ 0.1
ソ フ ト ウ ェ ア	13,610	0.4	10,238	0.3	△ 3,372	△ 24.8
投 資	6,880	0.2	6,880	0.2	0	0.0
出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
投 資 有 価 証 券	6,880	0.2	6,880	0.2	0	0.0
流 動 資 産	547,539	17.5	586,966	18.6	39,427	7.2
現 金 預 金	425,043	13.6	477,793	15.2	52,750	12.4
未 収 金	80,211	2.6	65,188	2.1	△ 15,023	△ 18.7
貸 倒 引 当 金	△ 411	0.0	△ 362	0.0	49	11.9
製 品	2,169	0.1	2,111	0.1	△ 58	△ 2.7
貯 蔵 品	40,408	1.3	42,125	1.3	1,717	4.2
前 払 金	94	0.0	94	0.0	0	0.4
仮 払 金	25	0.0	18	0.0	△ 7	△ 29.9
資 産 合 計	3,130,912	100.0	3,147,616	100.0	16,704	0.5

資産総額は、前年度に比べ固定資産が 2,274 万円 (0.9%) 減少し、流動資産が 3,943 万円 (7.2%) の増となったことにより、1,670 万円 (0.5%) 増加し、31 億 4,762 万円となっている。

固定資産の減少は、供給設備が 1,087 万円増えたものの、製造設備が 2,078 万円、業務設備が 395 万円、液化石油ガス設備が 556 万円、ソフトウェアが 337 万円の減となったことなどによるものである。

流動資産の増加は、現金預金が 5,275 万円増え、未収金が 1,502 万円の減となったことなどによるものである。また、貸倒引当金として 36 万円が計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	2,677,957	85.5	2,571,124	81.7	△ 106,833	△ 4.0
固定負債	2,073,572	66.2	1,955,830	62.1	△ 117,742	△ 5.7
企業債	1,641,536	52.4	1,510,747	48.0	△ 130,789	△ 8.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,641,536	52.4	1,510,747	48.0	△ 130,789	△ 8.0
引当金	432,036	13.8	445,083	14.1	13,047	3.0
退職給付引当金	419,584	13.4	431,075	13.7	11,491	2.7
特別修繕引当金	12,452	0.4	14,008	0.4	1,556	12.5
流動負債	497,538	15.9	514,029	16.3	16,491	3.3
企業債	272,342	8.7	279,389	8.9	7,047	2.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	272,342	8.7	279,389	8.9	7,047	2.6
未払金	193,521	6.2	202,214	6.4	8,693	4.5
預り金	4,630	0.1	4,527	0.1	△ 103	△ 2.2
引当金	27,045	0.9	27,898	0.9	853	3.2
賞与引当金	22,670	0.7	23,324	0.7	654	2.9
法定福利費引当金	4,375	0.1	4,575	0.1	200	4.6
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
繰延収益	106,847	3.4	101,265	3.2	△ 5,582	△ 5.2
長期前受金	1,618,458	51.7	1,616,473	51.4	△ 1,985	△ 0.1
収益化累計額	△ 1,511,611	△ 48.3	△ 1,515,208	△ 48.1	△ 3,597	△ 0.2
資本	452,955	14.5	576,492	18.3	123,537	27.3
資本金	488,888	15.6	488,888	15.5	0	0.0
剰余金	△ 35,933	△ 1.1	87,604	2.8	123,537	343.8
資本剰余金	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
工事負担金	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 39,477	△ 1.3	84,060	2.7	123,537	312.9
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	△ 39,477	△ 1.3	84,060	2.7	123,537	312.9
負債・資本合計	3,130,912	100.0	3,147,616	100.0	16,704	0.5

負債総額は、前年度に比べ固定負債が1億1,774万円(5.7%)の減、流動負債が1,649万円(3.3%)の増となったことなどにより、1億683万円(4.0%)減少し、25億7,112万円となっている。

固定負債の減少は、企業債が1億3,079万円の減、引当金が1,305万円の増となったことによるものである。

流動負債の増加は、企業債が705万円、未払金が869万円の増となったことなどによるものである。

資本総額は、純利益の計上により、前年度に比べ利益剰余金が1億2,354万円の増となったことにより、1億2,354万円(27.3%)増加し、5億7,649万円となっている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
						対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	2,248,116,645	2,083,648,092	2,037,384,145	1,913,878,322	1,790,136,116	△ 123,742,206	△ 6.5
発 行 額	189,700,000	155,000,000	260,400,000	169,800,000	148,600,000	△ 21,200,000	△ 12.5
償 還 額	328,583,915	319,468,553	306,663,947	293,305,823	272,342,206	△ 20,963,617	△ 7.1
企業債利息	29,313,157	23,992,066	19,337,789	15,944,766	13,290,357	△ 2,654,409	△ 16.6

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	133,980,074	123,536,650	△ 10,443,424
減価償却費	172,335,781	173,828,083	1,492,302
固定資産除却損	8,316,020	10,340,710	2,024,690
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 19,271	△ 48,637	△ 29,366
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,329,610	11,490,974	14,820,584
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	1,556,496	1,556,496	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,215,131	653,484	△ 561,647
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	171,645	199,500	27,855
長期前受金戻入額	△ 10,743,776	△ 5,581,798	5,161,978
受取利息及び受取配当金	△ 3,608	△ 220,213	△ 216,605
支払利息	15,944,766	13,290,357	△ 2,654,409
未収金の増減額(△は増加)	19,384,844	15,022,955	△ 4,361,889
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,424,004	16,102,690	23,526,694
預り金の増減額(△は減少)	△ 109,795	△ 102,645	7,150
製品の増減額(△は増加)	59,487	57,653	△ 1,834
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,644,749	△ 1,716,284	△ 14,361,033
前払金の増減額(△は増加)	5,970	0	△ 5,970
仮払金の増減額(△は増加)	△ 6,587	6,947	13,534
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	343,978,312	358,416,922	14,438,610
利息及び配当金の受取額	3,608	220,213	216,605
利息の支払額	△ 15,944,766	△ 13,290,357	2,654,409
業務活動によるキャッシュ・フロー	328,037,154	345,346,778	17,309,624
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 171,331,911	△ 161,444,880	9,887,031
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
工事負担金による収入	1,828,113	0	△ 1,828,113
有形固定資産に係る未払金の増減額	△ 19,807,136	△ 7,409,085	12,398,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,310,934	△ 168,853,965	20,456,969
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	169,800,000	148,600,000	△ 21,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 293,305,823	△ 272,342,206	20,963,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,505,823	△ 123,742,206	△ 236,383
資金増加額(又は減少額)	15,220,397	52,750,607	37,530,210
資金期首残高	409,822,106	425,042,503	15,220,397
資金期末残高	425,042,503	477,793,110	52,750,607

7. 経営分析比率

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	87.3	86.2	82.1	82.5	81.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	△ 1.2	5.7	13.8	17.9	21.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	106.8	104.0	99.2	98.1	97.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	69.5	80.5	103.7	110.0	114.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤酸性試験比率	63.9	72.1	93.5	101.5	105.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
損 益 に 関 す る 各 比 率 (%)	⑥経営資本営業利益率	7.4	7.2	7.0	△ 1.1	1.6	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$
	⑦経営資本回転率(回)	0.5	0.5	0.6	0.5	0.6	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
	⑧営業収益営業利益率	14.6	13.1	11.6	△ 2.1	2.9	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	⑨総収支比率	116.5	115.0	114.3	108.0	107.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑩営業収支比率	117.1	115.1	113.1	97.9	103.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受注工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受注工事費}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は 81.4% で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。

自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は 21.5% で、前年度に比べ 3.5 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は 97.2% で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は114.2%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇している。

酸性試験比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は105.6%で、前年度に比べ4.1ポイント上昇している。

経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は1.6%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性とともに資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は0.6回で、前年度に比べ0.1回多くなっている。

営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は2.9%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇している。

総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は107.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は103.0%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、供給戸数については、新築マンションの竣工と飲食店等の新規利用による増加があったものの、戸建て集合住宅の閉栓と建物解体による撤去が上回り、都市ガスが249戸(2.1%)減の11,824戸、液化石油ガスが11戸(0.5%)減の2,117戸となっている。また、都市ガス供給区域内の戸数に対する都市ガス供給戸数の割合である普及率も0.6ポイント減の26.9%となっており、減少傾向が続いている。

販売量については、猛暑による夏場の空調需要の増加や冬期気温が前年度より低く推移した影響による温水・空調需要がともに増加したことにより、年間販売量は3期ぶりに増加に転じ都市ガスが174,753 m³(2.3%)増の7,920,913 m³、液化石油ガスが2981.3 m³(0.6%)増の499,416.7 m³となっている。

営業活動については、主に集合住宅物件の獲得のための営業活動やガス設備設計支援、業務用機器のガス利用の提案、他燃料ボイラーからガス給湯器への転換営業、1戸当たりの販売量の増量に向けたガスファンヒーターレンタル事業などに取り組まれたほか、家庭用燃料電池(エネ

ファーム)の普及促進を図るための営業活動を拡充された。

経常損益について、収益においては、営業収益では製品売上は販売単価が減少(国の料金支援を含まない場合)した一方、販売量が増加し 8,038 万円、液化石油ガス売上が 1,438 万円それぞれ増加し、営業外収益が電気・ガス価格激変緩和の縮小などにより 1 億 7,005 万円減となったことから、前年度に比べ 364 万円(0.2%)増加したことにより、総収益が 18 億 2,106 万円となっている。

一方、費用においては、積極的な営業活動により、需要開発費が 423 万円、機器販売原価が 1,262 万円とそれぞれ増加し、人件費 1,695 万円増、資産減耗費 867 万円の減などにより前年度に比べ 1,391 万円(0.8%)増加し、16 億 9,753 万円となった。

その結果として、経常利益及び当年度純利益ともに 1 億 2,354 万円を計上した。また、キャッシュ・フローは、建設改良工事の実施や企業債の償還により減少したものの、当期純利益や減価償却費の計上により、5,275 万円の増となっている。

(2) 審査意見

令和 6 年度の販売促進の取り組み状況については、前年度に引き続き積極的な営業活動を行われ、とりわけ需要家のニーズに合わせた提案により、マンションの新規物件獲得に加え既存ホテルの燃料転換や集合住宅の省エネ型への機器更新を獲得されている。

また未収金の解消については、滞納整理事務を有する松江市の部局から業務研修を受け、滞納者に対しての交渉力向上を図られているが、さらに積極的に取り組まれない。

今後も積極的にガス販売量増につながる営業活動を展開し、安定的な経営に努められたい。

交 通 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営成績	営業収益	482,954	509,761	566,904	645,064	700,376
	営業利益(△は営業損失)	△ 578,324	△ 646,379	△ 635,468	△ 555,004	△ 568,114
	経常利益(△は経常損失)	7,060	15,114	24,336	△ 65,426	△ 87,570
	当年度純利益(△は当年度純損失)	7,060	15,114	5,084	△ 65,426	△ 87,570
財政状態	資産合計	2,969,255	2,925,372	2,907,907	2,837,781	2,717,004
	資本金	745,272	745,272	745,272	745,272	745,272
	自己資本	1,996,658	2,011,772	2,016,856	1,951,430	1,863,860
	自己資本構成比率(%)	85.4	88.3	88.2	86.3	85.0
	過年度未収金 ※消費税等込	2	0	0	0	0
	企業債期末残高	3,010	2,428	1,836	1,235	623
	企業債利息支払額	58	49	39	29	18
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	57,064	△ 22,348	8,877	47,955	68,507
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,437	△ 56,963	△ 41,665	△ 18,891	△ 13,652
	財務活動による キャッシュ・フロー	0	33,300	△ 6,660	△ 6,358	△ 6,962
	資金期末残高	437,299	391,288	351,841	374,547	422,441
業務量	定期バス輸送人員(人)	2,132,996	2,227,821	2,458,185	2,483,687	2,416,781
	定期バス総走行キロ(km)	1,851,293	1,856,455	1,872,633	1,851,000	1,781,999
	貸切バス輸送人員(人)	180,030	184,596	191,984	217,395	184,629
	貸切バス総走行キロ(km)	273,815	288,848	328,702	328,854	339,904
	総駐車台数(台)	143,425	153,101	197,946	204,869	213,146
	うち普通駐車台数(台)	81,969	86,795	128,175	134,477	137,122
	うち定期駐車台数(台)	61,456	66,306	69,771	70,392	76,024
その他	建設改良費 ※消費税等込	228,275	156,531	147,452	104,848	80,822
	一般会計繰入金	693,373	606,802	597,985	455,847	444,831
	職員数(人) ※管理者、会計年度任用 職員を除く	66	68	69	70	73
	会計年度任用職員数(人)	27 18	28 (19)	30 (15)	28 (20)	31 (19)

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

()内は、会計年度任用(短時間)職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、前年度に比べ5,531万円(8.6%)増加し、7億38万円となっている。これは、定期旅客運送収益が162万円の減となったものの、貸切旅客運送収益が3,960万円、駐車収益が1,777万円増加したことなどによるものである。一方、営業費用は、修繕費、減価償却費などが減少したものの、人件費の増などにより6,842万円(5.7%)増加し、12億6,849万円となっており、営業損益は、前年度に比べ1,311万円(2.4%)減少し、5億6,811万円の営業損失となっている。

経常損益は、営業損益の減少に加え、営業外収益が補助金、長期前受金戻入金などの減により減少になったため、前年度に比べ2,214万円(33.8%)減少し、8,757万円の経常損失を計上している。

当年度純損益は、特別利益および特別損失の計上がなかったことから、経常利益と同額の8,757万円の純損失を計上している。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ1億2,078万円(4.3%)減少し、27億1,700万円となっている。

資本金は、前年度と同額の7億4,527万円となっている。

過年度未収金はなかった。

企業債期末残高は、前年度に比べ61万円(49.6%)減少し、62万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、減価償却費の増と未収金の減を主因として業務活動により6,851万円増加し、有形固定資産の取得を主因として投資活動により1,365万円減少し、長期借入金の償還による財務活動により696万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ4,789万円(12.8%)増加し、4億2,244万円となっている。

(4) 業務量

当年度の定期バス輸送人員は、前年度に比べ66,906人(2.7%)減少し、2,416,781人となっている。

当年度の貸切バス輸送人員は、前年度に比べ32,766人(15.1%)減少し、184,629人となっている。

当年度の駐車台数は、前年度に比べ8,277台(4.0%)増加し、213,146台となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ2,403万円(22.9%)減少し、8,082万円となっている。

建設改良事費では、中型ディーゼルノンステップバス2両の購入4,849万円、大型ディーゼルノンステップバス1両の購入2,563万円が実施されている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ1,102万円(2.4%)減少し、4億4,483万円となっている。

会計年度任用職員以外の職員数は、前年度に比べ3名増の73名となっている。会計年度任用職員数は、前年度に比べ3名増の31名であり、会計年度任用(短時間)職員19名を合わせた会計年度任用職員数は50名である。職員と会計年度任用職員を合わせた総職員数は123名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目			単位	令和6年度 計画 A	令和6年度 実績 B	令和5年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
(定期旅客運送事業)									
営業日数			日	-	365	366	-	△ 0.3	
総走行キロ			km	1,792,000	1,781,999	1,851,000	△ 0.6	△ 3.7	
車 両	使用車両		両	54	52	54	△ 3.7	△ 3.7	
	在籍車延数		〃	-	19,710	19,591	-	0.6	
	実働車延数		〃	-	15,372	16,836	-	△ 8.7	
運行便数			便	-	112,602	132,320	-	△ 14.9	
総輸送人員			人	2,348,000	2,416,781	2,483,687	2.9	△ 2.7	総輸送人員の内数
レイクラインバス			〃	-	107,889	86,677	-	24.5	
一日平均輸送人員			〃	6,433	6,621	6,786	-	△ 2.4	
(貸切旅客運送事業)									
総走行キロ			km	343,000	339,904	328,854	△ 0.9	3.4	
使用車両			両	12	12	12	0.0	0.0	
総輸送人員			人	198,000	184,629	217,395	△ 6.8	△ 15.1	
(車両保有台数)									
車齢 5 年未満			両	-	19	20	-	△ 5.0	
車齢 5 年以上			〃	-	45	46	-	△ 2.2	
計			〃	-	64	66	-	△ 3.0	
(駐車場事業)									
駐 車 台 数	普 通 駐 車	大型車	台	-	4,430	4,338	-	2.1	
		普通車	〃	-	132,692	130,139	-	2.0	
		小 計	〃	130,500	137,122	134,477	5.1	2.0	
	定期駐車		〃	69,500	76,024	70,392	9.4	8.0	
	合 計		〃	200,000	213,146	204,869	6.6	4.0	
収容可能台数			台	380	380	380	0.0	0.0	
駐車回転率			回	-	1.54	1.47	-	4.8	

(2) 事業の概要

当年度の定期旅客運送事業における輸送人員は、前年度に比べ 66,906 人(2.7%)減少し、2,416,781 人となっている。

路線別では、定期路線が 88,118 人(3.7%)の減、レイクライン線が 21,212 人(24.5%)の増加になり、貸切旅客運送事業の輸送人員は、前年度と比べ 32,766 人(15.1%)減少し 184,629 人となっている。

附帯事業(駐車場事業)では、駐車台数は、大型車は前年度に比べ 92 台(2.1%)増の 4,430 台、普通車は前年度に比べ 2,553 台(2.0%)増の 132,692 台、定期駐車は、前年度に比べ 5,632 台(8.0%)増の 76,024 台となっている。

(3) 券種別輸送人員の推移（定期バス）

(単位：人、%)

種別・項目			年 度							
			令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	構成 比率 (%)	令 和 6年度	構成 比率 (%)	対前年 度増減 率 (%)
路線 バス	車 内 現 金	輸送人員	607,849	552,286	564,350	770,319	—	(—)	—	—
		1便当たり人員	4.77	4.34	4.43	6.09		(—)	—	—
		1日当たり人員	1,665	1,513	1,546	2,105		(—)	—	—
	車 内 I C	輸送人員	—	160,495	504,028	814,558	—	(—)	—	—
		1便当たり人員	—	1	4	6.45		(—)	—	—
		1日当たり人員	—	523	1,381	2,226		(—)	—	—
	定 期 券	輸送人員	836,435	846,212	703,528	240,068	—	(—)	—	—
		1便当たり人員	6.56	6.65	5.53	1.90		(—)	—	—
		1日当たり人員	2,292	2,318	1,927	656		(—)	—	—
	I C 定 期	輸送人員	—	35,956	311,305	532,541	—	(—)	—	—
		1便当たり人員	—	1	2	4.21		(—)	—	—
		1日当たり人員	—	198	853	1,455		(—)	—	—
	バスカード	輸送人員	627,780	561,753	265,676	39,524	—	(—)	—	—
		1便当たり人員	4.92	4.42	2.09	0.31		(—)	—	—
		1日当たり人員	1,720	1,539	728	108		(—)	—	—
	I C (車 内・定期)	輸送人員	—	196,451	815,333	1,347,099	56.2	1,865,643	80.8	38.5
		1便当たり人員	—	1.54	6.40	10.66	—	17.59	—	65.0
		1日当たり人員	—	538	2,234	3,681	—	5,111	—	38.8
	I C 以 外 (車内現金・定期 券・バスカード)	輸送人員	2,072,064	1,960,251	1,533,554	1,049,911	43.8	443,249	19.2	△ 57.8
		1便当たり人員	16.25	15.41	12.04	8.31	—	4.18	—	△ 49.7
		1日当たり人員	5,677	5,371	4,202	2,869	—	1,214	—	△ 57.7
	計	輸送人員	2,072,064	2,156,702	2,348,887	2,397,010	100.0	2,308,892	100.0	△ 3.7
		1便当たり人員	16.25	16.96	18.45	18.97	—	21.77	—	14.8
		1日当たり人員	5,677	5,909	6,435	6,549	—	6,326	—	△ 3.4
レ イ ク ラ イ ン バ ス	一日乗車券	輸送人員	46,887	53,329	74,744	38,529	44.5	36,359	33.7	△ 5.6
		1便当たり人員	8.34	8.77	11.16	6.49	—	5.56	—	△ 14.3
		1日当たり人員	128	146	205	105	—	100	—	△ 4.8
	車 内 現 金	輸送人員	14,045	6,895	8,147	16,879	19.5	21,328	19.8	26.4
		1便当たり人員	2.50	1.13	1.22	2.84	—	3.26	—	14.8
		1日当たり人員	38	19	22	46	—	58	—	26.1
	車 内 I C	輸送人員	—	10,895	26,407	31,269	36.0	50,202	46.5	60.5
		1便当たり人員	—	1.97	3.94	5.27	—	7.67	—	45.5
		1日当たり人員	—	32	72	85	—	138	—	62.4
	計	輸送人員	60,932	71,119	109,298	86,677	100.0	107,889	100.0	24.5
		1便当たり人員	10.83	11.70	16.32	14.61	—	16.49	—	12.9
		1日当たり人員	167	195	299	237	—	296	—	24.9
合 計		輸送人員 *1	2,132,996	2,227,821	2,458,185	2,483,687	100.0	2,416,781	100.0	△ 2.7
		1便当たり人員	16.02	16.72	18.34	18.77	—	21.46	—	14.3
		1日当たり人員	5,844	6,104	6,735	6,786	—	6,621	—	△ 2.4

(注)IC開始日 ①路線バス車内IC：R3. 5. 29、IC定期：R3. 10. 1、②レラインバス車内IC：R3. 4. 28

集計方法の変更 バスカードのR6. 3. 31利用終了に伴い、R6. 4. 1から「IC」「IC以外」の2区分とした。

路線バスの車内現金には、共通二日乗車券等を含むものとする。

券種別の輸送人員は、プリペイド式のバスカードの利用が令和6年3月31日で終了したことを機に、令和6年4月1日乗車分より集計方法を「IC」「IC以外(車内現金・紙定期券)」「一日乗車券」の3区分に再編された。路線バスでは、前年度と比べ、ICが518,544人(38.5%)増の1,865,643人(構成比率80.8%)、IC以外が606,662人(57.8%)減の443,249人(構成比率19.2%)となった。

レイクラインバスでは、前年度と比べ、ICが18,933人(60.5%)増の50,202人(構成比率46.5%)、車内現金が4,449人(26.4%)増の21,328人(構成比率19.8%)、一日乗車券が2,170人(5.6%)減の36,359人(構成比率33.7%)となった。

なお、路線バス全体での1便当たりの輸送人員は、前年度に比べ2.69人増加し21.46人に、1日当たりの輸送人員は、前年度に比べ165人減少し6,621人になっている。

(4) 駐車場別駐車実績の推移

(単位：台、%)

駐車場	年 度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度	構 成 比 率 (%)	対前年度 増減率 (%)
	種別							
松江城 大手前 駐車場	普 通 車	60,331 (67)	63,175 (67)	90,810 (67)	96,666 (67)	101,407 (67)	100.0	4.9
	計	60,331 (67)	63,175 (67)	90,810 (67)	96,666 (67)	101,407 (67)	100.0	4.9
	1日当たり	165.3	173.1	248.8	264.1	277.8	-	5.2
城山西 駐車場	大 型 車	1,476 (20)	1,798 (20)	3,126 (20)	4,338 (20)	4,430 (20)	7.7	2.1
	普 通 車	10,930 (158)	9,905 (158)	17,094 (158)	17,425 (158)	18,890 (158)	32.8	8.4
	定期駐車	34,241	34,681	35,178	28,148	34,294	59.5	21.8
	計	46,647 (178)	46,384 (178)	55,398 (178)	49,911 (178)	57,614 (178)	100.0	15.4
	1日当たり	127.8	127.1	151.8	136.4	157.8	-	15.7
白 潟 駐車場	普 通 車	9,232 (135)	11,917 (135)	17,145 (135)	16,048 (135)	12,395 (135)	22.9	△ 22.8
	定期駐車	27,215	31,625	34,593	42,244	41,730	77.1	△ 1.2
	計	36,447 (135)	43,542 (135)	51,738 (135)	58,292 (135)	54,125 (135)	100.0	△ 7.1
	1日当たり	99.9	119.3	141.7	159.3	148.3	-	△ 6.9
合 計	大 型 車	1,476 (20)	1,798 (20)	3,126 (20)	4,338 (20)	4,430 (20)	2.1	2.1
	普 通 車	80,493 (360)	84,997 (360)	125,049 (360)	130,139 (360)	132,692 (360)	62.2	2.0
	定期駐車	61,456	66,306	69,771	70,392	76,024	35.7	8.0
	計	143,425 (380)	153,101 (380)	197,946 (380)	204,869 (380)	213,146 (380)	100.0	4.0
	1日当たり	392.9	419.5	542.3	559.8	584.0	-	4.3

(注) 括弧内の数値は、年度末における収容可能台数である。

駐車場別の駐車台数をみると、松江城大手前駐車場は101,407台で前年度に比べ4,741台(4.9%)増加し、城山西駐車場は57,614台で前年度に比べ7,703台(15.4%)増加し、白潟駐車場は54,125台で前年度に比べ4,167台(7.1%)減少している。

更に種別で見ると、大型車は92台(2.1%)増加し、普通車は松江城大手前駐車場では4,741台(4.9%)増加し、城山西駐車場では1,465台(8.4%)増加し、白潟駐車場では3,653台(22.8%)減少した。定期駐車は城山西駐車場では6,146台(21.8%)増加し、白潟駐車場では514台(1.2%)減少している。

3. 予算執行状況

(1) 収益の収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款交通事業収益	1,196,284,000	1,261,218,180	105.4	64,934,180	64,570,293
第1項 自動車運送事業収益	631,975,000	657,594,274	104.1	25,619,274	54,074,611
第2項 附帯事業収益	102,118,000	106,541,410	104.3	4,423,410	9,684,811
第3項 営業外収益	462,190,000	497,082,496	107.5	34,892,496	810,871
第4項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

(2) 収益の支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 交通事業費用	1,393,989,000	1,348,062,666	96.7	45,926,334	27,530,658
第1項 自動車運送事業費用	1,283,892,000	1,242,391,166	96.8	41,500,834	25,181,649
第2項 附帯事業費用	56,285,000	53,630,050	95.3	2,654,950	2,349,000
第3項 営業外費用	52,811,000	52,041,450	98.5	769,550	9
第4項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第5項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 交通事業 資本的収入	74,731,000	0	74,731,000	74,730,062	100.0	△ 938
第1項 他会計補助金	74,731,000	0	74,731,000	74,730,062	100.0	△ 938
第2項 国庫補助金	0	0	0	0	0	0

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 交通事業 資本的支出	94,036,000	0	94,036,000	90,810,777	96.6	0	3,225,223
第1項 建設改良費	83,663,000	0	83,663,000	80,821,710	96.6	0	2,841,290
第2項 企業債償還金	613,000	0	613,000	612,062	99.8	0	938
第3項 他会計長期借入 金償還金	6,660,000	0	6,660,000	6,660,000	100.0	0	0
第4項 長期貸付金	3,100,000	0	3,100,000	2,717,005	87.6	0	382,995

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、608,190円である。

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 1,608 万円は、過年度分損益勘定留保資金 1,547 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 2 億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算の範囲内で執行され、交際費の執行はなかった。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A－B
職員給与費	799,491,000	789,564,876	98.8	9,926,124
交 際 費	40,000	0	0.0	40,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は 609 万円で、購入額は 129 万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営 業 収 益	645,064	56.1	700,376	58.5	55,313	8.6
自 動 車 運 送 事 業 収 益	565,976	49.2	603,520	50.4	37,543	6.6
定 期 旅 客 運 送 収 益	381,079	33.1	379,464	31.7	△ 1,615	△ 0.4
貸 切 旅 客 運 送 収 益	157,959	13.7	197,562	16.5	39,603	25.1
そ の 他 営 業 収 益	26,938	2.3	26,493	2.2	△ 445	△ 1.7
附 帯 事 業 収 益	79,087	6.9	96,857	8.1	17,770	22.5
駐 車 収 益	79,087	6.9	96,857	8.1	17,770	22.5
営 業 費 用	1,200,068	98.7	1,268,491	98.8	68,423	5.7
自 動 車 運 送 事 業 費 用	1,056,289	86.9	1,117,457	87.0	61,168	5.8
定 期 運 転 費	619,678	51.0	680,219	53.0	60,541	9.8
貸 切 運 転 費	67,373	5.5	65,953	5.1	△ 1,420	△ 2.1
車 輦 修 繕 費	97,581	8.0	91,681	7.1	△ 5,900	△ 6.0
減 価 償 却 費	145,594	12.0	135,716	10.6	△ 9,879	△ 6.8
自 動 車 重 量 税	1,927	0.2	1,834	0.1	△ 93	△ 4.8
運 輸 管 理 費	124,137	10.2	142,055	11.1	17,918	14.4
附 帯 事 業 費 用	47,503	3.9	51,281	4.0	3,778	8.0
駐 車 場 管 理 費	29,854	2.5	32,720	2.5	2,866	9.6
減 価 償 却 費	17,649	1.5	18,561	1.4	912	5.2
一 般 管 理 費	96,275	7.9	99,752	7.8	3,477	3.6
営 業 損 失	555,004	—	568,114	—	13,110	2.4
営 業 外 収 益	505,020	43.9	496,272	41.5	△ 8,749	△ 1.7
受 取 利 息	4	0.0	237	0.0	233	—
補 助 金	317,844	27.6	309,629	25.9	△ 8,215	△ 2.6
引 当 金 戻 入 益	43,391	3.8	45,616	3.8	2,225	5.1
長 期 前 受 金 戻 入	132,024	11.5	125,376	10.5	△ 6,648	△ 5.0
そ の 他 営 業 外 収 益	11,758	1.0	15,413	1.3	3,655	31.1
営 業 外 費 用	15,442	1.3	15,727	1.2	285	1.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76	0.0	53	0.0	△ 23	△ 30.1
雑 支 出	15,366	1.3	15,674	1.2	308	2.0
経 常 利 益	△ 65,426	—	△ 87,570	—	△ 22,144	△ 33.8
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 純 利 益 (△ は 当 年 度 純 損 失)	△ 65,426		△ 87,570		△ 22,144	△ 33.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	360,388	—	294,962	—	△ 65,426	△ 18.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	294,962	—	207,392	—	△ 87,570	△ 29.7
総 収 益	1,150,084	100.0	1,196,648	100.0	46,564	4.0
総 費 用	1,215,510	100.0	1,284,218	100.0	68,708	5.7

営業収益は、前年度に比べ5,531万円(8.6%)増加し、7億38万円となっている。これは、定期旅客運送収益が162万円減少したものの、貸切旅客運送収益が3,960万円、駐車収益が1,777万円増加したことなどによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ875万円(1.5%)減少し、4億9,627万円となっている。これは、引当金戻入益が223万円増加したものの、交通事業会計支援金の減、路線バス運行事業補助金の減などにより補助金が822万円減少したことや長期前受金戻入が665万円減などによるものである。

総収益は、前年度に比べ4,656万円(4.0%)増加し、11億9,665万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ6,842万円(5.7%)増加し、12億6,849万円となっている。これは、人件費が7,565万円増加したことなどによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ285万円(1.8%)増加し、1,573万円となっている。これは、雑支出が308万円増加したことなどによるものである。

総費用は、前年度に比べ6,871万円(5.7%)減少し、12億8,422万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度に比べ2,214万円(33.8%)減少し、8,757万円の純損失となっている。

(2) 人件費と労働生産性の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	59.8	61.3	60.3	58.7	61.5	2.8
営業収益に対する 人件費の割合(%)	134.8	140.6	131.8	110.5	112.7	2.2
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	4,246	4,459	4,930	5,549	5,796	247

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 年度中の各月末の平均損益勘定職員数

(3) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	645,067	669,577	704,369	711,420	787,076	75,655	10.6
退職給付費	6,103	47,026	43,089	1,528	2,489	961	62.9
軽油費	60,809	82,849	92,026	94,495	92,182	△ 2,313	△ 2.4
燃料費	796	1,015	1,110	1,091	625	△ 466	△ 42.8
光熱水費	5,452	6,148	7,324	6,857	7,164	306	4.5
委託料	27,119	40,888	41,510	44,532	44,360	△ 172	△ 0.4
賃借料	33,361	31,366	29,245	29,769	27,383	△ 2,386	△ 8.0
修繕費	89,404	79,719	77,728	84,510	80,787	△ 3,722	△ 4.4
負担金	2,299	2,313	3,251	2,952	3,314	363	12.3
保険料	13,751	13,329	13,403	12,457	12,159	△ 298	△ 2.4
減価償却費	125,716	146,059	151,186	163,243	154,277	△ 8,967	△ 5.5
資産減耗費	19,223	1,454	2,208	555	10,820	10,266	1,851.3
支払利息	58	49	99	76	53	△ 23	△ 30.1
消費税関係雑支出	22,202	11,047	11,890	9,229	7,775	△ 1,454	△ 15.8
その他	37,571	36,754	42,252	52,797	53,754	957	1.8
特別損失	0	0	19,252	0	0	0	-
総費用合計	1,088,931	1,169,592	1,239,940	1,215,510	1,284,218	68,708	5.7

(注) 修繕費は、修繕費と外注修繕費、部分品費、タイヤチューブ費を足したものである。

資産減耗費は、固定資産除却費と棚卸資産減耗費を足したものである。

(4) 主な料金等の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
乗合料金	現年度分	411,272	376,349	34,923	0	91.5
	過年度分	31,871	31,871	0	0	100.0
	小計	443,142	408,220	34,923	0	92.1
貸切料金	現年度分	217,180	201,921	15,259	0	93.0
	過年度分	12,985	12,985	0	0	100.0
	小計	230,165	214,905	15,259	0	93.4
広告料金	現年度分	26,817	23,953	2,864	0	89.3
	過年度分	2,871	2,871	0	0	100.0
	小計	29,689	26,825	2,864	0	90.4
駐車料金	現年度分	106,541	106,438	104	0	99.9
	過年度分	310	310	0	0	100.0
	小計	106,851	106,747	104	0	99.9
合 計	現年度分	761,811	708,661	53,150	0	93.0
	過年度分	48,036	48,036	0	0	100.0
	合計	809,846	756,697	53,150	0	93.4

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、乗合料金、貸切料金、広告料金、駐車料金のみの数値である。

広告料金の令和7年5月末の現年度分未収金は、74万円である。

乗合料金、貸切料金、駐車料金の令和7年5月末の現年度分未収金は0円である。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	指 数 （2年度＝100）			
								令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
収 入	営業 収益	定 期 旅 客	275,567	290,399	314,227	381,079	379,464	105.4	114.0	138.3	137.7
		運 送 旅 客	126,437	134,058	149,025	157,959	197,562	106.0	117.9	124.9	156.3
		運 送 旅 客									
		その他営業収益	29,600	30,948	31,368	26,938	26,493	104.6	106.0	91.0	89.5
		駐 車 収 益	51,350	54,357	72,284	79,087	96,857	105.9	140.8	154.0	188.6
		小 計	482,954	509,761	566,904	645,064	700,376	105.6	117.4	133.6	145.0
	営業 外 収益	受 取 利 息	18	4	4	4	237	22.2	22.2	22.2	1,316.7
		補 助 金	454,059	461,211	442,108	317,844	309,629	101.6	97.4	70.0	68.2
		引当金戻入益	47,206	87,756	83,542	43,391	45,616	185.9	177.0	91.9	96.6
		長期前受金戻入	103,298	116,105	131,843	132,024	125,376	112.4	127.6	127.8	121.4
そ の 他 営 業 外 収 益		8,456	9,869	20,624	11,758	15,413	116.7	243.9	139.1	182.3	
	小 計	613,037	674,945	678,120	505,020	496,272	110.1	110.6	82.4	81.0	
	特 別 利 益	0	0	0	0	0	－	－	－	－	
	合 計	1,095,991	1,184,706	1,245,024	1,150,084	1,196,648	108.1	113.6	104.9	109.2	
支 出	営業 費 用	定 期 運 転 費	554,448	591,003	620,366	619,678	680,219	106.6	111.9	111.8	122.7
		貸 切 運 転 費	53,357	56,401	66,599	67,373	65,953	105.7	124.8	126.3	123.6
		車 両 修 繕 費	100,770	91,020	89,656	97,581	91,681	90.3	89.0	96.8	91.0
		減 価 償 却 費	106,842	127,264	132,644	145,594	135,716	119.1	124.1	136.3	127.0
		自 動 車 重 量 税	2,083	1,897	1,873	1,927	1,834	91.1	89.9	92.5	88.1
		運 輸 管 理 費	90,872	125,167	127,202	124,137	142,055	137.7	140.0	136.6	156.3
		駐 車 場 管 理 費	28,005	27,201	27,847	29,854	32,720	97.1	99.4	106.6	116.8
		駐 車 場 減 価 償 却 費	18,873	18,795	18,541	17,649	18,561	99.6	98.2	93.5	98.3
		一 般 管 理 費	106,028	117,394	117,643	96,275	99,752	110.7	111.0	90.8	94.1
		小 計	1,061,278	1,156,141	1,202,372	1,200,068	1,268,491	108.9	113.3	113.1	119.5
	営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	58	49	99	76	53	84.5	170.7	131.0	91.4
		雑 支 出	27,594	13,403	18,218	15,366	15,674	48.6	66.0	55.7	56.8
			小 計	27,653	13,451	18,317	15,442	15,727	48.6	66.2	55.8
		特 別 損 失	0	0	19,252	0		－	－	－	－
	合 計	1,088,931	1,169,592	1,239,940	1,215,510	1,284,218	107.4	113.9	111.6	117.9	
収 支 差 引 額			7,060	15,114	5,084	△ 65,426	△ 87,570	214.1	72.0	△ 926.7	△ 1,240.4
その他の未処分 利益剰余金変動額			0	0	0	0	0	－	－	－	－
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			340,189	355,304	360,388	294,962	207,392	104.4	105.9	86.7	61.0

(注) 営業外収益の補助金は、国庫補助金、県補助金、他会計補助金を足したものである。

(6) 単位当たりの収支

I. 自動車運送事業 走行キロ当たりの収支

(単位：円、%)

科 目			キ ロ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
			令 和 5年度	構成比率	令 和 6年度	構成比率			
営業収益	定期旅客運送収益		205.88	-	212.94	-	7.07	3.4	
	貸切旅客運送収益		480.33	-	581.23	-	100.90	21.0	
	運送収益		247.28	51.2	271.94	53.0	24.66	10.0	
	その他の営業収益		12.36	2.6	12.49	2.4	0.13	1.0	
	営業収益計		259.64	53.7	284.42	55.5	24.78	9.5	
営業外収益	受取利息		0.00	0.0	0.08	0.0	0.08	皆増	
	補助金		142.88	29.6	145.72	28.4	2.84	2.0	
	引当金戻入益		19.70	4.1	21.24	4.1	1.54	7.8	
	長期前受金戻入		57.53	11.9	55.98	10.9	△ 1.55	△ 2.7	
	その他の営業外収益		3.52	0.7	5.46	1.1	1.94	55.3	
	営業外収益計		223.63	46.3	228.47	44.5	4.84	2.2	
収益合計			483.27	100.0	512.90	100.0	29.63	6.1	
営業費用	運転費	人件費	262.10	-	304.10	-	41.99	16.0	
		退職給付費	0.83	-	1.40	-	0.57	69.2	
		軽油及び油脂費	43.90	-	44.10	-	0.20	0.5	
		保険料	5.38	-	5.41	-	0.03	0.5	
		委託料	17.48	-	5.60	-	△ 11.88	△ 68.0	
		その他の	61.38	-	21.12	-	△ 40.26	△ 65.6	
		小計	334.78	-	381.72	-	46.94	14.0	
	貸切運転費	人件費	46.43	-	47.74	-	1.32	2.8	
		軽油及び油脂費	43.76	-	43.13	-	△ 0.63	△ 1.4	
		手数料	6.87	-	8.64	-	1.77	25.8	
賃借料	借料	68.89	-	60.49	-	△ 8.40	△ 12.2		
	その他の	38.93	-	34.03	-	△ 4.90	△ 12.6		
	小計	204.87	-	194.03	-	△ 10.84	△ 5.3		
	計	315.18	59.3	351.65	61.0	36.47	11.6		
費用	車両修繕費	人件費	6.38	1.2	6.55	1.1	0.16	2.6	
		外注修繕費	30.40	5.7	28.26	4.9	△ 2.13	△ 7.0	
		部品費	2.09	0.4	2.92	0.5	0.83	39.8	
		タイヤチューブ費	5.60	1.1	5.18	0.9	△ 0.42	△ 7.6	
		その他の	0.29	0.1	0.30	0.1	0.01	2.1	
		小計	44.76	8.4	43.21	7.5	△ 1.56	△ 3.5	
	減価償却費	減価償却費	66.79	12.6	63.96	11.1	△ 2.83	△ 4.2	
		自動車重量税	0.88	0.2	0.86	0.1	△ 0.02	△ 2.2	
	費用	運輸管理費	人件費	49.12	9.2	57.83	10.0	8.72	17.7
			退職給付費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
賃借料			2.07	0.4	1.98	0.3	△ 0.10	△ 4.6	
研修費			0.33	0.1	0.37	0.1	0.05	15.1	
その他の			5.43	1.0	6.76	1.2	1.33	24.5	
		小計	56.95	10.7	66.95	11.6	10.00	17.6	
一般管理費		人件費	34.25	6.4	35.90	6.2	1.65	4.8	
		退職給付費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
		光熱水費	1.45	0.3	1.57	0.3	0.12	8.2	
		委託料	2.30	0.4	2.48	0.4	0.18	7.9	
	その他の	2.16	0.4	5.06	0.9	2.90	133.8		
	小計	40.16	7.6	42.52	7.4	2.36	5.9		
	計	97.11	18.3	109.47	19.0	12.36	12.7		
	営業費用計	524.73	98.7	569.15	98.7	44.42	8.5		
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		0.02	0.0	0.02	0.0	△ 0.01	△ 33.3	
	雑支出		6.91	1.3	7.37	1.3	0.46	6.6	
	営業外費用計		6.93	1.3	7.38	1.3	0.45	6.5	
費用合計			531.67	100.0	576.54	100.0	44.87	8.4	
収支差引			△ 48.40	-	△ 63.64	-	△ 15.24	-	

(注) キロ当たり定期旅客運送収益及び定期運転費は定期走行キロ数で、貸切旅客運送収益及び貸切運転費は貸切走行キロ数で除算した。その他共通の収支については、定期及び貸切走行キロ数の合計で除算した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

Ⅱ．駐車場事業 駐車車両1台当たりの収支

(単位：円、％)

科 目		1 台 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
		令 和 5年度	構成比率	令 和 6年度	構成比率		
営業 収益	駐 車 収 益	386.04	81.8	454.41	89.4	68.38	17.7
	そ の 他 駐 車 収 益	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
	営 業 収 益 計	386.04	81.8	454.41	89.4	68.38	17.7
営業外 収益	受 取 利 息	0.01	0.0	0.37	0.1	0.36	-
	補 助 金	31.19	6.6	1.96	0.4	△ 29.22	△ 93.7
	引 当 金 戻 入 益	2.15	0.5	2.58	0.5	0.43	20.1
	長 期 前 受 金 戻 入	32.30	6.8	30.97	6.1	△ 1.34	△ 4.1
	そ の 他 営 業 外 収 益	19.99	4.2	17.96	3.5	△ 2.03	△ 10.1
	営 業 外 収 益 計	85.63	18.2	53.84	10.6	△ 31.79	△ 37.1
収 益 合 計		471.67	100.0	508.25	100.0	36.58	7.8
営業 費用	人 件 費	38.61	14.0	38.14	13.4	△ 0.47	△ 1.2
	駐 備 消 品 費	2.06	0.7	2.56	0.9	0.50	24.4
	光 熱 水 費	12.20	4.4	11.96	4.2	△ 0.24	△ 2.0
	印 刷 製 本 費	4.55	1.6	4.54	1.6	△ 0.01	△ 0.2
	委 託 料	72.67	26.3	73.97	25.9	1.30	1.8
	賃 借 料	9.83	3.6	9.50	3.3	△ 0.33	△ 3.4
	修 繕 費	1.80	0.7	9.08	3.2	7.29	405.2
	そ の 他	4.01	1.5	3.75	1.3	△ 0.26	△ 6.6
	小 計	145.72	52.8	153.51	53.8	7.79	5.3
	減 価 償 却 費	86.15	31.2	87.08	30.5	0.93	1.1
費用	人 件 費	36.31	13.2	37.70	13.2	1.38	3.8
	一 退 職 給 付 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
	光 熱 水 費	1.54	0.6	1.65	0.6	0.11	7.2
	委 託 料	2.44	0.9	2.60	0.9	0.17	6.8
	そ の 他	2.29	0.8	5.31	1.9	3.02	131.6
	小 計	42.58	15.4	44.66	15.6	2.08	4.9
営 業 費 用 計		274.45	99.4	285.25	99.9	10.80	3.9
営業外 費用	企 業 債 利 息	0.14	0.1	0.09	0.0	△ 0.05	△ 38.3
	雑 支 出	1.46	0.5	0.19	0.1	△ 1.27	△ 87.2
	営 業 外 費 用 計	1.60	0.6	0.27	0.1	△ 1.33	△ 82.9
費 用 合 計		276.05	100.0	285.52	100.0	9.47	3.4
収 支 差 引		195.61	-	222.73	-	27.11	-

(注) 報告セグメントごとの営業収益等により算出した収支を駐車台数で除算した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	令和5年度	令和6年度
(収益的収入・営業収益・定期旅客運送収益)		
一般会計繰入金収益(障がい者等バス優待事業負担金)	44,225	43,167
一般会計繰入金収益(高齢者バス割引乗車事業負担金)	19,248	18,218
(収益的収入・営業外収益・補助金)		
路線バス運行事業補助金	191,600	266,645
レイクライン運行補助金	33,762	31,412
企業職員児童手当補助金	5,920	6,340
バス事業職員共済追加費用補助金	4,257	4,191
企業債償還利息補助金	29	18
交通事業会計支援金	77,700	-
燃料高騰緊急支援事業補給金補助金(バス燃料高騰補助金)	2,991	-
松江市公営企業エネルギー価格高騰対策補助金	595	-
給与システム改修事業費補助金		110
(資本的収入・他会計補助金)		
バス購入費補助金	72,369	74,118
企業債償還元金補助金	602	612
バスデータ分析システム導入補助金	2,550	-
計	455,847	444,831

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	令和5年度		令和6年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	2,318,445	81.7	2,236,265	82.3	△ 82,180	△ 3.5
有 形 固 定 資 産	2,305,119	81.2	2,223,465	81.8	△ 81,654	△ 3.5
車 両	273,608	9.6	251,117	9.2	△ 22,491	△ 8.2
建 物	289,836	10.2	271,287	10.0	△ 18,549	△ 6.4
建 物 附 属 設 備	26,567	0.9	24,982	0.9	△ 1,585	△ 6.0
構 築 物	33,084	1.2	31,737	1.2	△ 1,347	△ 4.1
機 械 及 び 装 置	12,033	0.4	10,723	0.4	△ 1,310	△ 10.9
工 具 器 具 及 び 備 品	140,421	4.9	104,049	3.8	△ 36,372	△ 25.9
土 地	1,521,072	53.6	1,521,072	56.0	0	0.0
立 木	8,498	0.3	8,498	0.3	△ 0	0.0
無 形 固 定 資 産	8,198	0.3	6,065	0.2	△ 2,133	△ 26.0
電 話 加 入 権	328	0.0	328	0.0	0	0.1
ソ フ ト ウ ェ ア	7,870	0.3	5,736	0.2	△ 2,134	△ 27.1
投 資	5,128	0.2	6,735	0.2	1,607	31.3
出 資 金	2,200	0.1	2,200	0.1	0	0.0
長 期 貸 付 金	2,928	0.1	4,535	0.2	1,607	54.9
流 動 資 産	519,336	18.3	480,739	17.7	△ 38,597	△ 7.4
現 金 預 金	374,547	13.2	422,441	15.5	47,894	12.8
未 収 金	129,094	4.5	53,922	2.0	△ 75,172	△ 58.2
貯 蔵 品	9,228	0.3	829	0.0	△ 8,399	△ 91.0
前 払 費 用	859	0.0	997	0.0	138	16.1
前 払 金	5,608	0.2	2,550	0.1	△ 3,058	△ 54.5
資 産 合 計	2,837,781	100.0	2,717,004	100.0	△ 120,777	△ 4.3

資産総額は、前年度に比べ1億2,078万円(4.3%)減少し、27億1,700万円となっている。

固定資産は、前年度に比べ8,218万円(3.5%)減少し、22億3,627万円となっている。これは、有形固定資産が8,165万円、無形固定資産が213万円それぞれ減少し、投資が161万円増加したことによるものである。有形固定資産の減少は、減価償却費において車両2,249万円、建物1,855万円などの減、バスカードシステム終了を主因とした工具器具及び備品3,637万円の減などによるものである。無形固定資産の減少は、バスカードシステムのソフトウェア213万円を除却したものである。

流動資産は、現金預金が4,789万円、前払金が14万円増加したものの、未収金が7,517万円、バスカードシステム終了に伴うカード減耗による貯蔵品の840万円の減少などにより、前年度に比べ3,860万円(7.4%)減少し、4億8,074万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	令和5年度		令和6年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	886,350	31.2	853,143	31.4	△ 33,207	△ 3.7
固定負債	261,765	9.2	283,774	10.4	22,009	8.4
企業債	623	0.0	0	0.0	△ 623	皆減
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	623	0.0	0	0.0	△ 623	皆減
他会計借入金	13,320	0.5	6,660	0.2	△ 6,660	△ 50.0
他会計借入金	13,320	0.5	6,660	0.2	△ 6,660	△ 50.0
引当金	247,822	8.7	277,114	10.2	29,292	11.8
退職給付引当金	247,822	8.7	277,114	10.2	29,292	11.8
流動負債	127,660	4.5	123,091	4.5	△ 4,569	△ 3.6
企業債	612	0.0	623	0.0	11	1.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	612	0.0	623	0.0	11	1.7
他会計借入金	6,660	0.2	6,660	0.2	0	0.0
他会計借入金	6,660	0.2	6,660	0.2	0	0.0
未払金	64,141	2.3	49,085	1.8	△ 15,056	△ 23.5
前受金	1,690	0.1	1,115	0.0	△ 575	△ 34.1
預り金	7,731	0.3	8,986	0.3	1,255	16.2
引当金	43,126	1.5	52,924	1.9	9,798	22.7
賞与引当金	35,979	1.3	44,108	1.6	8,129	22.6
法定福利費引当金	7,147	0.3	8,816	0.3	1,669	23.4
その他流動負債	3,700	0.1	3,700	0.1	0	0.0
その他流動負債	3,700	0.1	3,700	0.1	0	0.0
繰延収益	496,925	17.5	446,279	16.4	△ 50,646	△ 10.2
長期前受金	1,721,042	60.6	1,763,557	64.9	42,515	2.5
収益化累計額	△ 1,224,117	△ 43.1	△ 1,317,278	△ 48.5	△ 93,161	△ 7.6
資本	1,951,431	68.8	1,863,860	68.6	△ 87,570	△ 4.5
資本金	745,272	26.3	745,272	27.4	0	0.0
剰余金	1,206,159	42.5	1,118,589	41.2	△ 87,570	△ 7.3
資本剰余金	911,197	32.1	911,197	33.5	△ 0	0.0
受贈財産評価額	57,508	2.0	57,508	2.1	△ 0	0.0
負担金	2,500	0.1	2,500	0.1	0	0.0
国庫補助金	121,260	4.3	121,260	4.5	0	0.0
県補助金	194	0.0	194	0.0	△ 0	△ 0.1
他会計補助金	729,735	25.7	729,735	26.9	△ 0	0.0
利益剰余金	294,962	10.4	207,392	7.6	△ 87,570	△ 29.7
当年度未処分利益剰余金	294,962	10.4	207,392	7.6	△ 87,570	△ 29.7
負債・資本合計	2,837,781	100.0	2,717,004	100.0	△ 120,777	△ 4.3

負債総額は、前年度に比べ3,321万円(3.7%)減少し、8億5,314万円となっている。

負債の減少は、固定負債が前年度に比べ2,201万円(8.4%)増加の2億8,377万円、流動負債が前年度に比べ457万円(3.6%)減少の1億2,310万円、繰延収益が前年度に比べ5,065万円(10.2%)減少の4億4,628万円となったことによるものである。

固定負債の増加は、引当金が2,929万円(11.8%)増加したことなどによるもの、流動負債の減少は、未払金が1,506万円(23.5%)減少し、引当金が980万円(22.7%)増加したことなどによるもの、繰延収益の減少は、収益化累計額が9,316万円(7.6%)減少したことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ8,757万円(4.5%)減少し、18億6,386万円となっている。

資本の減少は、剰余金が前年度に比べ8,757万円(7.3%)減少し、11億1,859万円となったことによるものである。なお、資本金の増減はなく、前年度と同じ7億4,527万円となっている。

剰余金の減少は、8,757万円の当年度純損失を計上したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	3,009,807	2,428,051	1,836,363	1,234,574	622,512	△ 612,062	△ 49.6
発 行 額	0	0	0	0	0	0	—
償 還 額	571,990	581,756	591,688	601,789	612,062	10,273	1.7
企業債利息	58,470	48,704	38,772	28,671	18,398	△ 10,273	△ 35.8

(3) 長期借入金の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	0	33,300,000	26,640,000	19,980,000	13,320,000	△ 6,660,000	△ 33.3
償 還 額	0	0	6,660,000	6,660,000	6,660,000	0	0.0
借入金利息	0	0	60,106	47,452	34,798	△ 12,654	△ 26.7

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 65,425,699	△ 87,569,928	△ 22,144,229
減価償却費	163,243,193	154,276,626	△ 8,966,567
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,850,000	29,291,532	△ 1,558,468
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	190,559	1,668,465	1,477,906
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,073,129	8,128,460	7,055,331
長期前受金戻入額	△ 132,023,832	△ 125,375,904	6,647,928
受取利息	△ 3,995	△ 237,391	△ 233,396
支払利息及び企業債取扱諸費	76,123	53,196	△ 22,927
固定資産除却損	377,722	2,164,862	1,787,140
不用品売却原価	4,767,459	7,559,370	2,791,911
長期貸付返還免除	417,260	1,110,170	692,910
未収金の増減額(△は増加)	30,628,712	72,621,907	41,993,195
未払金の増減額(△は減少)	15,514,872	△ 7,365,360	△ 22,880,232
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 27,606	8,398,594	8,426,200
前払費用の増減額(△は増加)	239,552	△ 138,121	△ 377,673
前払金の増減額(△は増加)	△ 2,679,041	3,057,681	5,736,722
前受金の増減額(△は減少)	889,110	△ 576,030	△ 1,465,140
預り金の増減額(△は減少)	△ 80,044	1,255,091	1,335,135
小計	48,027,474	68,323,220	20,295,746
利息の受取額	3,995	237,391	233,396
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 76,123	△ 53,196	22,927
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,955,346	68,507,415	20,552,069
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 95,891,348	△ 80,213,520	15,677,828
無形固定資産の取得による支出	△ 6,005,000		6,005,000
国庫補助金による収入	2,550,000		△ 2,550,000
固定資産に係る未収金の増減額	2,064,000	2,550,000	486,000
固定資産に係る未払金の増減額	4,381,410	△ 7,389,065	△ 11,770,475
他会計補助金による収入	74,919,000	74,118,000	△ 801,000
長期貸付金による支出	△ 909,110	△ 2,717,005	△ 1,807,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,891,048	△ 13,651,590	5,239,458
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 601,789	△ 612,062	△ 10,273
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計補助金による収入	601,789	612,062	10,273
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△ 6,660,000	△ 6,660,000	0
未払金の増減額(△は減少)	302,168	△ 302,168	△ 604,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,357,832	△ 6,962,168	△ 604,336
資金増加額(又は減少額)	22,706,466	47,893,657	25,187,191
資金期首残高	351,840,589	374,547,055	22,706,466
資金期末残高	374,547,055	422,440,712	47,893,657

7. セグメント情報

(1) セグメントの概要

交通事業会計では、自動車運送事業と自動車運送事業の附帯事業として駐車場事業を運営しており、各事業において運営方針等を決定していることから、自動車運送事業及び附帯事業(駐車場事業)の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	本市における乗合事業、貸切事業及び観光事業
附帯事業 (駐車場事業)	松江城大手前駐車場、城山西駐車場、白潟駐車場における普通駐車及び定期駐車

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分	自動車運送事業	附帯事業 (駐車場事業)	合計	セグメント間 調整額	財務諸表計上額
営業収益	603,519,663	96,856,599	700,376,262	0	700,376,262
営業費用	1,207,691,336	60,799,231	1,268,490,567	0	1,268,490,567
営業損益	△ 604,171,673	36,057,368	△ 568,114,305	0	△ 568,114,305
経常損益	△ 135,044,612	47,474,684	△ 87,569,928	0	△ 87,569,928
セグメント資産	1,115,622,241	1,671,381,561	2,787,003,802	△ 70,000,000	2,717,003,802
セグメント負債	807,416,356	115,727,090	923,143,446	△ 70,000,000	853,143,446
その他の項目					
他会計繰入金	308,297,940	418,398	308,716,338	0	308,716,338
減価償却費	135,715,649	18,560,977	154,276,626	0	154,276,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,095,520	1,118,000	80,213,520	0	80,213,520

(注) セグメント資産の調整額△70,000千円はセグメント間取引消去

(注) セグメント負債の調整額△70,000千円はセグメント間取引消去

8. 経営分析比率

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	79.4	82.0	81.9	81.7	82.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	85.4	88.3	88.2	86.3	85.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	85.7	85.0	85.0	85.5	86.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	282.0	508.4	500.0	406.8	390.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤酸性試験比率	276.0	489.2	487.4	394.5	387.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
損益に 関する 各比率 (%)	⑥経営資本営業利益率	△ 17.9	△ 19.1	△ 19.0	△ 18.1	△ 19.3	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$
	⑦経営資本回転率(回)	0.16	0.17	0.20	0.23	0.26	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
	⑧営業収益営業利益率	△ 110.0	△ 109.6	△ 97.4	△ 79.3	△ 74.6	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	⑨総収支比率	100.7	101.4	100.4	94.4	92.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑩営業収支比率	47.6	47.7	50.7	55.8	57.3	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、総費用及び営業費用からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は82.3%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は85.0%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は86.2%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は390.6%で、前年度に比べ16.3ポイント低下している。

⑤ 酸性試験比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は387.0%で、前年度に比べ7.5ポイント低下している。

⑥ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△19.3%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

⑦ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性とともに資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は0.26回で、前年度に比べ0.03回多くなっている。

⑧ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△74.6%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

⑨ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は92.9%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

⑩ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は57.3%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

9. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、乗務員の時間外労働の上限規制に対応するために令和6年4月1日に路線の見直しを伴うダイヤ改正が行われ、運行便数は前年度に比べ19,718便(14.9%)減少の112,602便、輸送人員は66,906人(2.7%)減少の2,416,781人となった。1便当たりの輸送人員は前年度に比較し2.69人(14.3%)増加し、21.46人となっている。輸送人員路線別では、定期路線が88,118人(3.7%)の減、レイクライン線が21,212人(24.5%)の増加となった。

貸切旅客運送事業においては、輸送人員は、前年度に比べ32,766人(15.1%)減少し、184,629人となっている。減少の要因としては、一般貸切のうち年間契約者の輸送人員が減少したことなどが挙げられる。

附帯事業である駐車場事業においては、駐車台数は、松江城大手前駐車場では普通車が前年度に比べ4,741台(4.9%)増加し、城山西駐車場では普通車が前年度に比べ1,465台(8.4%)増加し、大

型車は前年度に比べ 92 台(2.1%)増加し、白潟駐車場では普通車が前年度に比べ 3,653 台(22.8%)減少している。定期駐車では、城山西駐車場は前年度に比べ 6,146 台(21.8%)増加し、白潟駐車場は前年度に比べ 514 台(1.2%)減少しており、結果として、3 駐車場の合計駐車台数は、前年度に比べ 8,277 台(4.0%)増の 213,146 台となっている。

経常損益の状況は、収益において、定期路線の輸送人員減少により定期旅客運送収益が減となったものの、貸切料金の改定などにより貸切旅客運送収益の増、駐車台数の増による駐車収益の増により営業収益が増加し、営業外収益において補助金などが減となったことから、経常収益は前年度に比べ 4,656 万円(4.0%)増の 11 億 9,665 万円となっている。費用においては、減価償却費や修繕費などが減少したものの、人件費の増などにより営業費用が増加したことから、経常費用は、前年度に比べ 6,871 万円(5.7%)増の 12 億 8,422 万円となっており、その結果として 8,757 万円の経常損失が計上されている。

当年度純損益は、特別利益及び特別損失の計上がなかったことから、経常損失と同額となり、8,757 万円の純損失となっている。

(2) 審査意見

令和 6 年度当初までに乗客の IC 移行がほぼ終了し、IC 乗車率が 80%を超え、年間を通じて詳細な乗降実績が得られるようになった。2024 年問題に対応したダイヤ改正に伴う減便で生じた課題については、大型車への変更や減便後の乗降実績データを活用してダイヤの再調整を行われるなど、IC カード導入効果が顕著となった。

しかしながら 2 期連続での損失計上となったことから、利便性の向上だけでなく収益の増加につなげるためにも、IC 乗降実績データをはじめとする各実績を多面的に分析した経営戦略プランを早急に策定し、経営改善に努められたい。

病 院 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営成績	医業収益	9,248,507	9,764,177	9,690,080	9,700,279	9,908,765
	医業利益(△は医業損失)	△ 1,688,853	△ 1,380,301	△ 1,289,638	△ 1,231,707	△ 1,464,696
	経常利益(△は経常損失)	77,690	555,232	815,814	260,264	△ 242,049
	当年度純利益(△は純損失)	△ 373,693	531,776	815,649	326,889	△ 242,049
財政状態	資産合計	16,154,364	16,773,723	16,221,658	15,721,213	14,714,128
	資本金	830,582	898,677	968,210	1,039,211	1,111,711
	自己資本	△ 3,353,776	△ 2,755,736	△ 1,872,385	△ 1,476,338	△ 1,648,395
	自己資本構成比率(%)	△ 16.2	△ 11.9	△ 7.6	△ 5.9	△ 7.8
	過年度未収金 ※消費税等込	49,301	55,462	41,017	37,688	37,830
	不納欠損額 ※消費税等込	492	991	3,267	2,938	1,981
	企業債期末残高	15,247,890	14,700,354	13,924,661	12,994,973	12,147,983
	企業債利息支払額	276,117	259,303	244,633	228,704	212,020
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	431,878	1,050,961	675,332	486,643	△ 321,810
	投資活動による キャッシュ・フロー	631,042	569,321	△ 231,617	438,699	292,945
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,087,609	△ 479,441	△ 706,160	△ 862,076	△ 771,101
	資金期末残高	61,627	1,202,468	940,023	1,003,290	203,324
業務量	延べ入院患者数(人)	110,850	115,817	111,629	109,429	109,255
	1日平均入院患者数(人)	303.7	317.3	305.8	299.0	299.3
	病床利用率(%)	69.0	70.4	67.8	80.2	80.2
	延べ外来患者数(人)	167,557	172,744	171,146	167,371	163,965
	1日平均外来患者数(人)	689.5	713.8	704.3	688.8	674.8
その他	建設改良費 ※消費税等込	452,658	839,997	393,373	350,181	457,261
	一般会計繰入金	2,096,568	1,908,983	1,949,796	2,019,356	1,992,435
	職員数(人) ※管理者、会計年度任用 職員を除く	536 (8)	532 (11)	523 (11)	517 (14)	540 (11)
	会計年度任用職員数(人)	38 (268)	34 (263)	42 (260)	33 (264)	18 (280)

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

()内は、再任用(短時間)職員数、会計年度任用(短時間)職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の医業収益は、入院収益と他会計負担金が増加したことにより前年度に比べ2億849万円(2.1%)増加し、99億877万円となっている。医業費用は、給与費、材料費などが増加したことにより前年度に比べ4億4,148万円(4.0%)増加し113億7,346万円となり、医業損失は、前年度に比べ2億3,299万円(18.9%)増加し、14億6,470万円となっている。

医業外収益は、一般会計繰入金や国庫補助金などの減により前年度に比べ2億7,963万円(13.0%)減少し18億6,377万円となっている。医業外費用は、企業債利息が減少したことにより前年度に比べ1,030万円(1.6%)減の6億4,112万円となり、経常損益は前年度に比べ5億231万円(193.0%)減の経常損失2億4,205万円となっている。

当年度の純損益は、特別利益及び特別損失の計上がなかったことから、経常損益と同額の純損失2億4,205万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ10億709万円(6.4%)減少し、147億1,413万円となっている。

資本金は、前年度に比べ、7,250万円(7.0%)増加し、11億1,171万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ14万円(0.4%)増加し、3,783万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ8億4,699万円(6.5%)減少し、121億4,798万円となり、企業債利息支払額は、前年度に比べ1,668万円(7.3%)減少し、2億1,202万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、長期前受金戻入額を主因とした業務活動により3億2,181万円減少し、一般会計からの繰入金による収入を主因とした投資活動により2億9,295万円増加し、企業債償還による支出を主因とした財務活動により7億7,110万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ7億9,997万円(79.7%)減少し、2億332万円となっている。

(4) 業務量

当年度の延べ入院患者数は、前年度に比べ174人(0.2%)減少し109,255人、病床利用率は、前年度と同様に80.2%となっている。

延べ外来患者数は、前年度に比べ3,406人(2.0%)減少し163,965人となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ1億708万円(30.6%)増加し、4億5,726万円となっている。建物整備費では、心臓カテーテル室・コンピューター室空調更新3,520万円など、器械備品整備費では、全身用X線CT装置1億9,899万円の更新などが行われている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ2,692万円(1.3%)減少し、19億9,244万円となっている。

会計年度任用職員を除く職員数は、前年度に比べ23名増の540名となり、再任用(短時間)職員11名を合わせた職員数は551名となっている。

会計年度任用職員は18名であり、会計年度任用(短時間)職員280名を合わせた会計年度任用職員数は298名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単位	令和6年度 計画 A		令和6年度 実績 B		令和5年度 実績 C		計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
病床数	一 般	床	323		323		323		0.0	0.0	
	精 神	〃	50		50		50		0.0	0.0	
	計	〃	373		373		373		0.0	0.0	
患者数	入 院	人	110,063		109,255		109,429		△ 0.7	△ 0.2	入院日数 6年度 365日
	1 日平均	〃	301.5		299.3		299.0		△ 0.7	0.1	5年度 366日
	外 来	〃	162,147		163,965		167,371		1.1	△ 2.0	外来日数 6年度 243日
	1 日平均	〃	667.3		674.8		688.8		1.1	△ 2.0	5年度 243日
	計	〃	272,210		273,220		276,800		0.4	△ 1.3	
病床利用率		%	80.8		80.2		80.2		-	-	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
外来・入院患者比率		%	147.3		150.1		152.9		-	-	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$
職員数	医 師	人	(16)	91	(17)	90	(17)	92	△ 1.1	△ 2.2	管理栄養士(常時勤務)を除く
	その他医療技術職員	〃	(44)	96	(41)	89	(41)	93	△ 7.3	△ 4.3	
	看護師	〃	(68)	329	(61)	340	(57)	327	3.3	4.0	
	事務職員	〃	(66)	31	(56)	33	(54)	31	6.5	6.5	管理栄養士(常時勤務)
	給食職員	〃	(34)	6	(31)	6	(29)	7	0.0	△ 14.3	
	その他職員	〃	(75)	0	(85)	0	(80)	0	-	-	
計		〃	(303)	553	(291)	558	(278)	550	0.9	1.5	管理者を除く

※職員数は、年度末の人数。

() 内は短時間勤務の職員数、計画比及び増減率から除く。

(2) 事業の概要

当年度の入院患者数は、前年度に比べ 174 人(0.2%)減少し 109,255 人、病床利用率は、前年度と同様に 80.2%となっている。

外来患者数は、前年度に比べ 3,406 人(2.0%)減少し 163,965 人となっている。

職員数は、前年度に比べ 8 名増の 558 名、短時間勤務の職員数は、前年度に比べ 13 名増の 291 名となっている。

(3) 地域別患者の利用状況

(単位：人、％)

区 分		入 院				外 来			
		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度	
		人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率
市	松江市	96,672	88.5	96,724	88.4	146,433	89.3	149,394	89.3
	安来市	4,831	4.4	4,768	4.3	5,120	3.1	5,076	3.0
	雲南市	2,919	2.7	3,152	2.9	5,546	3.4	5,750	3.5
	出雲市	727	0.7	806	0.7	1,671	1.0	1,752	1.1
	大田市	218	0.2	99	0.1	140	0.1	155	0.1
	江津市	43	0.0	69	0.1	28	0.0	20	0.0
	浜田市	80	0.1	21	0.0	125	0.1	80	0.0
	益田市	55	0.0	71	0.1	36	0.0	39	0.0
	計	105,545	96.6	105,710	96.6	159,099	97.0	162,266	97.0
	飯石郡（飯南町）	0	0.0	179	0.2	59	0.0	59	0.0
	仁多郡（奥出雲町）	996	0.9	839	0.7	1,598	1.0	1,494	0.9
	邑智郡	150	0.1	102	0.1	92	0.1	181	0.1
	鹿足郡	112	0.1	41	0.0	23	0.0	20	0.0
	隠岐郡	633	0.6	934	0.9	898	0.5	910	0.5
	計	1,891	1.7	2,095	1.9	2,670	1.6	2,664	1.5
他	県外等	1,819	1.7	1,624	1.5	2,196	1.4	2,441	1.5
合 計		109,255	100.0	109,429	100.0	163,965	100.0	167,371	100.0

(注) 入院患者数は、24時現在患者数+退院患者(転科、転棟除く)数値。

(4) 救急車搬送患者数(松江市管内)

(単位：人、％)

病 院 名	令和6年度		令和5年度		備 考
	患者数	構成比率	患者数	構成比率	
松江市立病院	3,541	34.7	3,244	31.8	当直医 3人
松江赤十字病院	4,360	42.8	4,756	46.7	－
松江生協病院	1,834	18.0	1,778	17.5	－
松江記念病院	18	0.2	19	0.2	－
玉造病院	38	0.4	33	0.3	－
松江医療センター	69	0.7	48	0.5	－
済生会境港総合病院	57	0.6	42	0.4	－
その他	273	2.6	269	2.6	－
計	10,190	100.0	10,189	100.0	

3. 予算執行状況

(1) 収益の収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業収益	11,777,628,000	11,842,308,705	100.5	64,680,705	69,777,142
第1項 医業収益	9,924,914,000	9,967,564,067	100.4	42,650,067	58,798,569
第2項 医業外収益	1,852,713,000	1,874,744,638	101.2	22,031,638	10,978,573
第3項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

(2) 収益の支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業費用	12,331,342,000	12,066,140,954	97.8	265,201,046	195,852,728
第1項 医業費用	11,836,875,900	11,569,314,669	97.7	267,561,231	195,852,728
第2項 医業外費用	493,465,100	496,826,285	100.7	△ 3,361,185	0
第3項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 病院事業 資本的収入	1,259,294,000	0	1,259,294,000	1,253,970,491	99.6	△ 5,323,509
第1項 企業債	461,900,000	0	461,900,000	454,600,000	98.4	△ 7,300,000
第2項 他会計出資金	72,500,000	0	72,500,000	72,500,000	100.0	0
第3項 他会計負担金	723,929,000	0	723,929,000	723,929,000	100.0	0
第4項 基金収入	7,000	0	7,000	44,491	635.6	37,491
第5項 国庫補助金	0	0	0	1,897,000	-	1,897,000
第6項 その他補助金	958,000	0	958,000	1,000,000	104.4	42,000

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 病院事業 資本的支出	1,764,655,000	0	1,764,655,000	1,758,895,332	99.7	0	5,759,668
第1項 建設改良費	463,020,509	0	463,020,509	457,261,128	98.8	0	5,759,381
第2項 企業債償還金	1,301,590,000	0	1,301,590,000	1,301,589,713	100.0	0	287
第3項 投資	44,491	0	44,491	44,491	100.0	0	0

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、41,556,648円である。

資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額5億492万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額297万円、過年度分損益勘定留保資金5億195万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は15億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A－B
職員給与費	6,603,696,000	6,499,705,670	98.4	103,990,330
交 際 費	220,000	157,650	71.7	62,350

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は24億5,700万円で、購入額は23億4,169万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
医 業 収 益	9,700,279	81.4	9,908,765	84.2	208,487	2.1
入 院 収 益	6,428,448	54.0	6,676,715	56.7	248,267	3.9
外 来 収 益	2,464,373	20.7	2,446,577	20.8	△ 17,796	△ 0.7
そ の 他 医 業 収 益	537,933	4.5	509,799	4.3	△ 28,134	△ 5.2
他 会 計 負 担 金	269,525	2.3	275,675	2.3	6,150	2.3
医 業 費 用	10,931,986	94.4	11,373,462	94.7	441,476	4.0
給 与 費	6,058,936	52.3	6,495,797	54.1	436,861	7.2
材 料 費	2,335,992	20.2	2,382,623	19.8	46,631	2.0
経 費	1,756,027	15.2	1,741,478	14.5	△ 14,549	△ 0.8
減 価 償 却 費	729,029	6.3	698,087	5.8	△ 30,942	△ 4.2
資 産 減 耗 費	11,186	0.1	13,612	0.1	2,427	21.7
研 究 研 修 費	40,816	0.4	41,864	0.3	1,047	2.6
医 業 損 失	1,231,707	—	1,464,696	—	232,989	18.9
医 業 外 収 益	2,143,394	18.0	1,863,766	15.8	△ 279,628	△ 13.0
受 取 利 息 配 当 金	15	0.0	0	0.0	△ 15	皆減
他 会 計 補 助 金	355,928	3.0	367,139	3.1	11,211	3.1
補 助 金	321,166	2.7	40,991	0.3	△ 280,175	△ 87.2
負 担 金 交 付 金	578,675	4.9	553,192	4.7	△ 25,483	△ 4.4
長 期 前 受 金 戻 入	775,757	6.5	784,042	6.7	8,285	1.1
そ の 他 医 業 外 収 益	111,854	0.9	118,402	1.0	6,548	5.9
医 業 外 費 用	651,423	5.6	641,119	5.3	△ 10,304	△ 1.6
支払利息及び企業債取扱諸費	228,709	2.0	212,064	1.8	△ 16,645	△ 7.3
長 期 前 払 消 費 税 償 却	4,989	0.0	4,989	0.0	0	0.0
雑 損 失	18	0.0	193	0.0	175	953.7
雑 支 出	417,706	3.6	423,872	3.5	6,166	1.5
経 常 利 益 (△は経常損失)	260,264	—	△ 242,049	—	△ 502,313	△ 193.0
特 別 利 益	66,625	0.6	0	0.0	△ 66,625	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	24,408	0.2	0	0.0	△ 24,408	皆減
そ の 他 特 別 利 益	42,217	0.4	0	0.0	△ 42,217	皆減
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益(△は当年度純損失)	326,889	—	△ 242,049	—	△ 568,938	△ 174.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,906,694	—	2,579,806	—	△ 326,889	△ 11.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,579,806	—	2,821,855	—	242,049	9.4
総 収 益	11,910,298	100.0	11,772,532	100.0	△ 137,766	△ 1.2
総 費 用	11,583,409	100.0	12,014,581	100.0	431,172	3.7

医業収益は、前年度に比べ 2 億 849 万円 (2.1%) 増加し、99 億 877 万円となっている。

入院収益は、入院患者数は前年度に比べ減少したものの、2 億 4,827 万円 (3.9%) 増加となり、一方、外来収益は外来患者数の減少などにより前年度に比べ 1,780 万円 (0.7%) 減少している。

その他医業収益は、公衆衛生活動収益などの減少により前年度に比べ 2,813 万円 (5.2%) 減少し、他会計負担金は、救急医療に要する経費などの増により 615 万円 (2.3%) 増加している。

医業外収益は、一般会計繰入金や国庫補助金などの減により前年度に比べて 2 億 7,963 万円 (13.0%) 減少し、18 億 6,377 万円となっている。

総収益は、前年度に比べ 1 億 3,777 万円 (1.2%) 減の 117 億 7,253 万円となっている。

医業費用は、給与費が 4 億 3,686 万円 (7.2%)、材料費が診療材料費の増により 4,663 万円 (2.0%) 増加したことなどにより、前年度に比べ 4 億 4,148 万円 (4.0%) 増加し、113 億 7,346 万円となっている。

医業外費用は、企業債利息が減少したことにより、前年度に比べ 1,030 万円 (1.6%) 減の 6 億 4,112 万円となっている。

総費用は、前年度に比べ 4 億 3,117 万円 (3.7%) 増の 120 億 1,458 万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ 5 億 6,894 万円 (174.0%) 減少し、2 億 4,205 万円の純損失となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
						対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	6,066,949	6,133,894	6,218,934	6,058,936	6,495,797	436,861	7.2
材料費	2,132,481	2,131,412	2,154,914	2,335,992	2,382,623	46,631	2.0
光熱水費	229,622	264,199	385,440	354,306	368,058	13,752	3.9
修繕費	60,452	69,856	95,343	77,575	49,278	△ 28,297	△ 36.5
賃借料	189,904	166,160	170,711	165,511	162,001	△ 3,509	△ 2.1
委託料	940,644	948,286	948,090	1,001,939	1,016,915	14,975	1.5
減価償却費	1,123,380	1,148,331	809,709	729,029	698,087	△ 30,942	△ 4.2
資産減耗費	14,755	49,426	14,397	11,186	13,612	2,427	21.7
研究研修費	33,258	34,005	35,630	40,816	41,864	1,047	2.6
支払利息	276,461	259,308	244,638	228,709	212,064	△ 16,645	△ 7.3
長期前払消費税償却	19,699	19,699	4,989	4,989	4,989	0	0.0
消費税関係雑支出	385,957	416,605	394,660	411,825	423,871	12,045	2.9
その他	145,916	200,699	151,973	162,594	145,420	△ 17,174	△ 10.6
特別損失	780,082	23,456	165	0	0	0	-
総費用合計	12,399,560	11,865,335	11,629,593	11,583,409	12,014,581	431,172	3.7

(3) 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
入 院	現年度分	643,080	616,743	26,337	0	95.9
	過年度分	55,705	26,175	28,534	996	47.0
	小計	698,785	642,918	54,871	996	92.0
外 来	現年度分	453,074	444,559	8,515	0	98.1
	過年度分	17,556	7,374	9,198	984	42.0
	小計	470,630	451,933	17,713	984	96.0
合 計	現年度分	1,096,154	1,061,302	34,852	0	96.8
	過年度分	73,261	33,549	37,732	1,980	45.8
	合計	1,169,415	1,094,851	72,584	1,980	93.6

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、入院及び外来医療費の患者本人負担分の数値である。

令和7年5月末の現年度分入院未収金は683万円、外来未収金は384万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減
経常費用に占める 給与費の割合(%)	52.2	51.8	53.5	52.3	54.1	1.8
医業収益に対する 給与費の割合(%)	65.6	62.8	64.2	62.5	65.6	3.1
労働生産性(千円) 職員1人当たり医業収益	16,084	17,221	17,120	17,605	17,726	121

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数(短時間勤務職員を除く)

損益勘定職員数には管理者を含む。また、令和2年度からは会計年度任用職員数を含む。

(5) 科別患者数及び診療収入の推移

項 目		患 者 数 (単位：人、%)						
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総 合 診 療 科	入院	21	3	6	47	24	△ 23	△ 48.9
	外来	4,270	5,239	8,123	6,475	7,110	635	9.8
腫 瘍 内 科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	0	6	5	11	2	△ 9	△ 81.8
糖 尿 病 ・ 内 分 泌 内 科	入院	2,884	4,160	3,460	3,020	3,599	579	19.2
	外来	5,737	6,551	6,635	6,956	6,959	3	0.0
消 化 器 内 科	入院	11,064	12,052	12,118	12,344	14,345	2,001	16.2
	外来	12,536	12,608	11,253	11,168	10,907	△ 261	△ 2.3
循 環 器 内 科	入院	9,773	10,179	9,880	10,627	11,889	1,262	11.9
	外来	10,992	11,545	11,081	10,647	10,667	20	0.2
呼 吸 器 内 科	入院	9,337	11,963	12,425	11,770	10,654	△ 1,116	△ 9.5
	外来	6,355	7,050	6,793	7,129	7,663	534	7.5
脳 神 経 内 科	入院	6,117	6,924	7,458	6,081	6,783	702	11.5
	外来	6,488	6,625	6,772	6,825	7,151	326	4.8
小 児 科	入院	3,468	4,160	2,910	3,056	2,877	△ 179	△ 5.9
	外来	5,603	6,584	7,143	6,647	6,091	△ 556	△ 8.4
放 射 線 科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	4,879	4,945	4,528	4,440	4,209	△ 231	△ 5.2
精 神 神 経 科	入院	12,092	9,141	7,195	6,736	7,676	940	14.0
	外来	13,689	12,017	10,083	7,989	7,887	△ 102	△ 1.3
皮 膚 科	入院	1,035	767	1,016	781	917	136	17.4
	外来	5,060	5,611	5,430	5,324	5,410	86	1.6
消 化 器 外 科	入院	6,699	7,903	6,615	6,117	5,774	△ 343	△ 5.6
	外来	3,983	4,171	3,780	3,478	3,379	△ 99	△ 2.8
乳 腺 ・ 内 分 泌 外 科	入院	1,231	1,472	1,185	1,166	917	△ 249	△ 21.4
	外来	3,621	4,159	3,896	3,430	3,163	△ 267	△ 7.8
呼 吸 器 外 科	入院	0	0	0	1,271	1,818	547	43.0
	外来	0	0	27	582	1,003	421	72.3
心 臓 血 管 外 科	入院	639	513	538	522	564	42	8.0
	外来	701	976	1,278	1,501	1,553	52	3.5
脳 神 経 外 科	入院	6,550	6,358	6,077	5,027	4,927	△ 100	△ 2.0
	外来	4,968	5,179	5,092	5,218	4,954	△ 264	△ 5.1
整 形 外 科	入院	16,999	18,398	20,065	19,301	16,723	△ 2,578	△ 13.4
	外来	15,678	14,212	15,060	15,946	15,406	△ 540	△ 3.4
形 成 外 科	入院	941	742	1,137	1,205	980	△ 225	△ 18.7
	外来	2,606	3,101	3,193	3,361	3,096	△ 265	△ 7.9
産 婦 人 科	入院	5,215	4,904	4,341	4,818	4,542	△ 276	△ 5.7
	外来	9,815	10,096	9,543	10,156	9,786	△ 370	△ 3.6
泌 尿 器 科	入院	5,393	5,961	6,370	5,497	4,817	△ 680	△ 12.4
	外来	10,845	10,901	11,273	12,086	12,400	314	2.6
耳 鼻 い ん こ う 科	入院	2,300	2,058	1,560	2,301	1,907	△ 394	△ 17.1
	外来	5,328	5,680	5,328	5,555	5,267	△ 288	△ 5.2
眼 科	入院	695	695	605	723	669	△ 54	△ 7.5
	外来	7,692	7,707	7,551	7,502	7,083	△ 419	△ 5.6
麻 酔 科	入院	0	39	7	13	6	△ 7	△ 53.8
	外来	1,189	1,251	1,386	1,217	1,349	132	10.8
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	6,609	5,990	5,257	5,804	5,795	△ 9	△ 0.2
	外来	4,595	4,801	4,297	4,135	3,838	△ 297	△ 7.2
救 急 診 療 科	入院	5	0	5	0	0	0	-
	外来	358	319	309	366	470	104	28.4
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	3,905	3,649	3,793	3,115	2,866	△ 249	△ 8.0
歯 科 口 腔 外 科	入院	1,783	1,435	1,399	1,202	1,052	△ 150	△ 12.5
	外来	16,664	17,761	17,494	16,112	14,296	△ 1,816	△ 11.3
計	入院	110,850	115,817	111,629	109,429	109,255	△ 174	△ 0.2
	外来	167,557	172,744	171,146	167,371	163,965	△ 3,406	△ 2.0
	合計	278,407	288,561	282,775	276,800	273,220	△ 3,580	△ 1.3

項 目		診 療 収 入 (単位：千円、% 税抜)						
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総 合 診 療 科	入院	2,781	4,000	8,468	18,224	13,566	△ 4,658	△ 25.6
	外来	55,622	75,543	135,791	110,833	105,562	△ 5,271	△ 4.8
腫 瘍 内 科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	0	135	692	121	3	△ 117	△ 97.2
糖 尿 病 ・ 内 分 泌 内 科	入院	119,648	178,960	144,631	125,099	167,746	42,647	34.1
	外来	65,858	76,555	77,615	80,711	81,384	673	0.8
消 化 器 内 科	入院	563,382	585,236	592,588	661,058	746,521	85,462	12.9
	外来	349,365	344,103	327,478	357,663	374,380	16,717	4.7
循 環 器 内 科	入院	713,329	744,733	772,176	739,965	852,594	112,629	15.2
	外来	158,713	159,930	150,707	133,029	141,644	8,615	6.5
呼 吸 器 内 科	入院	500,216	616,767	674,342	666,007	582,215	△ 83,793	△ 12.6
	外来	305,849	256,625	222,265	277,017	283,605	6,588	2.4
脳 神 経 内 科	入院	271,844	301,720	335,237	276,704	341,174	64,469	23.3
	外来	49,226	56,821	59,032	89,665	121,944	32,278	36.0
小 児 科	入院	169,240	208,123	149,590	161,075	156,812	△ 4,263	△ 2.6
	外来	90,832	98,813	145,032	120,194	74,053	△ 46,141	△ 38.4
放 射 線 科	入院	0	0	108	0	0	0	-
	外来	144,935	150,025	147,905	143,237	162,909	19,672	13.7
精 神 神 経 科	入院	304,433	225,992	169,487	163,885	214,294	50,409	30.8
	外来	71,315	58,234	50,404	46,501	47,116	615	1.3
皮 膚 科	入院	41,337	31,984	44,334	34,510	44,227	9,716	28.2
	外来	36,938	46,261	41,336	42,373	38,613	△ 3,760	△ 8.9
消 化 器 外 科	入院	526,253	611,886	503,131	488,994	460,670	△ 28,324	△ 5.8
	外来	90,734	110,543	112,945	91,669	90,428	△ 1,241	△ 1.4
乳 腺 ・ 内 分 泌 外 科	入院	112,591	150,118	104,087	95,060	89,606	△ 5,454	△ 5.7
	外来	130,771	155,510	178,697	175,895	186,277	10,382	5.9
呼 吸 器 外 科	入院	0	0	0	109,931	202,743	92,812	84.4
	外来	0	0	249	6,784	11,708	4,924	72.6
心 臓 血 管 外 科	入院	47,720	40,899	68,762	46,995	49,726	2,731	5.8
	外来	4,653	6,906	8,515	10,462	9,099	△ 1,364	△ 13.0
脳 神 経 外 科	入院	427,329	419,392	436,537	414,296	461,400	47,104	11.4
	外来	49,884	50,806	49,708	54,447	51,285	△ 3,162	△ 5.8
整 形 外 科	入院	903,894	1,001,062	1,088,641	1,034,953	964,588	△ 70,365	△ 6.8
	外来	111,406	102,457	111,191	119,568	116,310	△ 3,258	△ 2.7
形 成 外 科	入院	61,141	46,742	71,991	71,322	60,021	△ 11,301	△ 15.8
	外来	18,018	22,269	24,266	22,815	21,209	△ 1,605	△ 7.0
産 婦 人 科	入院	407,664	382,749	337,087	394,581	372,945	△ 21,635	△ 5.5
	外来	104,849	100,230	92,616	86,987	70,931	△ 16,056	△ 18.5
泌 尿 器 科	入院	372,782	386,554	403,466	348,394	330,496	△ 17,898	△ 5.1
	外来	201,063	227,660	235,091	271,943	260,393	△ 11,550	△ 4.2
耳 鼻 い ん こ う 科	入院	155,752	115,157	91,181	133,581	111,538	△ 22,044	△ 16.5
	外来	45,598	47,589	47,555	40,322	38,073	△ 2,249	△ 5.6
眼 科	入院	53,943	52,208	47,715	57,141	52,930	△ 4,212	△ 7.4
	外来	46,887	47,740	45,483	47,430	40,967	△ 6,464	△ 13.6
麻 酔 科	入院	0	3,270	307	1,524	561	△ 963	△ 63.2
	外来	347	339	247	290	621	331	114.2
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	351,050	320,634	286,369	307,442	328,107	20,666	6.7
	外来	14,505	15,258	13,014	12,412	10,366	△ 2,046	△ 16.5
救 急 診 療 科	入院	409	88	346	0	0	0	-
	外来	716	488	460	525	510	△ 15	△ 2.8
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	14,205	13,585	13,985	12,733	11,923	△ 810	△ 6.4
歯 科 口 腔 外 科	入院	126,670	106,643	100,801	77,706	72,235	△ 5,470	△ 7.0
	外来	145,528	133,245	135,723	108,747	95,262	△ 13,485	△ 12.4
計	入院	6,233,409	6,534,917	6,431,382	6,428,448	6,676,715	248,267	3.9
	外来	2,307,817	2,357,669	2,427,999	2,464,373	2,446,577	△ 17,796	△ 0.7
	合計	8,541,226	8,892,587	8,859,381	8,892,821	9,123,292	230,470	2.6

(6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	指 数 (2年度＝100)			
								令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
収入	医業 収益	入院収益	6,233,408	6,534,917	6,431,382	6,428,448	6,676,715	104.8	103.2	103.1	107.1
		外来収益	2,307,817	2,357,670	2,427,999	2,464,373	2,446,577	102.2	105.2	106.8	106.0
		その他医業収益	464,393	626,645	568,923	537,933	509,799	134.9	122.5	115.8	109.8
		他会計負担金	242,889	244,945	261,775	269,525	275,675	100.8	107.8	111.0	113.5
		小計	9,248,507	9,764,176	9,690,080	9,700,279	9,908,765	105.6	104.8	104.9	107.1
	医業外 収益	受取利息配当金	2	8	13	15	0	376.7	634.6	732.5	0.0
		他会計補助金	317,163	321,522	420,039	355,928	367,139	101.4	132.4	112.2	115.8
		補助金	710,279	851,122	851,360	321,166	40,991	119.8	119.9	45.2	5.8
		負担金交付金	589,796	524,521	581,120	578,675	553,192	88.9	98.5	98.1	93.8
		長期前受金戻入	713,059	756,639	800,211	775,757	784,042	106.1	112.2	108.8	110.0
		その他の 医業外収益	118,362	179,122	102,418	111,854	118,402	151.3	86.5	94.5	100.0
		小計	2,448,661	2,632,934	2,755,162	2,143,394	1,863,766	107.5	112.5	87.5	76.1
	特別利益		328,699	0	0	66,625	0	0.0	0.0	20.3	0.0
	合 計		12,025,867	12,397,111	12,445,241	11,910,298	11,772,532	103.1	103.5	99.0	97.9
支出	医業 費用	給与費	6,066,949	6,133,894	6,218,934	6,058,936	6,495,797	101.1	102.5	99.9	107.1
		材料費	2,132,481	2,131,412	2,154,914	2,335,992	2,382,623	99.9	101.1	109.5	111.7
		経費	1,566,537	1,647,410	1,746,134	1,756,027	1,741,478	105.2	111.5	112.1	111.2
		減価償却費	1,123,380	1,148,331	809,709	729,029	698,087	102.2	72.1	64.9	62.1
		資産減耗費	14,755	49,426	14,397	11,186	13,612	335.0	97.6	75.8	92.3
		研究研修費	33,258	34,005	35,630	40,816	41,864	102.2	107.1	122.7	125.9
		小計	10,937,360	11,144,478	10,979,718	10,931,986	11,373,462	101.9	100.4	100.0	104.0
	医業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	276,461	259,308	244,638	228,709	212,064	93.8	88.5	82.7	76.7
		長期前払 消費税償却	19,699	19,698	4,989	4,989	4,989	100.0	25.3	25.3	25.3
		雑損失	1	0	0	18	193	0.0	0.0	1,832.6	19,310.0
		雑支出	385,957	418,395	400,082	417,706	423,872	108.4	103.7	108.2	109.8
		小計	682,118	697,401	649,710	651,423	641,119	102.2	95.2	95.5	94.0
	特別損失		780,082	23,456	165	0	0	3.0	0.0	0.0	0.0
	合 計		12,399,560	11,865,334	11,629,593	11,583,409	12,014,581	95.7	93.8	93.4	96.9
収支差引額			△ 373,693	531,776	815,649	326,889	△ 242,049	△ 142.3	△ 218.3	△ 87.5	64.8
その他の未処分 利益剰余金変動額			0	0	0	0	－	－	－	－	
当年度未処理 欠損金			4,254,119	3,722,343	2,906,694	2,579,806	2,821,855	87.5	68.3	60.6	66.3
不良 債務	流動資産 (A)		1,840,338	2,912,961	2,832,609	2,758,289	2,052,712	158.3	153.9	149.9	111.5
	流動負債 (B)		2,654,339	2,957,582	2,557,075	2,671,388	2,691,992	111.4	96.3	100.6	101.4
	差引 (B－A)		814,001	44,621	－	－	639,279	5.5	－	－	78.5

(7) 患者1人当たりの収支

(単位：円、%)

科 目			患 者 1 人 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
			令 和 5年度	構成比率	令 和 6年度	構成比率		
医 業 収 益	入 院 収 益		58,745.38	-	61,111.30	-	2,365.92	4.0
	外 来 収 益		14,724.01	-	14,921.33	-	197.32	1.3
	小 計		32,127.24	75.1	33,391.74	77.5	1,264.50	3.9
	そ の 他 医 業 収 益		1,943.40	4.5	1,865.89	4.3	△ 77.51	△ 4.0
	他 会 計 負 担 金		973.72	2.3	1,008.99	2.3	35.27	3.6
	医 業 収 益 計		35,044.36	81.9	36,266.62	84.2	1,222.26	3.5
医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金		0.05	0.0	0.00	0.0	△ 0.05	皆減
	他 会 計 補 助 金		1,285.87	3.0	1,343.75	3.1	57.88	4.5
	補 助 金		1,160.28	2.7	150.03	0.3	△ 1,010.25	△ 87.1
	負 担 金 交 付 金		2,090.59	4.9	2,024.71	4.7	△ 65.88	△ 3.2
	長 期 前 受 金 戻 入		2,802.59	6.5	2,869.64	6.7	67.05	2.4
	そ の 他 医 業 外 収 益		404.10	0.9	433.36	1.0	29.26	7.2
	医 業 外 収 益 計		7,743.48	18.1	6,821.48	15.8	△ 921.99	△ 11.9
	収 益 合 計		42,787.84	100.0	43,088.10	100.0	300.27	0.7
医 業 費 用	人 件 費	給 料 等	10,075.51	24.1	10,884.14	24.8	808.63	8.0
		手 当 等	7,857.39	18.8	8,462.16	19.2	604.77	7.7
		法 定 福 利 費	3,178.99	7.6	3,323.59	7.6	144.61	4.5
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入	777.33	1.9	1,105.07	2.5	327.74	42.2
		小 計	21,889.22	52.3	23,774.97	54.1	1,885.75	8.6
	材 料 費	薬 品 費	4,295.38	10.3	4,336.20	9.9	40.82	1.0
		診 療 材 料 費	3,810.26	9.1	4,027.82	9.2	217.57	5.7
		給 食 材 料 費	272.13	0.7	295.15	0.7	23.02	8.5
		医 療 消 耗 備 品 費	61.51	0.1	61.35	0.1	△ 0.15	△ 0.3
		小 計	8,439.28	20.2	8,720.53	19.8	281.25	3.3
	経 費	光 熱 水 費	1,280.01	3.1	1,347.11	3.1	67.10	5.2
		修 繕 費	280.26	0.7	180.36	0.4	△ 99.90	△ 35.6
		賃 借 料	597.94	1.4	592.93	1.3	△ 5.01	△ 0.8
		委 託 料	3,619.72	8.6	3,721.96	8.5	102.24	2.8
		そ の 他	566.10	1.4	531.53	1.2	△ 34.56	△ 6.1
		小 計	6,344.03	15.2	6,373.90	14.5	29.88	0.5
	減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	2,633.78	6.3	2,555.04	5.8	△ 78.74	△ 3.0
		資 産 減 耗 費	40.41	0.1	49.82	0.1	9.41	23.3
		研 究 研 修 費	147.46	0.4	153.22	0.3	5.77	3.9
		医 業 費 用 計	39,494.17	94.4	41,627.49	94.7	2,133.32	5.4
医 業 外 費 用	支 払 利 息	企 業 債 利 息	826.24	2.0	776.00	1.8	△ 50.24	△ 6.1
		そ の 他 利 息	0.02	0.0	0.16	0.0	0.15	879.6
		小 計	826.26	2.0	776.17	1.8	△ 50.09	△ 6.1
	雑 支 出	長 期 前 払 消 費 税 償 却	18.03	0.0	18.26	0.0	0.24	1.3
		雑 損 失	0.07	0.0	0.71	0.0	0.64	967.7
		雑 支 出	1,509.05	3.6	1,551.40	3.5	42.34	2.8
	医 業 外 費 用 計		2,353.41	5.6	2,346.53	5.3	△ 6.88	△ 0.3
	費 用 合 計		41,847.58	100.0	43,974.02	100.0	2,126.44	5.1
	収 支 差 引		940.26	-	△ 885.91	-	△ 1,826.17	-

(注) 患者1人当たり入院収益 = 入院収益 ÷ 入院患者数 患者1人当たり外来収益 = 外来収益 ÷ 外来患者数

患者1人当たり平均収益 = 各収益 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別利益は計算から除外した。

患者1人当たり平均費用 = 各費用 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別損失は計算から除外した。

人件費欄の給料等は、給料+報酬で算出している。

人件費欄の手当等は、手当等+賞与引当金繰入額で、法定福利費は法定福利費+法定福利費引当金繰入額で算出し、退職給付引当金繰入は、退職給付引当金繰入額により算出している。

(8) 100 床当たりの職員数

(単位：人)

区 分	松 江 市		類似団体	備 考
	令和6年度	令和5年度	令和5年度	
医師	25.5	25.6	15.9	看護師、准看護師、看護補助者 - 薬剤師 事務員 - 管理栄養士、調理師 他 - 診療放射線技師 - 臨床検査技師 理学療法士、作業療法士 他
看護部門職員	109.2	102.3	77.4	
薬剤部門職員	6.3	6.5	-	
事務部門職員	14.8	13.6	9.3	
給食部門職員	10.0	9.1	-	
放射線部門職員	5.7	5.5	-	
臨床検査部門職員	6.3	7.8	-	
その他職員	25.0	25.4	26.8	
計	202.8	195.8	129.4	

(注) 類似団体は、地方公営企業年鑑の300床～400床の全事業による。

類似団体の薬剤部門、給食部門、放射線部門、臨床検査部門は、その他職員に含まれる。

正規職員については、年度末において現に従事していた職員。(管理者を含む。産休、育休、病休を除く。)

会計年度任用職員については、正規職員の労働時間に換算した人数。

(9) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰 入 の 目 的	繰 入 額	
	令和5年度	令和6年度
(収益的収入・医業収益・他会計負担金)		
救急医療に要する経費	231,655	236,737
小児救急医療に要する経費	13,721	12,461
保健衛生に要する経費	24,149	26,477
(収益的収入・医業外収益・他会計補助金)		
医師看護師等の研究研修	16,500	16,500
追加費用の負担に要する経費	38,037	36,143
基礎年金拠出金	136,009	133,767
児童手当に要する経費	39,696	42,248
院内保育所の運営に要する経費	9,082	9,070
医師確保対策に要する経費	75,202	71,254
会計年度任用職員に要する経費	41,402	58,157
(収益的収入・医業外収益・他会計負担金)		
企業債償還利子 2/3・1/2	145,982	135,713
精神病院運営経費	261,850	270,586
感染症病床運営経費	44,675	47,919
小児医療に要する経費	29,067	20,581
高度特殊医療に要する経費	90,874	72,632
公立病院施設整備支援交付金(3条)	6,227	5,761
(収益的収入・特別利益)		
特別利益	42,217	0
(資本的収入・他会計負担金)		
他会計負担金(企業債償還元金 2/3・1/2 土地以外)	679,672	701,125
公立病院施設整備支援交付金(4条)	22,338	22,804
(資本的収入・他会計出資金)		
他会計出資金(企業債償還元金 2/3 土地分)	71,001	72,500
計	2,019,356	1,992,435

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	12,962,924	82.5	12,661,416	86.0	△ 301,509	△ 2.3
有 形 固 定 資 産	12,600,077	80.1	12,356,669	84.0	△ 243,408	△ 1.9
土 地	3,093,249	19.7	3,093,249	21.0	0	0.0
立 木	20,297	0.1	20,297	0.1	0	0.0
建 物	8,132,728	51.7	7,854,994	53.4	△ 277,734	△ 3.4
構 築 物	3,719	0.0	3,708	0.0	△ 11	△ 0.3
器 械 備 品	1,087,184	6.9	1,139,291	7.7	52,107	4.8
車 両	818	0.0	413	0.0	△ 405	△ 49.5
その他有形固定資産	262,082	1.7	244,716	1.7	△ 17,366	△ 6.6
無 形 固 定 資 産	234,079	1.5	183,475	1.2	△ 50,604	△ 21.6
ソ フ ト ウ ェ ア	234,079	1.5	183,475	1.2	△ 50,604	△ 21.6
投資その他の資産	128,769	0.8	121,272	0.8	△ 7,497	△ 5.8
長 期 前 払 消 費 税	64,862	0.4	59,873	0.4	△ 4,989	△ 7.7
基 金	63,907	0.4	61,399	0.4	△ 2,508	△ 3.9
流 動 資 産	2,758,289	17.5	2,052,712	14.0	△ 705,576	△ 25.6
現 金 預 金	1,003,290	6.4	203,324	1.4	△ 799,966	△ 79.7
未 収 金	1,683,884	10.7	1,775,744	12.1	91,860	5.5
貸 倒 引 当 金	△ 3,000	0.0	△ 2,000	0.0	1,000	33.3
貯 蔵 品	63,123	0.4	64,918	0.4	1,795	2.8
前 払 費 用	6,608	0.0	5,024	0.0	△ 1,584	△ 24.0
仮 払 金	4,384	0.0	5,703	0.0	1,318	30.1
資 産 合 計	15,721,213	100.0	14,714,128	100.0	△ 1,007,085	△ 6.4

資産総額は、前年度に比べ10億709万円(6.4%)減少し、147億1,413万円となっている。

固定資産は、前年度に比べ3億151万円(2.3%)減少し、126億6,142万円となっている。有形固定資産は、減価償却費を主因とする建物、その他有形固定資産の減などにより、無形固定資産の減少は、ソフトウェアの減によるものである。

流動資産は、現金預金の減により前年度に比べ7億558万円(25.6%)減少し、20億5,271万円となっている。また、貸倒引当金として200万円を計上している。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	17,197,551	109.4	16,362,523	111.2	△ 835,028	△ 4.9
固定負債	13,970,118	88.9	13,171,702	89.5	△ 798,416	△ 5.7
企業債	11,693,383	74.4	10,803,437	73.4	△ 889,946	△ 7.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,693,383	74.4	10,803,437	73.4	△ 889,946	△ 7.6
引当金	2,276,735	14.5	2,368,265	16.1	91,530	4.0
退職給付引当金	2,276,735	14.5	2,368,265	16.1	91,530	4.0
流動負債	2,671,388	17.0	2,691,992	18.3	20,604	0.8
企業債	1,301,590	8.3	1,344,546	9.1	42,956	3.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,301,590	8.3	1,344,546	9.1	42,956	3.3
未払金	895,744	5.7	848,547	5.8	△ 47,197	△ 5.3
引当金	423,918	2.7	445,599	3.0	21,681	5.1
賞与引当金	356,985	2.3	382,488	2.6	25,503	7.1
法定福利費引当金	66,933	0.4	63,111	0.4	△ 3,822	△ 5.7
前受金	699	0.0	699	0.0	0	0.0
預り金	49,438	0.3	52,602	0.4	3,164	6.4
繰延収益	556,045	3.5	498,829	3.4	△ 57,216	△ 10.3
長期前受金	7,478,598	47.6	8,122,110	55.2	643,512	8.6
収益化累計額	△ 6,922,552	△ 44.0	△ 7,623,281	△ 51.8	△ 700,728	△ 10.1
資本	△ 1,476,338	△ 9.4	△ 1,648,395	△ 11.2	△ 172,057	△ 11.7
資本金	1,039,211	6.6	1,111,711	7.6	72,500	7.0
資本金	1,039,211	6.6	1,111,711	7.6	72,500	7.0
固有資本金	120,544	0.8	120,544	0.8	0	0.0
出資金	918,667	5.8	991,167	6.7	72,500	7.9
剰余金	△ 2,515,549	△ 16.0	△ 2,760,106	△ 18.8	△ 244,557	△ 9.7
資本剰余金	64,257	0.4	61,749	0.4	△ 2,508	△ 3.9
受贈財産評価額	350	0.0	350	0.0	0	0.0
その他補助金	38,867	0.2	37,315	0.3	△ 1,552	△ 4.0
その他資本剰余金	40	0.0	84	0.0	44	112.5
寄附金	25,000	0.2	24,000	0.2	△ 1,000	△ 4.0
利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 2,579,806	△ 16.4	△ 2,821,855	△ 19.2	△ 242,049	△ 9.4
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	△ 2,579,806	△ 16.4	△ 2,821,855	△ 19.2	△ 242,049	△ 9.4
負債・資本合計	15,721,213	100.0	14,714,128	100.0	△ 1,007,085	△ 6.4

負債総額は、前年度に比べ8億3,503万円(4.9%)減少し、163億6,252万円となっている。

固定負債は、企業債が8億8,995万円減少したことなどにより前年度に比べ7億9,842万円(5.7%)減少し、131億7,170万円となっている。流動負債は、前年度に比べ2,060万円(0.8%)増

加し、26億9,199万円となり、繰延収益は前年度に比べ5,722万円(10.3%)減少し、4億9,883万円となっている。

資本総額は、前年度に比べ1億7,206万円(11.7%)減少し、△16億4,840万円となっている。資本金の増加は、一般会計繰入金7,250万円を資本金に充当したことによるものであり、剰余金の減少は、今期2億4,205万円の純損失を計上したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	15,247,889,928	14,700,354,412	13,924,661,418	12,994,973,015	12,147,983,302	△ 846,989,713	△ 6.5
発 行 額	230,000,000	815,500,000	319,100,000	331,300,000	454,600,000	123,300,000	37.2
償 還 額	1,384,296,750	1,363,035,516	1,094,792,994	1,260,988,403	1,301,589,713	40,601,310	3.2
企業債利息	276,117,147	259,303,005	244,633,355	228,704,434	212,019,786	△ 16,684,648	△ 7.3

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	326,888,610	△ 242,049,398	△ 568,938,008
減価償却費	729,028,946	698,087,230	△ 30,941,716
引当金の増減額(△は減少)	64,061,781	112,211,219	48,149,438
長期前受金戻入額	△ 775,756,886	△ 784,042,240	△ 8,285,354
受取利息及び受取配当金	△ 4,602	△ 44,491	△ 39,889
支払利息及び企業債取扱諸費	228,709,036	212,064,277	△ 16,644,759
固定資産除却損	8,609,518	11,628,895	3,019,377
未収金の増減額(△は増加)	142,013,427	△ 91,859,763	△ 233,873,190
未払金の増減額(△は減少)	12,412,935	△ 32,409,642	△ 44,822,577
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,868,566	△ 1,795,157	1,073,409
長期前払消費税償却	4,989,395	4,989,395	0
その他流動資産の増減(△は増加)	△ 1,531,540	265,558	1,797,098
その他流動負債の増減(△は減少)	3,203,292	3,164,066	△ 39,226
その他の非資金損益項目	△ 24,407,644	0	24,407,644
小計	715,347,702	△ 109,790,051	△ 825,137,753
利息及び配当金の受取額	4,602	44,491	39,889
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 228,709,036	△ 212,064,277	16,644,759
業務活動によるキャッシュ・フロー	486,643,268	△ 321,809,837	△ 808,453,105
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 308,711,519	△ 390,041,480	△ 81,329,961
無形固定資産の取得による支出	△ 9,634,400	△ 25,663,000	△ 16,028,600
国庫補助金等による収入	9,519,602	2,941,491	△ 6,578,111
未払金の増減額(△は減少)	45,520,257	△ 18,176,177	△ 63,696,434
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	702,010,000	723,929,000	21,919,000
投資資産の取得による支出	△ 4,602	△ 44,491	△ 39,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,699,338	292,945,343	△ 145,753,995
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	331,300,000	454,600,000	123,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,260,988,403	△ 1,301,589,713	△ 40,601,310
他会計からの出資による収入	71,001,000	72,500,000	1,499,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,388,537	3,388,537	6,777,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 862,075,940	△ 771,101,176	90,974,764
資金増加額(又は減少額)	63,266,666	△ 799,965,670	△ 863,232,336
資金期首残高	940,023,494	1,003,290,160	63,266,666
資金期末残高	1,003,290,160	203,324,490	△ 799,965,670

7. 経営分析比率

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	算 式
資産 及び 資本 構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	88.6	82.6	82.5	82.5	86.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	△ 16.2	△ 11.9	△ 7.6	△ 5.9	△ 7.8	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
	③固定資産長期資本比率	106.0	100.3	98.0	99.3	105.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{繰延収益}+\text{固定負債}} \times 100$
	④流動比率	69.3	98.5	110.8	103.3	76.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤当座比率	67.3	96.3	108.0	100.5	73.4	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
損益に 関する 各比率 (%)	⑥経営資本医業利益率	△ 10.6	△ 8.3	△ 8.0	△ 7.9	△ 10.0	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$
	⑦経営資本回転率(回)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
	⑧医業収益医業利益率	△ 18.3	△ 14.1	△ 13.3	△ 12.7	△ 14.8	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	⑨総収支比率	97.0	104.5	107.0	102.8	98.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑩医業収支比率	84.6	87.6	88.3	88.7	87.1	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は86.0%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は△7.8%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は105.3%で、前年度に比べ6.0ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は76.3%で、前年度に比べ27.0ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は73.4%で、前年度に比べ27.1ポイント低下している。

⑥ 経営資本医業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△10.0%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

⑦ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性とともに資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、0.7回で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

⑧ 医業収益医業利益率

医業収益に対する利益の割合である。医業利益は医業収益から、人件費、材料費、経費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△14.8%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

⑨ 総収支比率

すべての費用に対する収益の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は98.0%で、前年度に比べ4.8ポイント低下している。

⑩ 医業収支比率

医業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、医業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は87.1%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、新規入院患者数は前年度に比べ75人増加し8,083人となった一方で、入院延べ患者数は、前年度に比べ174人減少し109,255人となり、入院患者一人当たりの平均在院日数は前年度に比べ0.4日減少し12.1日となっている。また、病床利用率は前年度と同率の80.2%となっている。

初診外来患者数は前年度に比べ1,068人減少して18,033人、外来延べ患者数は前年度に比べ3,406人減少して163,965人となっている。

経常損益の状況は、収益において、入院外来ともに延べ患者数は減少したもののどちらも単価が増加しており、入院収益は前年度に比べ2億4,827万円増の66億7,672万円となっている。外来収益は、前年度に比べ1,780万円減の24億4,658万円となっている。その他医業収益は、公衆衛生活動収益の減により減少し、医業収益は前年度に比べ2億849万円増の99億877万円となっている。医業外収益は、新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金が終了するなど前年度に比べ2億7,963万円減の18億6,377万円となり、経常収益は前年度に比べ7,114万円減の117億7,253万円となっている。一方、費用においては、修繕費の減などにより経費が減少したものの、人事院

勧告に基づく賃上げにより給与費が前年度に比べ4億3,686万円増加するなど、医業費用は前年度に比べ4億4,148万円増の113億7,346万円となっている。医業外費用は、企業債利息が減少したことにより前年度に比べ1,030万円減の6億4,112万円となっている。経常費用は、前年度に比べ4億3,117万円増の120億1,458万円となり、その結果として2億4,205万円の経常損失を計上されている。

当年度の純損益は、特別利益及び特別損失の計上がなかったことから、経常損益と同額の純損失2億4,205万円となっている。

(2) 審査意見

地域全体で質の高い医療を持続的に提供できる医療提供体制の構築を目指し、令和6年12月松江医療圏域に所在する総合病院10病院で医療機能連携協定を締結されている。今後は各病院との役割分担と連携を一層強化し、より安心、安全で質の高い医療の提供に努められたい。

経営状況については、入院収益の増により医業収益は前年度より増加したものの、人件費や諸経費が増となり医業費用が大幅に増加したことにより、今期は純損失を計上されている。次年度も費用の更なる増加が見込まれることから、診療状況等の分析による効率的な事業運営に努めるとともに、早急に経営強化プランの見直しを行い一層の経営改善に取り組まれたい。